

施策 5 - 1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●福岡の歴史資源の観光活用

博多旧市街プロジェクトの推進

★外国人来館者数（「博多町家」ふるさと館、はかた伝統工芸館、福岡アジア美術館）

R1n : 20,528 人 → R2n : 462 人

・「博多町家」ふるさと館及びはかた伝統工芸館の来館者数 R1n : 274,963 人 → R2n : 87,824 人

鴻臚館・福岡城への集客向上に向けた取組み

★鴻臚館跡展示館の改修

★祈念櫓石垣保存修理工事、潮見櫓石垣整備工事を実施

・福岡城むかし探訪館来館者数 R1n : 31,423 人 → R2n : 12,142 人

・三の丸スクエア来館者数 R1n : 119,881 人 → R2n : 17,464 人

・鴻臚館跡展示館来館者数 R1n : 28,654 人 → R2n : 11,011 人

★外国人来館者数（福岡城むかし探訪館、三の丸スクエア、鴻臚館跡展示館）

R1n : 93,929 人 → R2n : 312 人

文化財の観光資源としての活用促進

・吉武高木遺跡「やよいの風公園」での菜の花・コスモス花畑公開 R1n : 2 回 → R2n : 2 回

・SNS を活用した史跡の情報発信

●魅力の磨き上げ

アジアと創る新たな魅力づくり（アジアンパーティ） <再掲 7-3>

・クリエイティブフェスタの来場者数 R1n : 約 50,000 人 → R2n : 約 16,000 人

・アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 R1n : 31,483 人 → R2n : 12,328 人

祭りの魅力発信

・効果的な祭りの魅力発信手法の検討

集客交流拠点としての美術館の魅力向上 <再掲 1-4>

・魅力的なコレクション展や特別展の開催、カフェやミュージアムショップ等の利便施設の充実

集客交流拠点としての福岡アジア美術館の魅力向上 <再掲 1-4>

・「アートカフェ」で、市主催及び民間利用によるイベントやユニークメニューを実施

★外国人来館者数（福岡アジア美術館） R1n : 5,820 人 → R2n : 380 人

海辺を活かした観光振興事業

・海辺の観光周遊コースの形成に向けて、写真を撮りたくなる海辺の魅力づくりや立ち寄りスポットづくりの検討等

・北崎地区の歩道美装化工事（R3.4 完了）、無電柱化工事に着手

・志賀島地区の無電柱化に向けた測量を実施

・志賀島周辺エリア内でのレンタサイクル利用者数 R1n : 5,159 人 → R2n : 2,185 人

博物館機能の歴史文化資源としての価値向上

- ・ 特別展「ふくおかの名宝展」 (R2. 10. 10～R2. 11. 29) 観覧者数 16,020 人

★外国人来館者数 (博物館) R1n : 12,379 人 → R2n : 293 人

ふくおかの“食”の磨き上げ <再掲 6 - 4>

- ・ 海外のシェフ等との商談回数 R1n : 8 回→R2n : 0 回 (新型コロナウイルス感染症の影響により未実施)

動植物園再生事業 <再掲 4 - 4>

- ・ 植物園立体駐車場の完成、ペンギン展示施設新築工事を継続、ゾウ舎拡張整備工事に着手

特色ある公園づくり事業 <再掲 4 - 4>

- ・ 高宮南緑地において、旧高宮貝島家住宅改修工事に着手

2 成果指標等

①入込観光客数（日帰り） ※2016年時点で基本計画の目標値1,250万人を達成しているため、第2次実施計画（2017-2020）においては、2020年の中間目標値を1,250万人よりも「増加」と設定 目標値 1,250 中間目標値 増加（※） 1,170 達成状況 B （概ね現状維持のため） 出典：福岡市観光統計	②入込観光客数（宿泊） 目標値 750 中間目標値 710 達成状況 A （目標に向けて順調に進んでいるため） 出典：福岡市観光統計
③福岡市への外国人来訪者数〔補完指標〕 ＜再掲5－6＞ 32 出典：法務省「出入国管理統計」	
＜指標の分析＞ 指標①及び指標②については、入込観光客数全体（日帰り＋宿泊）は7万人の増加となっており、市内ホテル・旅館の客室数の増加や観光・M I C Eの積極的な誘致・受入などにより、増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は大幅な減少になることが見込まれている。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、人の移動が制限されたことから、Fukuoka East&West Coastなどの身近な観光資源の掘り起こしや磨き上げを進め、マイクロツーリズムなど新しい生活様式に対応した観光を推進した。 指標③は、目標値を下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴う国の入国制限措置等により、外国人入国者数が大幅に減少していることが要因である。	

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	[参考]前年度 ◎：順調
------------------	----------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●福岡の歴史資源の観光活用

博多旧市街プロジェクトの推進	
進捗	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、インバウンドを含む観光客が減少している状況を鑑み、博多旧市街の観光地としての価値を高める取組みを地元・民間事業者と連携しながら強化するとともに、安全安心にエリア観光を楽しんでいただける環境を整えることで、ウィズコロナ時代における新しい博多旧市街エリアの観光推進に取り組んだ。 ＜観光地としての価値を高める取組み＞ ・交通局及び JR 九州と連携し、地下鉄コンコース内及び博多駅構内における博多旧市街の魅力を伝える装飾を実施。 ・博多旧市街エリアにおける特色ある体験コンテンツや土産品、宿泊プラン等を博多旧市街セクションとして商品認定するなど、業種が異なる事業者間連携や新たな商品造成などの動きが容易にできる仕組みづくりに取り組んだ。 ・歴史資源や名所をつなぎ、趣のある道路として美装化を実施。 ＜安全安心に楽しめる環境整備＞ ・地元及び民間事業者と連携し、灯籠をエリア内に設置することで街並みの雰囲気醸成 ・非接触型の街歩きガイドコンテンツ（音声 AR）の制作及び実証 *旧市街土産菓子登録商品数 R1n：1 商品 → R2n：1 商品 *分かりやすいまち歩きモデルコースの設定 R1n：7 コース → R2n：7 コース *外国人来館者数（「博多町家」ふるさと館、はかた伝統工芸館、福岡アジア美術館） R1n：20,528 人 → R2n：462 人 *「博多町家」ふるさと館及びはかた伝統工芸館の来館者数 R1n：274,963 人 → R2n：87,824 人
課題	・博多旧市街の認知度を向上させることが必要。 ・H29.12から、博多部にある価値ある歴史・伝統・文化の資源をストーリーとまちなみでつなぎ、「博多旧市街」エリアとして、市民や観光客が認知し楽しんでもらえる環境を整え、魅力を高める取組みを推進してきたが、国内外問わず認知度が低いため、観光資源として魅力を磨き、市民や観光客に情報発信していくことが必要。
今後	①博多旧市街フェスティバルの拡充 地元や関係者と連携した旧市街の新たな定番として旧市街フェスを定着させていくための取組みを実施 ②博多旧市街ブランディング 交通機関・民間企業と連携したプロモーション強化 ③ふくおか歴史資源活用協議会における連携事業 寺社保有の貴重な文化財の観光プログラム策定等による活用検討

鴻臚館・福岡城への集客向上に向けた取組み	
進捗	・H26n に策定した「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づき、祈念櫓石垣保存修理工事及び潮見櫓石垣整備工事を実施した。 ・民間イベントの開催に合わせ、南丸多聞櫓の特別公開を行った。 * 来場者数 R2n : 750 人 ・Web 歴史講座や SNS を活用した情報発信を実施した。 ・H30n に策定した「国史跡鴻臚館跡整備基本計画」に基づき、鴻臚館跡展示館の改修を実施した。 ・福岡城むかし探訪館、三の丸スクエア、鴻臚館跡展示館の施設運営を行い、観光客の受入環境を整備するとともに着物や乗馬などの体験型コンテンツを実施 * 福岡城むかし探訪館来館者数 R1n : 31,423 人 → R2n : 12,142 人 * 三の丸スクエア来館者数 R1n : 119,881 人 → R2n : 17,464 人 * 鴻臚館跡展示館来館者数 R1n : 28,654 人 → R2n : 11,011 人 * 外国人来館者数（上記三館合計） R1n : 93,929 人 → R2n : 312 人 ・デジタル技術によって復元された福岡城を楽しむAR体験コンテンツを拡充。 ・博物館の企画展に合わせて、エリア内民間事業者等と連携した相互誘客・回遊策促進策を実施。 ・回遊モデルコースを設定し、情報発信するためのリーフレットを制作、配布。 ・福岡市公式の「福岡城御城印」を販売開始。 ・福岡城整備基金 * 福岡城復元に当たり広く参加意識を醸成するため設置。H26.7 条例施行 * 積立総額 : 104,196,073 円 (R3.3 月末時点)
課題	・史跡の周知を進めるとともに、史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が文化財を身近に感じるよう活用を図り、福岡の豊かで魅力ある観光資源の掘り起こしや磨き上げに取り組むことが必要。福岡城整備基金については、より広域的な募集に向けた取り組みが必要。
今後	・着物や乗馬の体験型コンテンツの磨き上げやAR体験コンテンツの活用、イベントやMICEレセプション等を実施するなどユニークベニューとしての活用、ナイトコンテンツの検討などに取り組む。

文化財の観光資源としての活用促進	
進捗	・吉武高木遺跡「やよいの風公園」については、地域や史跡保存会等との連携を密接に図りながら、菜の花・コスモスの花畑公開に取り組んだ。また、SNS を活用した情報発信に努めた。 ・庚寅銘大刀については、大刀とともに出土した馬鈴の複製品（レプリカ）等を製作した。
課題	・吉武高木遺跡や庚寅銘大刀については、観光資源としての活用促進のため、積極的な広報や周知により、認知度を高めることが課題である。
今後	・吉武高木遺跡等については、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら、観光資源としての活用を促進するため、地域などと連携し、魅力あるイベントの開催や情報発信に努める。 ・庚寅銘大刀については、製作した馬鈴複製品を埋蔵文化財センターで展示・公開するとともに、さらに関連遺物の複製品製作をすすめ、展示、貸出しを積極的に行い、広く市民に周知を図っていく。

●魅力の磨き上げ

アジアと創る新たな魅力づくり（アジアンパーティ） <再掲 7-3>	
進捗	・「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジア、クリエイティブをテーマとした民間企業・団体などの各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として、9月～10月に実施（20事業、約30万人が参加）。 ・コロナ下においても「アジア」「クリエイティブ」を体感できるようオンラインを活用した事業を実施。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、189本（映像作品、関連企画含む）の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者からのメッセージ動画を上映。 ＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 R1n：31,483人 → R2n：12,328人（関連企画含む） ・クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRするため、福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 ＊クリエイティブフェスタの来場者数 R1n：約50,000人 → R2n：約16,000人
課題	・アジアンパーティは、R2nに8年目を迎え、参加人数・認知度について一定の成果が得られているが、今後も引き続き事業の背景・趣旨や目的の周知に努める必要がある。
今後	・さらなる認知度向上、効果的な事業展開にむけて、民間企業・団体との連携強化を図る。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、R2nで事業終了となるが、市民がアジア映画に触れる機会を担保できるよう取組みを行う。 ・クリエイティブフェスタについては、アジアンパーティの中核イベントとして開催し、さらなる集客とブランディングを図る。

祭りの魅力発信	
進捗	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、ユネスコ無形文化遺産である博多祇園山笠や国重要無形民俗文化財に指定された博多松囃子の実施が見送られた。 ・ユネスコ無形文化遺産に登録された祭りを有する5都市（福岡市・北九州市・唐津市・日田市・八代市）と情報交換を行うなど、各都市との連携を強化しているが、R2nは感染症拡大防止のため意見交換会の実施を見送った。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響で、博多祇園山笠や博多松囃子など、福岡・博多を代表する祭り文化の普及振興や実施が難しい状況にあるため、新しい生活様式に対応する行政サービスなどについて検討が必要。
今後	・博多祇園山笠や博多松囃子をはじめとした祭りの魅力を、引き続き国内外の観光客に発信するとともに、WEBシステムを活用した情報発信など、新たな行政サービスの構築に努める。 ・ユネスコ関連の5都市の連携については、リモートによる意見交換会の実施を検討する。

集客交流拠点としての美術館の魅力向上 <再掲 1-4>

進捗	- 魅力的なコレクション展や特別展の開催、コレクションを核とした SNS 等による積極的な広報・情報発信に努めたものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、展覧会やイベントが中止となったことや、外出自粛要請の影響などにより施設利用者数は大幅減となった。一方で、コロナ下に対応したオンラインによる配信を積極的に行った。 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための臨時休館 R2. 4. 4～R2. 5. 18 ※施設利用者数 R1n : 509,240 人 → R2n : 160,061 人 ※コレクション展外国人来館者数 R1n : 20,760 人 → R2n : 1,173 人
課題	時代や市民ニーズに応える集客交流拠点として、観光客やこれまであまり美術館を訪れていなかった方々に対するアプローチを強化していくことが必要。また、感染症対策を適切に講じながら「新しい生活様式」に対応した施設として魅力の向上を図る必要がある。
今後	- 魅力ある展覧会の開催のほか、SNS などによる積極的な情報発信を通して美術館の認知度を高め、多くの市民や観光客が来館するような様々な取り組みを行っていく。 - 集客イベントや夜間開館等により美術館の新しい魅力を創出するとともに、オンラインを活用した広報・集客の取り組みなどを推進することにより「新しい生活様式」に対応した、市民も観光客も安全・安心に楽しめる施設としての充実を図る。

集客交流拠点としての福岡アジア美術館の魅力向上 <再掲 1-4>

進捗	「アートカフェ」の整備 (H30.3) 後は、積極的に活用を推進し、市主催や民間利用による様々なイベントやレセプション等に利用されている。R2n は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため展覧会やイベントが中止となった。また、コロナ下に対応したオンラインによる発信強化を行った。 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための臨時休館 R2. 4. 4～R2. 5. 18 ※施設利用者数 R1n : 382,779 人 → R2n : 135,690 人 ※外国人来館者数 R1n : 5,820 人 → R2n : 380 人 ※アートカフェ利用件数 R1n : 44 件 → R2n : 9 件
課題	「アートカフェ」を、多様なイベント等が開催される当館の新たな魅力空間として内外にさらに発信していくことが必要である。
今後	交流事業で招聘している美術作家による交流イベントや、「アートカフェ」で定期的に音楽演奏や伝統芸能公演等を実施するなど、多様な文化芸術に出あえる、博多部の新たな集客交流拠点として、より一層、市民や観光客の認知度を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じるとともに、オンラインを活用した発信強化に引き続き取り組んでいく。

海辺を活かした観光振興事業

進捗	(志賀島・北崎) - 海辺の観光周遊コースの形成に向けて、豊かな自然環境と調和した道づくりや、写真を撮りたくなる海辺の魅力づくり、立ち寄りスポットづくりの検討等を行った。 ※北崎地区の歩道美装化工事 (R3.4 完了)、無電柱化工事に着手 ※志賀島地区の無電柱化に向けた測量を実施 ※志賀島周辺エリア内でのレンタサイクル利用者数 R1n : 5,159 人 → R2n : 2,185 人
課題	観光資源を最大限活かした魅力の向上に取り組むとともに、当該地区を中心とした観光周遊コースを形成することにより、周辺地区への消費喚起、地域経済の活性化にもつなげる必要がある。
今後	- 引き続き、豊かな自然環境と調和した道づくりのため、無電柱化に取り組む。 - サイクルツーリズムの連携エリア拡大に向けた観光案内板の設置や新規コンテンツ造成等による滞在型プランの拡充を実施するとともに、回遊を促進する立ち寄りスポットづくりの検討を行う。

博物館機能の歴史文化資源としての価値向上

進捗	・所蔵品の充実や魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、小・中学校の休業期間に合わせて、金印の使い方（封泥）を知るワークショップ「こども博物館」を2回実施し、129人が体験した。（4回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため2回中止） ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための臨時休館 R2. 4. 4～R2. 5. 18 ※設備改修工事のため休館 R2. 11. 30～R3. 3. 31 ＊特別展「ふくおかの名宝展」（R2. 10. 10～R2. 11. 29）観覧者数 16,020人 ＊外国人来館者数（博物館） R1n：12,379人→R2n：293人
課題	・歴史・文化や集客交流拠点としての認知度をさらに高めることが課題。 ・地域住民、観光客など多様なニーズに合わせた事業展開。
今後	・展示内容の充実や関係機関との連携強化などを図り、SNSなどさまざまなメディアを活用し積極的な広報を行うとともに、ホームページ等の多言語での情報提供を充実させる。 ・博物館の収蔵品や福岡の歴史・文化資源を地域と連動をさせながら、観光客も楽しめるような魅力的な事業を実施する。 ・福岡の歴史・文化に係る事業の充実など、観覧だけではなく体験する機会の提供を推進する。

ふくおかの“食”の磨き上げ <再掲6-4>

進捗	・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外シェフの招聘を中止し、国内でのPRを2回実施した。 ＊海外のシェフ等との商談回数 R1n：8回 → R2n：0回
課題	・唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の市内産水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内市場においては、知名度が高いとは言えない。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当面の間は国内向けブランドの強化を図る必要がある。
今後	・国内向けのブランド強化・販路拡大を推進する。

動植物園再生事業 <再掲4-4>

進捗	・来園者の利便性向上を目的とした、植物園立体駐車場が完成。 ・R3 夏オープン予定のペンギン展示施設新築工事を継続、及びアジアゾウの導入に向けたゾウ舎拡張整備工事に着手。
課題	・動物の個別の特徴や管理安全面に配慮しつつ、来園者の視点に立った魅力づくりや「また来たい」と思わせる特別な仕掛けづくりが必要。
今後	・人と地球にやさしい飼育及び植生環境と来園者の更なる利便性の改善を行うとともに、まちと自然が調和した快適な都市型動植物園へとリニューアルを推進。 ・アジアゾウ導入に向け、現地専門家の意見を踏まえた施設整備を継続して実施する。

特色ある公園づくり事業 <再掲4-4>

進捗	・高宮南緑地の整備・管理運営事業について、R4 春の開園に向けて旧高宮貝島家住宅改修工事を実施。
課題	・高宮南緑地の整備・管理運営事業は民間活力の導入による魅力的な整備・管理運営を求めるものであるが、本事業地が広く市民に開かれた、より良い公園となるよう、引き続き事業者との調整が必要。
今後	・高宮南緑地について、R3n は、広く市民に開かれた、より良い公園となるよう、事業者との調整を行いながら、整備を進める。

施策 5－2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

セントラルパーク構想の推進に向けた計画づくり

- ・セントラルパーク基本計画（R1.6 策定）に基づき、舞鶴公園と大濠公園の一体的な整備や活用を推進

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進①（賑わいづくり）

★イベントの年間開催日数 R1n：235 日 → R2n：31 日※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止あり

- ・鴻臚館跡展示館来館者数 R1n：28,654 人 → R2n：11,011 人

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進②（市民・企業等との共働）

- ・福岡城整備基金寄付 積立総額：104,196,073 円（R3.3 月末時点）

利活用を支える体制づくり

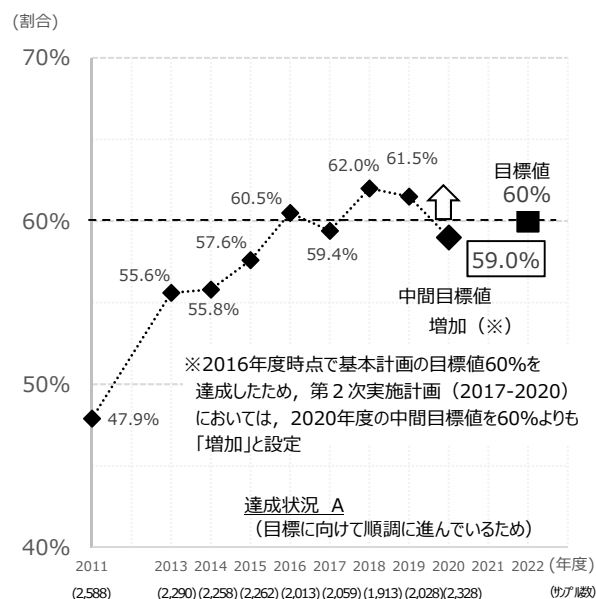
- ・大濠・舞鶴公園連絡会議の開催回数 R1n：1 回 → R2n：2 回

利活用を支える機能の充実

- ・サクラやアジサイ等、史跡や公園における見所づくり
- ・花の見頃に応じた移動式ベンチの設置
- ・既存サインやベンチの更新
- ・城内住宅の移転率 R1n：76.0% → R2n：78.1%

2 成果指標等

①過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

<指標の分析>

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、これまでの緑と歴史・文化に関するイベントや、指定管理者の自主事業の充実、多様な民間イベント受け入れなどによる取組みの推進が、認知度向上に寄与し、指標①の堅調な推移に現れていると考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

セントラルパーク構想の推進に向けた計画づくり	
進捗	・セントラルパーク基本計画（R1.6 策定）に基づき、舞鶴公園と大濠公園の一体的な整備や活用を推進
課題	・鴻臚館の特性を活かした現代的な活用や整備内容の詳細な検討が必要。
今後	・セントラルパーク基本計画に基づき、市民の憩いと集客の拠点づくりを目指す。 ・わかりやすい情報発信に努め、身近な史跡としての公開・活用を進めていく。

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進①（賑わいづくり）	
進捗	・指定管理者の自主事業により、新たな利活用を推進した。 *福岡城秋の公園で遊ぶの内容充実（自治会・市民ボランティア・西日本短期大学・市科学館・障がい者支援施設との連携、地域 NPO 法人との共催等） *ラジオ体操実施により地域コミュニティの場創出（17 日間、延 329 名参加） *マルシェ事業実施により日常の賑わいづくり（11 月 1 回実施、その外 HP 上でオンラインマルシェ初開催） *三ノ丸広場において、土日祝日にキッチンカー出店のサービスを開始 *舞鶴公園ネイチャーウォッチング講座の定期実施により、舞鶴公園利用者の新規開拓（月 1 回） ・講座修了者のうち希望者を運営ボランティアとして受入れ持続可能な仕組みを実施 ・季節毎の賑わいを創出するため、多様な民間イベントの受入れ等を実施。 *イベントの年間開催日数 R1n：235 日 → R2n：31 日※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止あり *けやき通りの地域イベント「ブックオカ」（青空古本市を誘致し今回初開催） *アースビーガンフェス（地球環境を考えるフードや雑貨を集めたイベント） *DJ 音楽イベント（DJ などと共にファッション、グルメ、お笑い等を集めたイベント） *福岡国際マラソン（世界のトップランナーが集まるマラソンイベント）など ・三の丸スクエアや福岡城むかし探訪館において着物や乗馬などの体験型コンテンツを実施。 ・デジタル技術によって復元された福岡城を楽しむ AR 体験コンテンツを拡充。 ・博物館の企画展に合わせて、エリア内民間事業者等と連携した相互誘客・回遊促進策を実施。 ・回遊モデルコースを設定し、情報発信するためのリーフレットを制作、配布。 ・福岡市公式の「福岡城御城印」を販売開始。 ・民間イベントの開催に合わせ、南丸多聞櫓の特別公開を行った。来場者数 R2n：750 人 ・鴻臚館跡展示館来館者数 R1n：28,654 人 → R2n：11,011 人
課題	・市民や観光客が四季を通じて楽しめるようさらなる取組みが必要。 ・現地に電気・給排水設備が無いことがイベント主催者の負担になっている。 ・鴻臚館・福岡城エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が必要。
今後	・都心部最大級の広場空間（舞鶴公園三ノ丸広場・鴻臚館広場）を活用しつつ、国史跡鴻臚館跡や福岡城跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、福岡城さくらまつりを核とした多様なイベントの充実により、季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・キッチンカー及びマルシェの定期的な実施に向けた取組みを推進する。 ・イベントしやすい環境を整えるため、園内の電気・給排水設備の整備を行う。 ・着物や乗馬の体験型コンテンツの磨き上げや AR 体験コンテンツの活用、イベントや M I C E レセプション等を実施するなどユニークメニューとしての活用、ナイトコンテンツの検討などに取り組む。

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進②（市民・企業等との共働）

進捗	・市民と一体となって福岡城整備を推進する「福岡城整備基金」について、ふるさと納税制度を活用した福岡市ホームページによる周知、市内文化関連施設等へのチラシの設置及び本庁舎等での募金箱の設置、ならびに歴史系雑誌への広告掲載や、寄付者への事業報告書の送付など、市内外のPRに取り組むことで、基金の収益及び認知度の向上を図った。 *積立総額：104,196,073円、寄付件数：1,647件（R3.3月末時点）
課題	・福岡城整備基金については、より広域的な募集に向けた取り組みが必要。
今後	・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに、イベント等と連携したPRにより、基金の認知度を上げる取り組みを推進する。 *城内イベントと連携した寄付等の拡充 *リピーター確保に向けた寄付者への情報発信の強化や、歴史系雑誌等への広告掲載 *各種媒体を活用した広報の強化

利活用を支える体制づくり

進捗	・大濠公園と舞鶴公園の一体的な運用等に関する情報共有や協議検討を行うことを目的として、市と県等による大濠・舞鶴公園連絡会議を開催した。 *開催回数 R1n：1回 → R2n：2回 ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な利活用を目的とした大濠・舞鶴公園事業者による連絡会議を開催。 *開催回数 R2n：2回 ・指定管理者の自主事業の充実により、市民との共働を促進した。 *小学校との連携強化を図るため、出前講座メニューを作成し、近隣小学校に配布 *市民ボランティアと共働で、花壇植付け等を実施 *企業ボランティア等と協働で、石垣除草・草刈り・剪定を実施 ・福岡市造園建設業協会・福岡市緑化協会のボランティアによる石垣除草を実施。
課題	・両公園内の複数の施設管理者や関係部局及び民間事業者等の公園に関わる様々な主体が連携した一体的な管理運営の実現に向け、大濠・舞鶴公園連絡会議の充実が必要。 ・さらなる市民・企業等との共働の取り組みが必要。
今後	・日常的に県民・市民、NPO、企業の知恵・労力・資金などを広く受入れ、効果的に活用していく仕組みづくりの検討を推進する。

利活用を支える機能の充実	
進捗	・ 史跡や公園としての魅力向上のための見所づくりを実施した。 * サクラの名所づくりに向け、剪定・土壌改良等を実施（二の丸、三の丸） * アジサイの見所づくりに向け、市民と共働でアジサイを植樹（下之橋、御鷹屋敷） * ツツジ園の見所づくり（ゲンカイツツジの育成） * コスモス畑・ナノハナ畑の育成による季節の花見どころ創出 * 梅園土壌改良実施により梅の花付き改良及び開花調査継続 ・ 舞鶴公園における回遊性・快適性の向上に取り組んだ。 * 大濠公園と舞鶴公園共通のサインマニュアルに基づき、解説サインの設置 * 三ノ丸広場、二ノ丸において、ベンチの更新 * 花の見頃に応じた移動式ベンチの設置（指定管理者） ・ 公園整備に向けて旧高等裁判所の解体が完了し、鴻臚館の発掘調査に着手した。 * 事業期間：H30n～R5n、債務負担行為議決済（H26.9月） ・ 城内住宅の移転を実施した。 * 移転率 R1n：76.0％（149/196 区画）→ R2n：78.1％（153/196 区画）
課題	・ 利活用を支える機能の充実については、将来の多様なニーズにも対応できる計画とするとともに、計画的な財源確保が必要。 ・ 鴻臚館・福岡城の遺構の全容解明が必要。
今後	・ 基本計画に基づき、計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・ 福岡高等裁判所の跡地整備について、関係機関と連携しながら推進する。 ・ 城内住宅について、計画的に移転事業を推進する。

施策 5－3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●おもてなしの向上

まち歩きガイド内容の拡充

- ・まち歩きコース数 R1n : 61 コース → R2n : 61 コース

官民共働による外国人の受入環境整備

- ・公衆無線 LAN サービス提供拠点数 R1n : 119 ケ所 → R2n : 113 ケ所

観光情報サイト「よかなび」による質の高い観光情報の提供

- ・「イベント情報」や「ツアー情報」等の観光情報を発信
- ・「よかなび」でのイベント及びツアー情報発信件数 R1n : 793 件 → R2n : 213 件

●交通利便性や都心回遊性の向上

快適で高質な都心回遊空間の創出

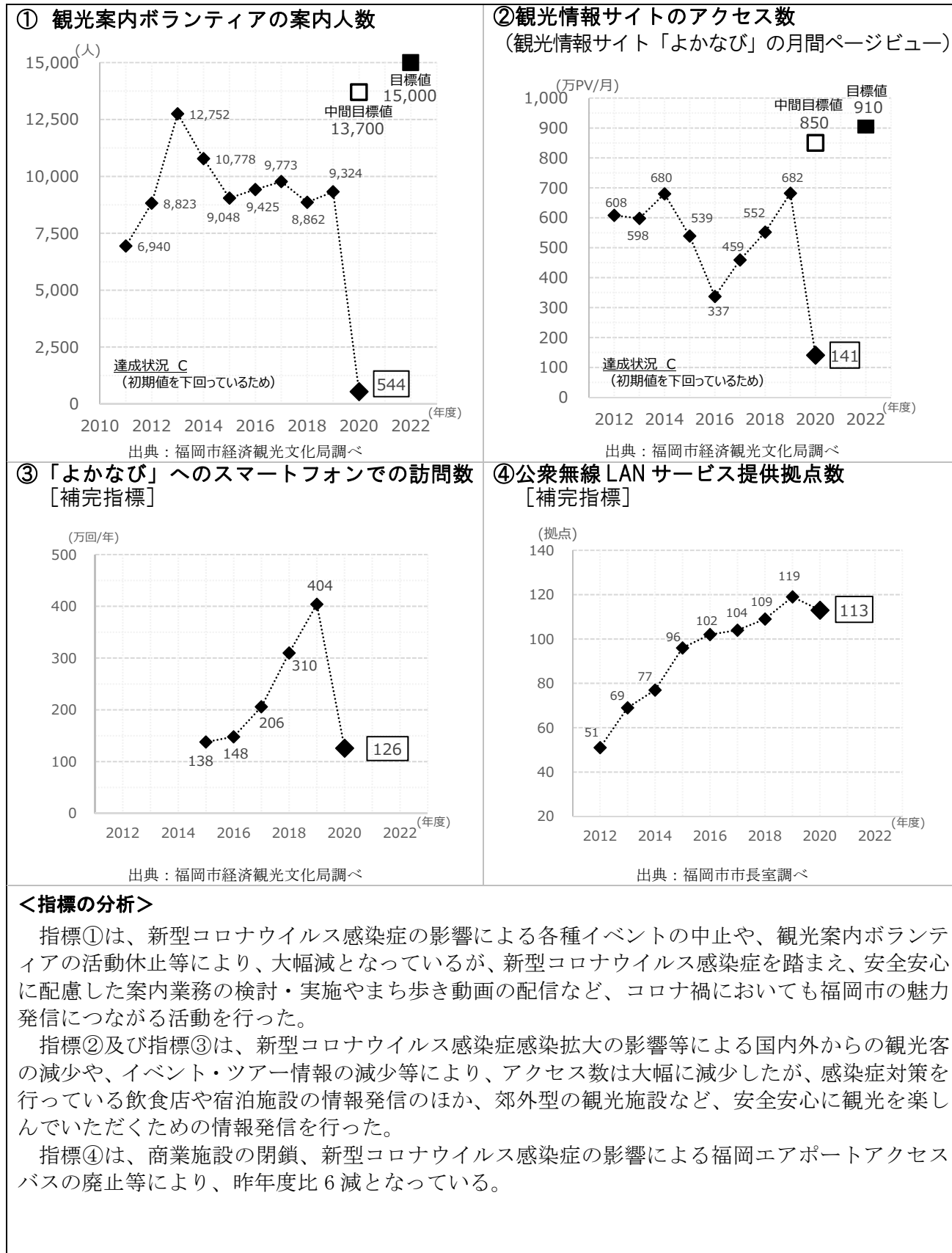
- ★はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（R2n：道路整備一部区間完了）
- ★民間事業者が整備するバスターミナルと博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（R3.4：供用開始）
- ★西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導（R2n：石畳整備一部区間完了）
- ★国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（春吉橋本橋整備中）

観光バス受入環境の改善 ＜再掲 5－6＞

- ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 R1n : 5,906 台 → R2n : 0 台※

※新型コロナウイルス感染症の影響により減少

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	[参考]前年度 ○：概ね順調
-----------	------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●おもてなしの向上

まち歩きガイド内容の充実	
進捗	- 安全安心に配慮し、観光客の依頼に応じた派遣ガイドや企画募集型まち歩きガイド、市の観光施設等での観光案内・定時ツアーを実施した。 *案内件数 R1n : 789 件 → R2n : 109 件 *案内人数 R1n : 9,324 人 → R2n : 504 人 *まち歩きコース数 R1n : 61 コース → R2n : 61 コース
課題	- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、「まち歩き」ガイドの案内人数増加に向けて、観光客の様々なニーズに応じた観光案内を行う必要がある。 - 外国人観光客の受入体制について、外国語対応可能な人材が不足している。
今後	- 都心部以外の地域における新たな地域の魅力を発掘し、新コースを開発することにより、ガイド内容の拡充及び市内の回遊促進を図る。 - 外国語対応可能な人材の育成及び確保を行うとともに、他団体との連携や IoT の活用など、インバウンド向け観光案内の仕組み作りを行う。 - 福岡の歴史や文化財を活用した体験型観光プログラムと連携して、まち歩きのさらなる魅力向上を図る。 - SNS の活用など、双方向性や拡散力を重視した情報発信に努めていく。

官民共働による外国人の受入環境整備	
進捗	- 無料公衆無線 LAN サービス「Fukuoka City Wi-Fi」の拠点拡大を官民共働により推進。 *公衆無線 LAN サービス提供拠点数 R1n : 119 ケ所 → R2n : 113 ケ所 *天神コア、福岡エアポートアクセスバス等の公衆無線 LAN 廃止 - 国際スポーツ大会にむけた外国人の受入環境整備については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により実施見送り。 - 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向け、市内宿泊施設が取り組む安全対策強化を支援した。
課題	受入環境の充実については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	ラグビーワールドカップのレガシーを、今後開催予定の国際スポーツ大会へと継承し、スポーツ MICE としての都市ブランド力のより一層の向上を目指し、官民一体で外国人観光客の受入環境整備の充実を図る。

観光情報サイト「よかなび」による質の高い観光情報の提供	
進捗	・国内外への情報発信として、5言語（日本語、英語、韓国語、中文簡体、中文繁体）で展開するとともに、主要な情報については、フランス語、ドイツ語、スペイン語、オランダ語、タイ語、ベトナム語の6言語でも発信している（計11言語）。 * フランス語、タイ語、ベトナム語については内容の拡充（モデルコース、特集の掲載）を行った。 ・トップページでは、外国人を含む観光客の誘客と、来福者の回遊性の向上や地域における消費拡大に繋げていく観点から、「イベント情報」や「ツアー情報」をはじめとした観光情報を、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ発信している。 * 「よかなび」でのイベント及びツアー情報発信件数 R1n：793件 → R2n：213件
課題	・観光による経済効果が様々なエリアに行き渡るよう、情報発信に取り組んでいくことが必要。
今後	・様々なエリアの旬のコンテンツの発信に加え、外国人を含む観光客のニーズを踏まえたコンテンツを多言語で発信することなどにより、サイト利用者の興味を喚起し、誘客につなげていくほか、外国人観光客をはじめとする来福者に、「イベント情報」や「ツアー情報」等をわかりやすく発信し、福岡市内における回遊性の向上や地域における消費拡大に繋げていく。

●交通利便性や都心回遊性の向上

快適で高質な都心回遊空間の創出	
進捗	・庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。 <具体事業> * 水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始） * はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（R2n：道路整備一部区間完了） * 民間事業者が整備するバスターミナルと、博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（R3.4：供用開始） * 西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備（R2n：石畳整備一部区間完了）と景観誘導（H30.10 西中洲地区景観誘導街づくり計画登録） * 国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（春吉橋本橋整備中）
課題	・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
今後	・引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バス受入環境の改善 <再掲 5 - 6>	
進捗	・福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 R1n：5,906 台 → R2n：0 台※ ※新型コロナウイルス感染症の影響により減少 ・博多区御供所地区の出来町公園における観光バス乗降場の運用。
課題	・新型コロナウイルス感染症等に伴い影響が生じているクルーズ市場の動向を注視する必要がある。
今後	・クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。 ※新型コロナウイルス感染症の影響やクルーズ市場の動向等を注視・分析し、その回復状況なども踏まえながら取り組む必要がある。

施策 5－4 交流がビジネスを生む M I C E 拠点の形成

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● M I C E 機能の強化

ウォーターフロント地区内でのコンベンション機能の強化 <一部再掲 8－1>

★R2.5 に立体駐車場の供用開始

★R3n 開業に向け、マリンメッセ福岡 B 館整備の実施 ※R3.4 開業

都心循環 B R T の形成に向けた検討 <再掲 4－5>

・利用促進方策などの検討

● M I C E 誘致の推進

戦略的な M I C E の誘致やビジネス振興

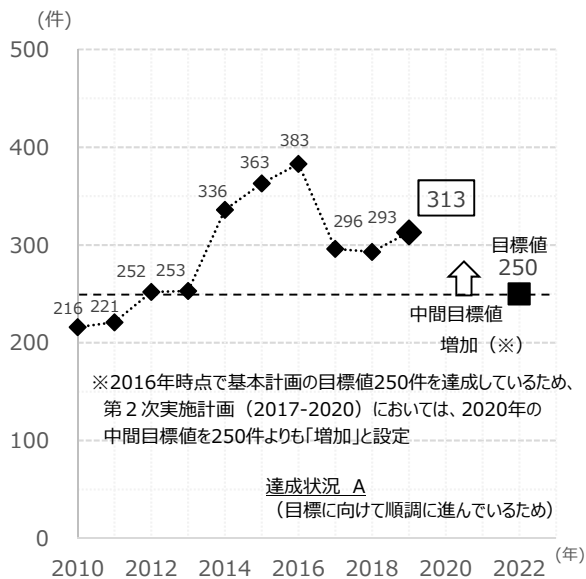
★海外見本市等商談件数 R1n : 119 件 → R2n : 84 件

・コンベンションサポート件数 R1n : 137 件 → R2n : 39 件

・国家戦略道路占用事業（ストリートパーティー等）実施実績 R1n : 11 件 → R2n : 2 件

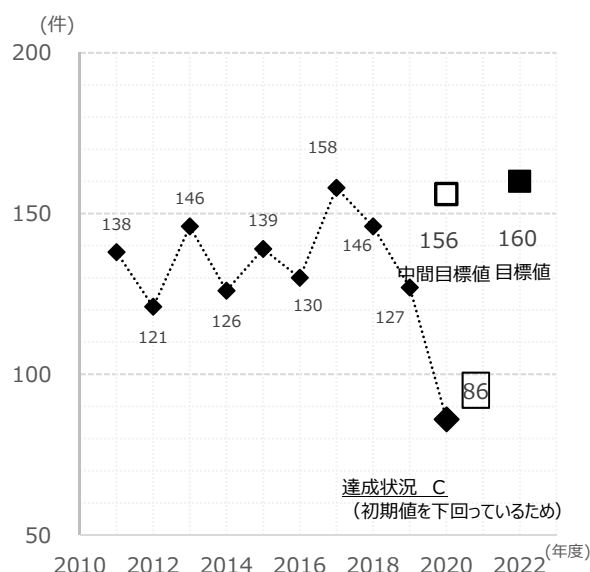
2 成果指標等

① 国際コンベンション開催件数



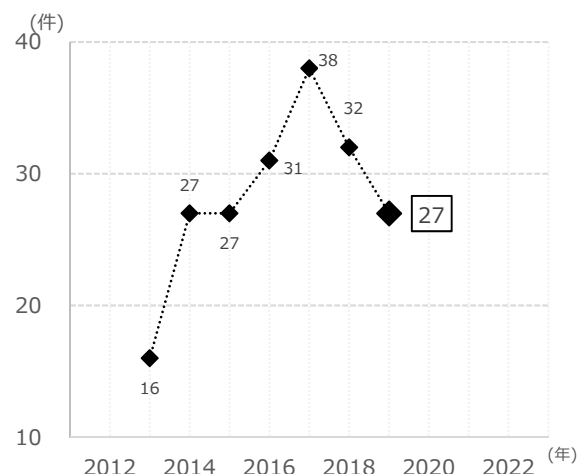
出典：日本政府観光局「国際会議統計」

② 国内コンベンション誘致件数



(公財) 福岡観光コンベンションビューロー調べ

③ 大規模国際会議開催件数 (参加者数 1,000 人以上) [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

MICE の開催（指標①及び指標③）においては、初期値より増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年は大幅な減少になることが見込まれている。

また、誘致（指標②）においても、新型コロナウイルス感染症の影響で誘致活動が制限されたことなどにより件数が減少したことから、誘致力強化のため Meeting Place Fukuoka の体制を強化し、関係団体との連携強化やオンラインによる誘致活動に取り組むとともに、新しい生活様式に対応した、オンラインとリアルを組み合わせ合わせたハイブリッド開催への支援を行うなど、ポストコロナに向けた取り組みを推進した。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	[参考] 前年度 ○：概ね順調
-----------	--------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●MICE機能の強化

ウォーターフロント地区内でのコンベンション機能の強化 <一部再掲 8 - 1>	
進捗	・マリンメッセ福岡B館については、R3n 開業に向け、施設整備を実施。 ・立体駐車場については、R2.5 に供用開始。
課題	・MICE機能の強化については、新型コロナウイルス感染症等の影響やMICEの動向を注視しながら適切に対応していく必要がある。
今後	・マリンメッセ福岡B館については、R3n 開業するとともに、歩行者用上屋など周辺環境整備に取り組む。 ・今後のMICE機能強化については、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているMICE動向等を把握しながらあり方を検討する。

都心循環BRTの形成に向けた検討 <再掲 4 - 5>	
進捗	・バスレーンの周知や鉄道との乗り継ぎ案内の強化について実施。
課題	・バス事業者と連携しながら、更なる利用促進に向けた取り組みが必要。
今後	・当面は現在の15分間隔運行を続けながら、引き続き、バス事業者と連携しながら利用促進に取り組む。

●MICE誘致の推進

戦略的なMICEの誘致やビジネス振興	
進捗	・コロナ下においても、将来的なMICE開催につなげていくため、Meeting Place Fukuokaを中心に、オンラインなどを活用しながら誘致活動を行うとともに、安全対策やハイブリッド開催への支援などに取り組んでいる。 ＊海外見本市等商談件数 R1n : 119 件 → R2n : 84 件 ＊コンベンションサポート件数 R1n : 137 件 → R2n : 39 件 ＊国家戦略道路占用事業（ストリートパーティー等）実施実績 R1n : 11 件 → R2n : 2 件
課題	・市内でMICEが開催され、地域経済の活性化に繋がるよう、「新しい生活様式」に対応したMICE誘致・開催支援が必要。
今後	・引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、安全対策やハイブリッド開催への支援等を行うとともに、関係機関と連携し、MICEの誘致・支援に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、必要に応じた感染症対策を講じた上で、国家戦略特区の道路活用などユニークベニユーの活用を進め、MICE開催地としての魅力向上に努める。

施策 5－5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

1 事業等の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致

国際スポーツ大会等の開催地としての取組み

- ・第 19 回 FINA 世界水泳選手権 2022 福岡大会及び第 19 回 FINA 世界マスターズ水泳選手権 2022 九州大会の開催に向けた準備

国際スポーツ大会等の合宿地としての取組み

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとしての準備、調整

総合体育館整備の推進 <再掲 1－5>

- ・H30. 12 から供用開始

●プロスポーツの振興

福岡を拠点としたプロスポーツチームに触れる機会づくり

★アビスパ福岡によるサッカー教室の開催件数 R1n : 128 件 → R2n : 117 件

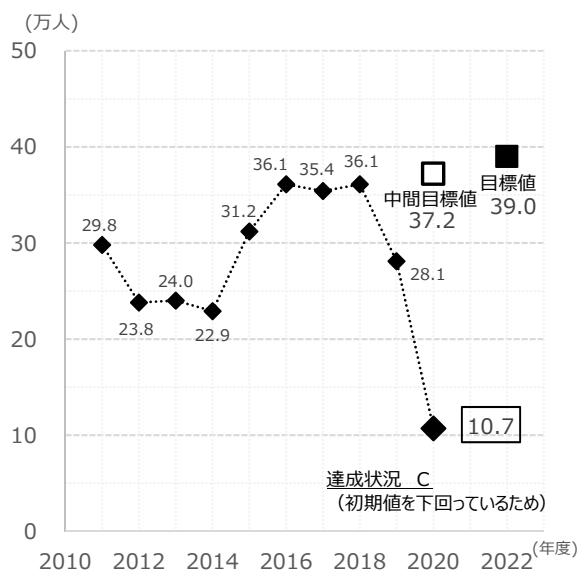
- ・観戦招待事業 R1n : 10 件 → R2n : 5 件
- ・心の教育プロジェクト R1n : 20 件 → R2n : 14 件

大相撲九州場所等に触れる機会づくり

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により大相撲九州場所が開催されず、大相撲十一月場所として東京開催
- ・市内小・中・特別支援学校の観戦招待事業を実施 R1n : 21 校 → R2n : 0 校
- ・こども観戦招待事業を実施 R1n : 580 人 → R2n : 0 人

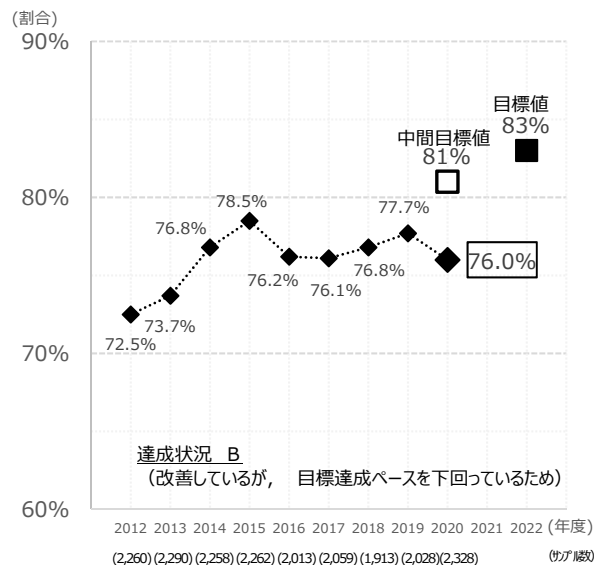
2 成果指標等

①福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数 (福岡ソフトバンクホークスを除く)



出典：福岡市市民局調べ

②スポーツ観戦の機会への評価 (福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合)



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

<指標の分析>

指標①は、毎年安定的に目標値の達成に向けて順調に推移していたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、プロスポーツリーグが中断したこと等により観客数が減少した。

指標②は、高い水準で推移しているものの、昨年度から微減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのプロスポーツや国際大会等が中止や延期等となったことによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致

国際スポーツ大会等の開催地としての取組み	
進捗	- 世界水泳選手権福岡大会及び世界マスターズ水泳選手権九州大会の開催準備 *東京オリンピック・パラリンピック延期に伴う開催日程の変更を発表（R2. 5）。 - 世界水泳選手権 2022 年 5 月 13 日（金）～5 月 29 日（日） - 世界マスターズ水泳選手権 2022 年 5 月 31 日（火）～6 月 9 日（木） *本市の事業として初めて、政府の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）に世界水泳選手権福岡大会が位置付け（R2. 7）。 *単一競技大会では全国初となる、大会に対する国の協力についての閣議了解（R2. 12）。 *テクノロジーを活用したアイデアのサウンディング調査や大会関連プロジェクトの募集を開始（R2. 12）。 *企業版ふるさと納税を活用した寄附実績 1 件（R2n）。
課題	- 新規国際スポーツ大会等の開催に関する情報収集を行っていく必要がある。 - 世界水泳選手権福岡大会及び世界マスターズ水泳選手権九州大会の開催 *合理的・効率的な大会運営を目指した各種計画の策定及び開催準備が必要。 *市負担の縮減に向け、国際水泳連盟との協議等による支出の抑制と寄付・協賛金や公的助成の獲得による収入の最大化が必要。 - 市民に夢や希望を与え、青少年の健全育成や市民スポーツの振興に寄与するため、トップレベルの競技を観る機会だけでなく、実際にスポーツを体験する機会の提供も必要。
今後	- 新規の国際スポーツ大会や全国レベルのスポーツ大会について、各種競技団体やパートナー都市協定を締結した JOC と連携して招致を検討。 2022 年開催の世界水泳選手権福岡大会については、国際水泳連盟、日本水泳連盟等の大会関係者と協議を行いながら選手・観客などの受け入れ環境を整備し、円滑な大会運営に向け、着実に準備を進めていく。また、引き続き機会を捉えた P R 活動を行うとともに、チケット販売、ボランティア募集、マスターズ参加者受付開始等の取組を、さらなる気運醸成に繋げていく。 - マラソンスイミング最終選考会を世界水泳選手権のプレ大会として開催（R3. 5）。 - 世界水泳選手権での活用に向けて、総合西市民プールの改修工事を実施する。 - 市民が高いレベルのスポーツに触れ、自らもスポーツを体験できる機会を創出するため、国際スポーツ大会などに参加するトップアスリートとの交流会等の企画を推進していく。

国際スポーツ大会等の合宿地としての取組み	
進捗	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが延期となり、スウェーデンオリンピック・パラリンピック及びノルウェーオリンピックの選手団の事前合宿も大会に合わせて延期。 - 両国とはオンライン会議で協議を継続。
課題	- 選手及び市民生活の安全を確保するため、事前合宿における感染症対策を万全に行う必要がある。 - 世界のトップアスリートが福岡市でトレーニングを行う貴重な機会となることから、感染症対策を徹底しながら、市民がトップレベルのスポーツに触れたり、交流等ができる機会をつくる必要がある。
今後	- 事前合宿を成功させ、福岡市の評価を高めることが、新たな事前合宿の招致に繋がるため、関係団体等と連携し、受け入れ準備を着実に進める。今後、スポーツ庁や、JOC その他の団体等と連携し、各種競技団体やスポーツ大会に関する情報収集に努める。 - 東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前合宿期間中に、感染対策を徹底しながら、コロナ下であっても、トップアスリートと市民が交流できる方法などを検討する。

総合体育館整備の推進 <再掲 1 - 5>

進捗	・ H30. 12 供用開始。
課題	・ 特になし。
今後	・ P F I 事業者が実施する運営・維持管理業務のモニタリングを行う。

プロスポーツの振興

福岡を拠点としたプロスポーツチームに触れる機会づくり

進捗	・ 福岡市に拠点を置く、アビスパ福岡、福岡ソフトバンクホークス、ライジングゼファーフクオカ等と協力して、市民や選手・監督・コーチが触れ合うスポーツイベント（スタージャンプ、スポーツフェスタ）の開催を支援。 ＊新型コロナウイルス感染症の影響により、市民と選手等が触れ合うスポーツイベントは中止となった。 ・ アビスパ福岡支援として、子どもから高齢者までを対象としたサッカー教室等の実施や市民の観戦招待事業等を通じて、市民がアビスパ福岡に触れる機会を創出。 ＊サッカー教室の開催件数 R1n：128 件 → R2n：117 件 (内訳) ・ 親子サッカー教室（小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室） R1n：7 件 → R2n：0 件(新型コロナウイルス感染症の影響で実施なし) ・ 少年少女サッカー教室（幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導） R1n：92 件 → R2n：91 件 ・ アビスパ健康教室（およそ 60 歳以上を対象とした運動啓発教室） R1n：15 件 → R2n：12 件 ・ ブラインドサッカー教室（小学生以上を対象としたコーチ及びブラインドサッカー選手による体験教室） R1n：14 件 → R2n：14 件 ＊観戦招待事業（小中高生とその保護者をホームゲームに招待） R1n：10 件 → R2n：5 件 ※区観戦招待を含む ＊心の教育プロジェクト（市内小学校での選手・コーチによる特別授業） R1n：20 件 → R2n：14 件
課題	・ アビスパ福岡、福岡ソフトバンクホークス、ライジングゼファーフクオカなど多彩なプロスポーツチーム等が活動しており、スポーツ観戦環境は恵まれているが、各チームが取り組む地域に根差した取り組みなどについては広く市民に認知されていないものもあり、その活動の周知を行っていく必要がある。
今後	・ 市民の認知度を高めるため、プロスポーツチームの試合情報や地域に根差す取り組みについて、広報活動を支援する。 ・ 各スポーツチームが取り組んでいる市民とのスポーツ交流活動を支援する。

大相撲九州場所等に触れる機会づくり

進捗	・ R2n は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大相撲九州場所は「大相撲十一月場所」として、東京での開催となったため、観戦招待事業は未実施。 ＊市内小・中・特別支援学校の観戦招待事業 R1n：21 校 → R2n：0 校 ＊こども観戦招待事業 R1n：580 人 → R2n：0 人
課題	・ 大相撲九州場所が実施される際は、観戦招待事業等についても感染対策の徹底が必要である。
今後	・ 大相撲九州場所が再び福岡の地で開催されるよう、また、観戦招待事業及びこども観戦招待事業について、今後、より多くの児童・生徒や市民が観戦機会を得られるよう、参加者や市民のニーズを踏まえて、日本相撲協会や福岡コンベンションセンター等関係団体と連携して検討を進めていく。

施策 5－6 国内外への戦略的なプロモーションの推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●シティプロモーションの推進

市場ニーズ分析等による効果的なシティプロモーションの推進

・外国人入国者数 R1n : 269 万人 → R2n : 32 万人

★海外現地プロモーション回数 R1n : 0 回 → R2n : 0 回

・情報発信・招請事業回数 R1n : 23 回 → R2n : 8 回

※新型コロナウイルス感染症の影響等により減少

フィルムコミッションによるシティプロモーション

・海外作品撮影支援件数 R1n : 13 件 → R2n : 1 件

※新型コロナウイルス感染症の影響等により海外作品の支援件数は減少

●クルーズ客拡大への取組み

多様なクルーズの誘致

★海外コンベンションへの参加回数 R1n : 2 回 → R2n : 1 回

クルーズ船の受入体制の整備

・クルーズ船寄港回数 R1 : 229 回 → R2 : 14 回

(うち外航クルーズ客船の寄港回数 R1 : 206 回 → R2 : 14 回)

※新型コロナウイルス感染症の影響により減少

クルーズ客の受入体制の整備

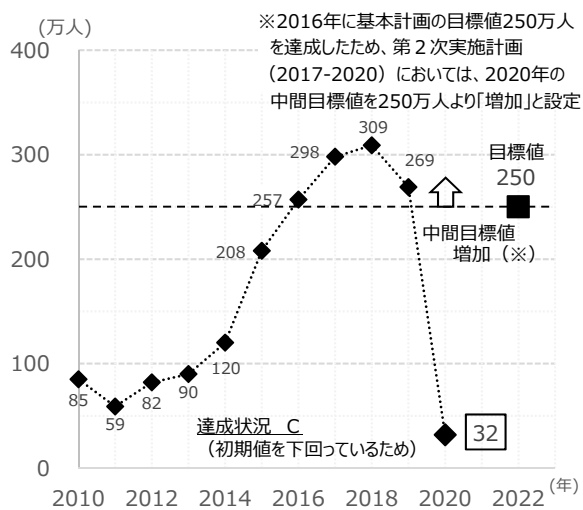
・外国航路船舶乗降人員数(不定期) R1 : 134.6 万人 → R2 : 9.1 万人

・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 R1n : 5,906 台 → R2n : 0 台

※新型コロナウイルス感染症の影響により減少

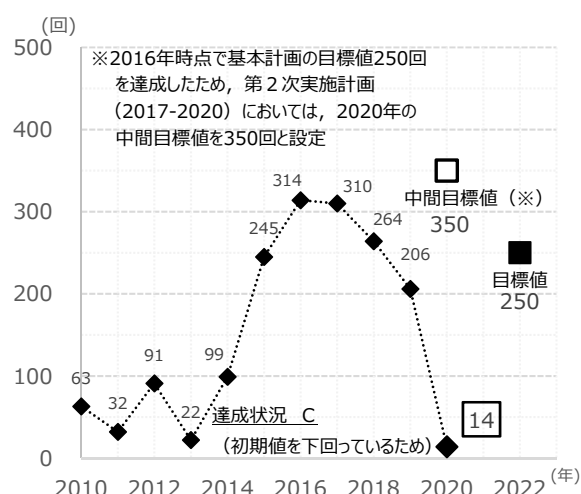
2 成果指標等

① 福岡市への外国人来訪者数



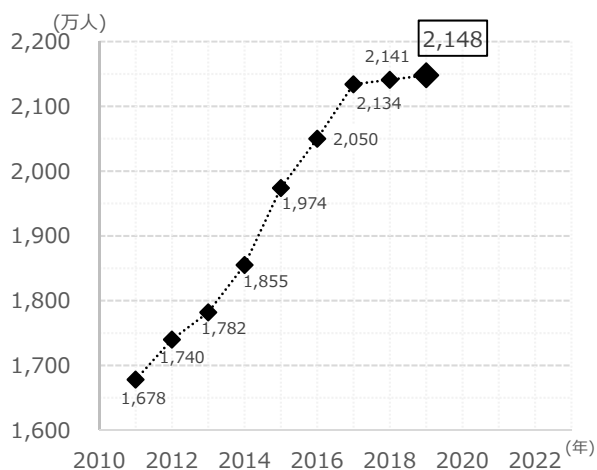
出典：法務省「出入国管理統計」

② 外航クルーズ客船の寄港回数



出典：福岡市港湾空港局調べ

③ 入込観光客数〔補完指標〕



出典：福岡市経済観光文化局「福岡市観光統計」

<指標の分析>

指標①は、目標値を下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の入国制限措置等により、外国人入国者数が大幅に減少していることが要因である。

指標②は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の寄港がキャンセルされたため減少しているものの、ポストコロナを見据え、クルーズ船社と協議をするなど、寄港数の回復に向けた準備を進めた。

指標③は、8年連続で過去最高を更新しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は大幅な減少になることが見込まれている。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

×：遅れている	[参考]前年度 ○：概ね順調
----------------	------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●シティプロモーションの推進

市場ニーズ分析等による効果的なシティプロモーションの推進	
進捗	- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の入国制限や緊急事態宣言等を踏まえ、当初予定していたプロモーション関連事業の実施を中止。 *外国人入国者数 R1n：269 万人 → R2n：32 万人 *海外現地プロモーション回数 R1n：0 回→ R2n：0 回 *情報発信・招請事業回数 R1n：23 回→ R2n：8 回 - 福岡市・九州離島広域連携事業 - 九州の離島 3 市 2 町と連携し、国内外へのプロモーション等を実施。 *離島航空路・航路利用者数（福岡からの直行便のみの降客数、1 月～12 月） R1n 実績値：583,730 人 → R2n 実績値：320,343 人 *外国人延宿泊者数（福岡市を除く、1 月～12 月） R1n 実績値：199,909 人 → R2n 実績値：7,506 人
課題	- 海外市場に関しては、これまで観光関連事業者等と連携し、観光説明会・商談会への参加や現地訪問団派遣、観光展出展等現地でのプロモーションを行っていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、現地でのプロモーションの実施が困難になったため、メディア、インターネット等を中心としたプロモーションを実施する必要がある。 - 魅力ある観光コンテンツを有する九州の各自治体と連携し、戦略的に情報発信やプロモーションを行っていく必要がある。
今後	九州のゲートウェイ都市として、魅力ある観光コンテンツを有する九州の各自治体と連携し、国の入国制限措置状況や海外の新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、メディア、インターネット等を活用して認知度や九州への旅行意欲を向上させる情報発信やプロモーションを行い、市発着の九州広域観光を推進する。

フィルムコミッションによるシティプロモーション	
進捗	- 福岡フィルムコミッションについて、海外作品 1 件の撮影支援を行った。 * 海外作品撮影支援件数 R1n : 13 件 → R2n : 1 件 * 新型コロナウイルス感染症の影響等により海外作品の支援件数は減少。 - アジアフォーカス・福岡国際映画祭の開催と併せたイベントとして、市内で撮影が行われた映画やドラマのロケ地や地域の物産を活用したロケ地クイズをWEB配信し、ロケ地をPRするとともに、釜山などの国際映画祭に併せて開催される海外の見本市(R2nはオンライン開催)等において撮影誘致活動を実施。 - 過去の支援作品を再活用し、作品情報やロケ地となった地域の情報発信を行った。 - 海外においては、映画「福岡」の韓国上映にあわせて、WEB版多言語ロケ地マップの周知に努めた。
課題	- 新型コロナウイルス感染症の影響等があり、現時点では海外からの来訪が見込めず、海外作品支援再開の見通しが立たない。 - 海外で話題となるような、福岡を舞台とした映画・テレビドラマ等の作品が不足している。 - 撮影環境、慣習の違いから、海外の撮影隊を受け入れる十分なノウハウを持つ事業者が少ない。 - 福岡で撮影された映画等のロケ地について、情報発信が不足している。
今後	- 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安全・安心なロケの受け入れを進める。 - 福岡フィルムコミッションにおいては、アジアフォーカス・福岡国際映画祭等で培ったネットワークを活用した撮影誘致活動やインターネットなどを活用した効果的なプロモーションを実施。 - 海外からの撮影隊に地元映像関係者が参画する場を提供することで、ノウハウの蓄積、人材育成につなげ、海外からの撮影受け入れ体制の充実に取り組む。 - 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、支援作品の公開等に合わせ、ロケ地や作品を活用した観光PRやシティプロモーションを行う。

●クルーズ客拡大への取組み

多様なクルーズの誘致	
進捗	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、海外コンベンションへの参加を通じた誘致活動を実施。 * 海外コンベンションへの参加回数 R1n : 2 回 → R2n : 1 回
課題	- 中国市場偏重によるカントリーリスクを避けるため、多様な地域からのクルーズ船の誘致に取り組む。 - 今後、新型コロナウイルス感染症に係る事態が収束した際に再び多くの寄港をいただけるよう、誘致活動が必要。
今後	- 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、アジア以外の地域からのクルーズなど多様なクルーズを誘致するとともに、船社への働きかけ等や上海等他港との連携により、博多港発着クルーズの更なる振興を図る。 - FIT(訪日外国人個人旅行)の振興などによる寄港地観光ツアーの多様化・上質化に取り組む。

クルーズ船の受入体制の整備	
進捗	・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、中央ふ頭西側岸壁を延伸し、H30.9に供用を開始。 ・クルーズ船については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、安全に受入れができる環境が整うまでは岸壁の利用を認めないなど、福岡市独自のルールを R2.6 に策定。 ※クルーズ船寄港回数 R1：229 回 → R2：14 回 (うち外航クルーズ客船の寄港回数 R1：206 回 → R2：14 回) ※新型コロナウイルス感染症の影響により減少
課題	・新型コロナウイルス感染症に伴い影響が生じているクルーズ市場の動向や他港の状況などを注視しながら、安全に受入ができる環境を整える必要がある。
今後	・受入再開にあたっては、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の状況などを踏まえ、市民の安全安心を第一に判断していく。

クルーズ客の受入体制の整備	
進捗	・福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ※樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 - R1n：5,906 台 → R2n：0 台 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船が寄港しなかったため ※外国航路船舶乗降人員数（不定期） R1：134.6 万人 → R2：9.1 万人
課題	・新型コロナウイルス感染症に伴い影響が生じているクルーズ市場の動向を注視する必要がある。 ・クルーズ客のツアーが一部の商業施設や観光地に集中しているため、市内で交通混雑が発生。
今後	・寄港地観光手配予約システムの活用などによる訪問先・時間の分散化に取り組む。 ・クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。 ※新型コロナウイルス感染症の影響やクルーズ市場の動向等を注視・分析し、その回復状況なども踏まえながら取り組む必要がある。

施策 6－1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- ★ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R1n : 317 人 → R2n : 229 件
- ・福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R1n : 105 件 → R2n : 106 件
- ★有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R1n : 79 件 → R2n : 95 件
- ・元岡地区研究開発次世代拠点形成事業に係る事業予定者決定・土地売買契約締結
- ★福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

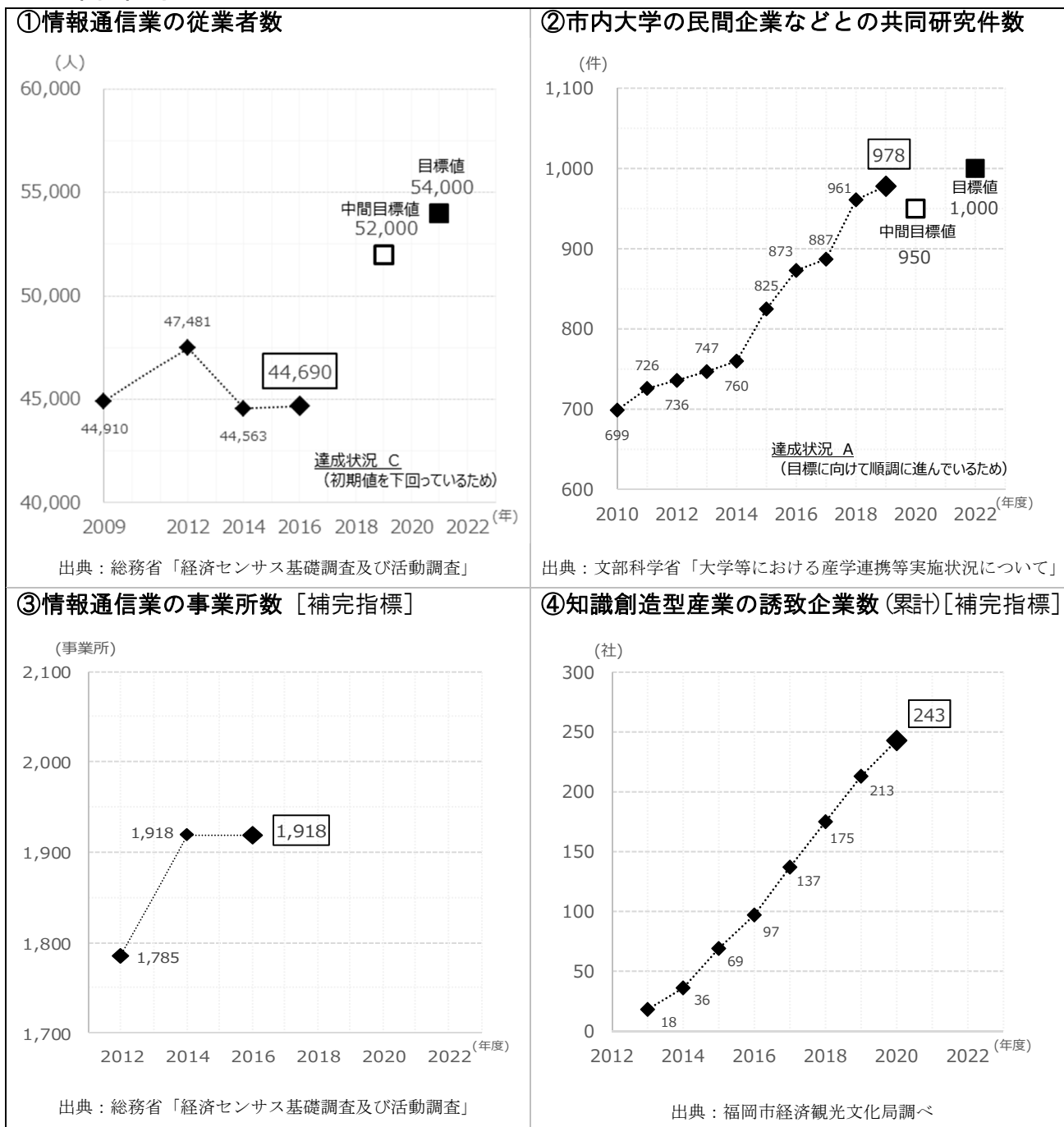
エネルギー関連産業の振興

- ★水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 R1n : 1 件 → R2n : 1 件

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

- ・エンジニアカフェの運営とイベント等の実施
- ・エンジニアを対象に A I 等の研修及び実践訓練を実施

2 成果指標等



<指標の分析>

指標①については、初期値からは減少しているものの、前回調査からは増加しており、指標③については増加傾向、指標④については順調に推移している。引き続き、IoT に関する事業やスタートアップの支援、クリエイティブ産業の企業誘致の推進に取り組む必要があると考えられる。

指標②については、市内大学の民間企業等との共同研究件数が増加しているのは、大学・民間企業等の双方に産学連携の重要性が広く認識され、その取組みが推進されたものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、FiaS の隣接地では、九州大学と連携した研究開発次世代拠点の形成に向け、土地活用事業者の公募を行い、R2.11 に事業予定者を決定し、R3.1 に土地売買契約を締結した。 *ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R1n : 317 人 → R2n : 229 人 *福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R1n : 105 件 → R2n : 106 件 *有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R1n : 79 件 → R2n : 95 件 ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、4 部会 (観光、スマートシティ、食、都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップ・コンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	・FiaS 及びその隣接地を中心に、産学連携を推進する環境は形成されつつあり、引き続き、九州大学と連携した研究開発拠点の形成を図る必要がある。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・九州大学と連携した研究開発次世代拠点として、令和 4 年度の開業に向け、FiaS、i³-OPERA などエリア一帯で、研究者や学生、企業が集積・交流する職住近接の環境を創出する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

エネルギー関連産業の振興	
進捗	- 福岡市は水素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーである「下水バイオガス」から水素を製造する、世界初の水素ステーション「福岡市グリーン水素ステーション」を H26n に建設し、その水素を「グリーン水素」として活用するプロジェクトを産官学連携で実施した。 - R2n は「福岡市グリーン水素ステーション」での水素製造に関する耐久性確認及びコスト低減の自主研究など、計 4 件のプロジェクトに取り組んだ。 - そのうち、R2.10 には市主催の屋外イベントにて、「グリーン水素」を活用した燃料電池電源車の給電実証を実施したほか、塩分濃度差を利用した水素製造法による実施設における水素製造量の推定への支援などを実施した。 ＊水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 R1n：1 件 → R2n：1 件
課題	- 水素は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとしての期待が高く、水素をエネルギーとして利用する場合、製造から輸送、貯蔵、利用の各段階で、関連産業の振興が見込まれるものの、コスト高などの問題もあり、大学や企業と連携し技術開発や水素利用の促進を図る必要がある。 - さらに、水素利用を広く普及させていくためには、水素の安全性・意義などについて、市民の理解を深めていくことが必要である。
今後	- 下水バイオガス水素ステーションを核とした水素を利活用する先進的な取組みを大学や企業と連携して検討する。 「福岡市グリーン水素ステーション」での自主研究については、全国の水素ステーションの普及につながる検討を引き続き行うとともに、自主研究終了後のあり方について検討を進める。 「新たなまちづくり」への水素活用などの「先進的な取組み」の検討を進めるため、適宜、国の政策や業界動向を把握するとともに、関係者と連携を強化していく。 - 市民への広報については、パンフレットやホームページ、イベントにおける燃料電池自動車のデモンストレーションなどを通じて、福岡市の「グリーン水素」を活用した取組みや水素の安全性・意義をわかりやすく、効果的に情報発信を行っていく。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	
進捗	- エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」では、コミュニティマネージャーを中心に、エンジニアからの相談対応やコミュニティ支援、イベント等の開催を実施した。 *相談件数 R1n : 109 件 → R2n : 253 件 *来場者数 R1n : 16,185 名 → R2n : 10,560 名 - 福岡のエンジニアを取り巻く環境の充実や、エンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する取組み等を行う者を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」を実施した。 - 最新の技術トピックに触れることでエンジニアの技術力向上を目的としたイベント「エンジニアフレンドリーシティ福岡フェスティバル」をオンライン上にて開催した。 【地方創生推進交付金（横展開タイプ）】 エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進 エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトやSNSによるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等を実施。 *重要業績評価指標（KPI） - 福岡市におけるソフトウェア業及びインターネット附随サービス業の従業者数 H30n 事業開始時 : 27,027 人 → 実績値 : 結果公表待ち - 福岡地域の情報処理技術者の有効求人倍率 R1n 実績値 : 2.36 倍 → R2n 実績値 : 1.45 倍 - エンジニアからの相談対応件数 R1n 実績値 : 109 件 → R2n 実績値 : 253 件 - 赤煉瓦文化館の入館者数 R1n 実績値 : 58,938 人 → R2n 実績値 : 39,559 人 Society5.0を支えるAIエンジニア支援 AIエンジニアの育成を支援するため、エンジニアを対象にAI等の研修、実践訓練及びイベント等を実施 *重要業績評価指標（KPI） - 研修修了者数（人）R2n 実績値 : 87 人
課題	- 新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティの活動が低下している。 - スタートアップや中小企業においては、新卒を育成する余力がなく、即戦力となる中途採用が中心となっており、人材の確保ができていない。一方、理工系学生の約7割が県外に流出している。 - 企業において、人的リソースや資金面の関係で、AI人材の育成に踏み出しにくい状況にある。
今後	- エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」を中心に、新たなコミュニティの組成やコミュニティ間の交流等を促し、エンジニアのネットワークづくりやコミュニケーションをより活性化させ、エンジニアが学び成長し、活躍できる機会を増やすなど、エンジニアの取り巻く環境の充実を図る。 - R3n から新たに地場企業からメンター派遣などの協力を得て、地元の学生を対象に人材育成プログラムを実施する。 - 研修受講者等を対象に、技術紹介イベントやマッチングイベント等をはじめとした、情報共有、交流の場とするコミュニティ形成の取組みを実施する。

施策 6－2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 事業の進捗状況 ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

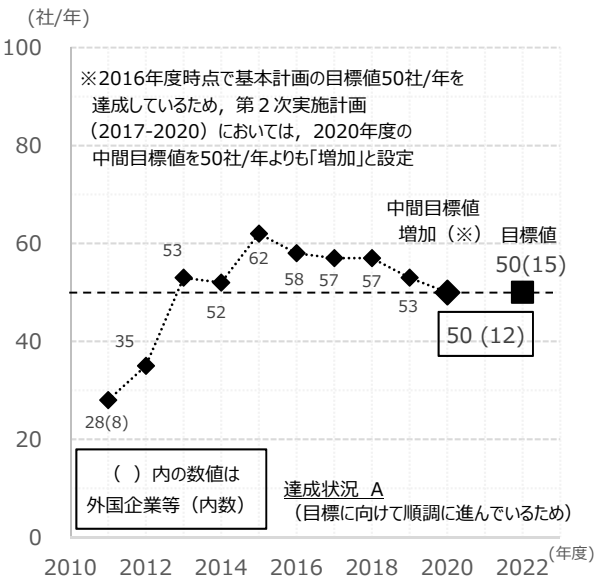
★企業訪問・面談回数 R1n：1,197回 → R2n：542回

★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）

R1n：613回 → R2n：245回

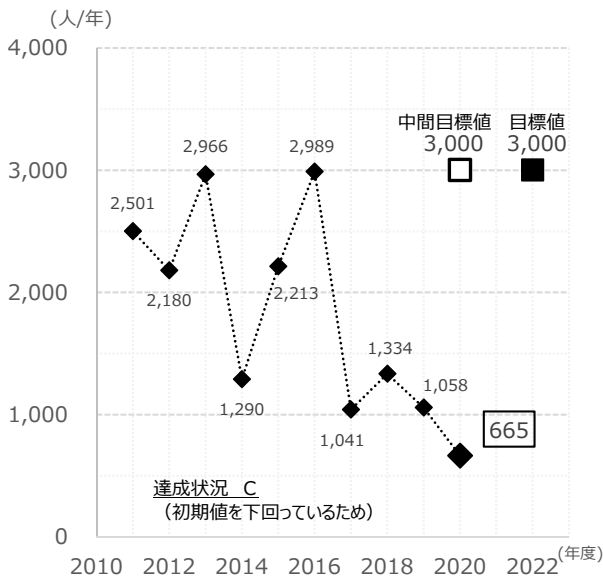
2 成果指標等の状況

① 成長分野・本社機能の進出企業数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

② 進出した企業による雇用者数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、立地交付金や地方拠点強化税制の活用、人材のU/Iターン促進、国内外におけるPR活動などの取組みにより、8年連続で目標を達成している。

また、指標②については、中小規模での立地が中心となったため減少しているが、進出後の正規社員の雇用増加が見込まれる知識創造型産業分野の企業立地が概ね順調に推移している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ◎：順調
--------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	・立地交付金や地方拠点強化税制の活用、人材のU/Iターン促進などによるビジネス環境整備などのPR活動を通して、国内外企業に対する誘致活動を行った。 ・目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数 50 社/年」を 8 年連続で達成。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市への拠点開発を検討する企業も増え、コロナ下においても企業の進出意欲は衰えなかった。 *企業訪問・面談回数 R1n : 1,197 回 → R2n : 542 回 *クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） R1n : 613 回 → R2n : 245 回 ・国際金融機能の誘致を目指した産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立され、R3.2 には誘致第 1 号となる香港の資産運用会社の進出決定を発表。
課題	・本社機能や外国・外資系企業、国際金融機能、ITをはじめとした成長分野など、本市が集積を図る分野・機能については、他都市の多くも同様の考えを持っており、企業立地のための都市間競争、国際間競争が激化している。 ・福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などにより、エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市への拠点開発を検討する企業が増加するなど、『オフィスの在り方』や『働き方』への考え方が多様化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に外国・外資系企業においては事業計画の見直しにより、立地の一時延期などの判断をする状況にある。
今後	・交付金制度や地方拠点強化税制等の活用、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や国際金融機能などの外国・外資系企業、IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 ・市内オフィス情報を継続して収集し、関係機関等との連携によりオフィスビルの新改築を促進するとともに、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより創出された認定ビルのオフィス空間への誘致活動の強化を図る。 ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、『オフィスの在り方』や『働き方』への価値観が急速に変化するなか、多様化するオフィスニーズに合わせた柔軟な誘致活動を強化し、魅力ある企業を誘致することで、U/Iターンを含めた人材の集積・定着を図る。

施策 6－3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」及び「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づく中小企業の振興

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・中小企業の資金需要に対応した十分な融資枠を確保するなど、商工金融資金制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 R1n：5 製品、1 役務 → R2n：4 製品、4 役務

★既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 R1n：146 件 → R2n：150 件

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援 <再掲 8－3>

- ・海外向けの商談会や展示会などの開催による商談件数 R1n：876 件 → R2n：409 件※
- ・グローバル人材育成事業受講者数 R1n：3,210 人 → R2n：1,726 人※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり

中小企業の人材確保支援

- ・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n：81 社
参加者数 R2n：2,930 人
- ・外国人材受入れ支援事業におけるセミナー参加者数 R2n：160 人
- ・福岡市求人特集 Web サイト掲載企業への応募件数 R1n：274 件 → R2n：489 件
- ・人材確保相談事業における相談件数 R1n：39 件 → R2n：35 件

中小企業の生産性向上の促進

- ・キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 R1n：248 人 → R2n：延べ 264 人（オンライン）
- ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画（H30 年 7 月受付開始）
認定件数 R1n：99 件 → R2n：33 件
設備投資額 R1n：約 24 億円 → R2n：約 19 億円

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

★商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計）

H30n：2 商店街 → R1n：2 商店街（R1n 終了）

★商店街社会課題解決型補助金（旧：地域との共生を目指す元気商店街応援事業）活用商店街数（累計）

R1n：12 商店街 → R2n：14 商店街

★商店街とパートナーのマッチング件数（累計）

H30n：11 商店街 → R1n：12 商店街（R1n 終了）

・商店街チャレンジ応援プロジェクト参加商店街数（累計）

NEXT チャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） R1n：23 商店街 → R2n：23 商店街※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止

NEXT・FOOD グランプリ参加商店街数（累計） R1n：46 商店街 → R2n：61 商店街

商店街チャレンジ応援事業実施商店街数（累計） R2n：2 商店街

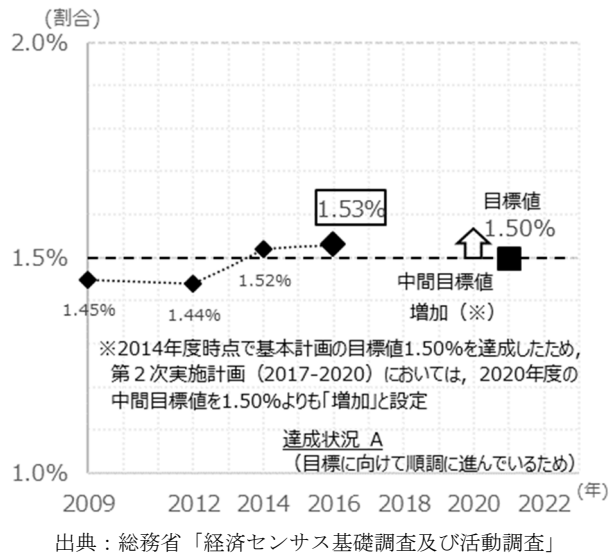
●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興

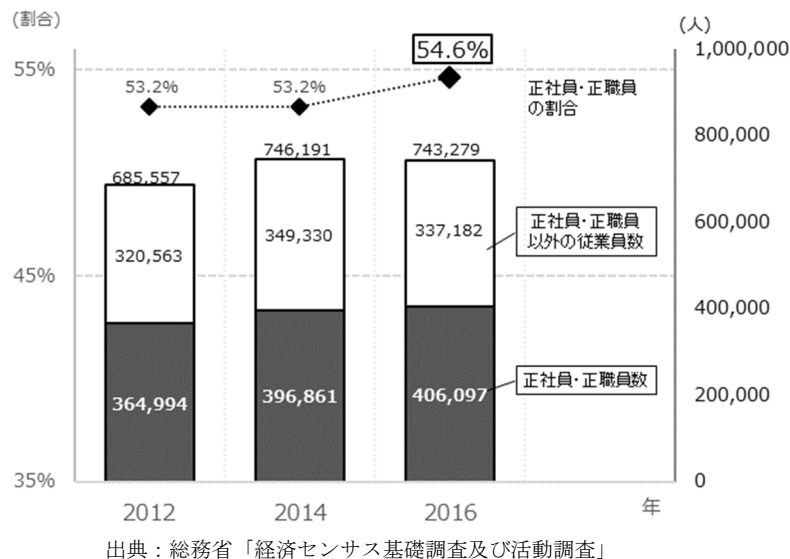
- ・博多織DC卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 R1n : 42 人 → R2n : 42 人
- ・博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数
R1n : 74 人 → R2n : 78 人

2 成果指標等

①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、目標値を上回っており、指標②は増加傾向にある。これは、本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調

[参考]前年度

◎：順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	「福岡市中小企業振興条例」の基本計画「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき、全庁一体となって事業を推進するとともに、その進行管理を行った。
課題	厳しい経営環境の中で、中小企業の課題は高度かつ複雑化しており、それら経営課題に対して的確な支援を行うためには、関係機関との連携が不可欠である。
今後	- 関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、福岡市中小企業振興条例に基づき事業を推進していく。 - 中小企業振興施策の進捗状況については、PDCAサイクルの適切な運用により施策の改善を常に図りながら、「中小企業が元気な都市」という評価が得られるよう、中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。 - 次期「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」については、中小企業振興審議会にて報告・意見聴取したうえで、R3n 中の改定を目指す。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	- 商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、経営安定化特別資金（特例枠）における信用保証料の補助（市全額負担）や、3年間実質無利子・無担保の融資メニュー「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設するなどの金融支援を実施。 - 経営支援施策普及事業における企業訪問（R2n は郵送）の実施。 * 訪問件数 R1n : 6,019 件 → R2n : 6,523 件 - 福岡市中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。 * 受付相談件数 R1n : 12,331 件 → R2n : 33,777 件 - コロナ下における事業者支援について、幅広い業種に対して、家賃支援、休業要請対象外施設への支援、飲食店に対するデリバリー支援、テイクアウト支援など様々な支援を実施。
課題	中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。
今後	- 経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実・強化を推進する。 - 新型コロナウイルス感染症や事業者の置かれている状況、国・県の施策の動向などを踏まえながら、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を基本に、事業継続の支援に取り組む。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

進捗	- 既存企業と新しいアイデアを持つスタートアップ企業とのマッチングイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催した。 * 既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 R1n : 146 件 → R2n : 150 件 - 地場中小企業の優れた新商品を認定し、カタログ作成や展示会出展支援等により認定商品のPRを行った。 * 福岡市トライアル優良商品の認定数 R1n : 5 製品、1 役務 → R2n : 4 製品、4 役務
課題	中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	- 地場中小企業のニーズをもとに商談会の対象業種を選定した業種別商談会を福岡市内で開催することで地場中小企業の販路拡大を支援する。 - 市が認定した地場中小企業の優れた新商品の広報支援やカタログ作成などのPRにより、地場中小企業の販路拡大を支援する。

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援 <再掲 8 - 3>

進捗	- 地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 * 商談件数 R1n : 876 件 → R2n : 409 件* - 福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施（共催事業含む）。 * セミナー開催 R1n : 11 回 → R2n : 3 回* * 展示会・物産展参加支援 R1n : 5 回 → R2n : 1 回* * 商談会開催 R1n : 3 回 → R2n : 2 回* - 福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 * 共同出展 R1n : 1 回 → R2n : 1 回（Food EXP0 Kyushu2020） - アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易相談やグローバル人材育成等の支援を実施。 * グローバル人材育成事業受講者数 R1n : 3,210 人 → R2n : 1,726 人* * 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり
課題	中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

中小企業の人材確保支援	
進捗	・経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 * オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n : 81 社 参加者数 R2n : 2,930 人 ・外国人材受入れを検討している企業向けに、外国人材の採用に関する情報やノウハウを提供するセミナーを実施した。 * 外国人材受入れ支援事業におけるセミナー参加者数 R2n : 160 人 ・福岡市内の求人を簡単に検索して応募などができる福岡市求人特集 Web サイトを運用し、地場企業と求職者のマッチングを支援した。 * 福岡市求人特集 Web サイト掲載企業への応募件数 R1n : 274 件 → R2n : 489 件 ・福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を行った。 * 人材確保相談事業における相談件数 R1n : 39 件 → R2n : 35 件
課題	・コロナ下においても企業の採用意欲は大きく減退しておらず、地場中小企業においては引き続き、人材確保が経営課題となっている。
今後	・地場中小企業に対して、採用力向上を図るセミナーや求職者とのマッチング機会の提供などにより、人材確保を支援する。 ・市が実施する人材確保支援施策について、国や県、商工会議所等の関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

中小企業の生産性向上の促進	
進捗	・中小企業の実産性向上を図るため、福岡商工会議所等と連携して、キャッシュレスの活用・普及を促進するイベントやセミナー等を実施した。 * キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 R2n : 延べ 264 人（オンライン） ・サプライチェーン全体のデジタル化を促すことによって中小企業の実産性向上を図るため、受発注業務を始めとした企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナーを開催した。 * 企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナー参加者数 R2: 延べ 228 人（オンライン） ・生産性向上特別措置法の制度を積極的に活用し、先端設備等導入計画の認定を行い、中小企業の実設備投資を後押しした。 * 認定件数 R1n : 99 件 → R2n : 33 件 * 設備投資額 R1n : 約 24 億円 → R2n : 約 19 億円
課題	・中小企業において、IT 導入等の遅れ、設備の老朽化が見られ、大企業と比べ、労働生産性が低い。 ・消費者と事業者の間の取引（BtoC）については、キャッシュレスの認知、普及が進んでいるが、企業間取引（BtoB）においては、いまだ F A X、電話による取引が主流となっており、デジタル化が進んでいない。 ・中小企業において、スキル・ノウハウの不足や人材不足によって、生産性向上につながる業務の見直しに着手ができていない企業が多い。 ・国の「ものづくり補助金」の加点対象でなくなるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資の減少を受け、認定件数が減少している。今後、さらに制度を活用してもらうため、より多くの事業者知ってもらう必要がある。
今後	・企業間取引に関するセミナーを開催するほか、中小企業に対して IT コーディネータ等の専門家を派遣し、受発注業務を始めとした企業間取引のデジタル化を支援していくことで、労働生産性を向上させる。 ・先端設備の導入について、関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援	
進捗	・地域資源や地域の安全安心の課題に対応するため商店街社会課題解決型補助金による支援を実施。 *補助金活用商店街数（累計） R1n：12 商店街 → R2n：14 商店街 ・商店街チャレンジ応援プロジェクトとして、商店街の次世代を担う人材育成事業「NEXT チャレンジャー育成事業」及び、若者の来街促進等を図るため、「食」をテーマに商店街の個店や商店街をPRする「NEXT・FOODグランプリ」を実施。 *NEXT チャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） R1n：23 商店街 → R2n：23 商店街* *新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止 *NEXT・FOODグランプリ参加商店街数（累計） R1n：46 商店街 → R2n：61 商店街 *商店街チャレンジ応援事業実施商店街数（累計） R2n：2 商店街 ・新型コロナウイルス感染症対策支援を実施。 *地域を支える商店街支援事業申請商店街数 R2n：延 68 商店街（第1弾：31 商店街、第2弾：37 商店街） *商店街プレミアム付商品券事業申請商店街数 R2n：延 63 商店街（第1弾：39 商店街、第2弾：24 商店街）
課題	・商店街のハード整備については、初期投資に加え、整備後の維持管理にも費用が生じるため、安定した経営基盤や財源の確保が見込める商店街でなければ事業実施が困難。 ・H29n に実施した商店街実態調査によると、商店街が抱える問題として最も多いのは、「商店街役員の担い手が不足している」であり、人材不足が課題として挙げられている。 ・商店街の内部の人材を育てる支援だけでは限界があり、商店街を応援したいという外部の人材を上手く商店街活動に組み込む必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光客の来街が減少している。
今後	・商店街の内部の力と商店街活性化に関心のある市民・企業等の外部の力を結びつけて、商店街を応援する組織づくりへの支援に取り組む。 ・商店街が行うイベントの支援により、商店街への来街促進を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の対策として、商店街が行う感染症対策や新しい生活様式を踏まえた商店街づくりの支援に取り組む。 ・商店街が発行する商品券事業の支援を実施し、地域消費の喚起に繋げる。 ・商店街に一定の自己負担を要しない支援にも取り組み、他の支援機関と連携しながら、商店街が抱える課題や商店街の規模等に応じた施策により、商店街の活性化に努める。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興	
進捗	・博多織デベロップメントカレッジ（博多織DC）については、H18n から R2n まで、13 期 79 名（H27n に入学生の募集を行っていないため、H28n 卒業生は存在しない）が卒業し、それぞれの進路で活躍している。 *博多織DC 卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 R1n：42 人→R2n：42 人 ・博多人形師育成塾については、H13n に育成塾を開塾して以来、361 名が講座を修了している。 *博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数 R1n：74 人→R2n：78 人
課題	・伝統工芸の技術の継承に積極的に取り組む、若手の育成が必要。 ・併せて、若手作家が新しいことに取り組みやすい環境を作り、認知度の向上を図る必要がある。
今後	・インバウンド需要の取り込みを目指す若手作家を中心に、商品開発や販路開拓等の支援を行うとともに、市内外で開催される国際スポーツ大会や大型MICEなどの機会に積極的に伝統工芸品等のPRを行い、業界全体の活性化を図る。 ・また、育成システムを支援し、新しい人材を取り込むことで、業界の活性化を目指す。



目標 6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策 6 - 4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

★アグリチャレンジ 受講生数 R1n : 13 名 → R2n : 15 名

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進

★耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） R1n : 約 3.5ha → R2n : 約 3.8ha

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

★新商品開発に取り組む事業者等の数 R1n : 5 事業者 → R2n : 3 事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

★海外のシェフ等との商談回数 R1n : 8 回 → R2n : 0 回※

※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R1n : 725 件 → R2n : 823 件

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

・ワイヤーメッシュ柵設置距離 R1n : 約 9.8 km → R2n : 約 8.6 km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 R1n : 約 8.0ha → R2n : 約 10.7ha

・森林基幹道早良線の整備における工事進捗率（県営事業） R1n : 94% (14.3km) → R2n : 100% (15.2km)
（完了）

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

・海底ごみ回収量 R1n : 294m³ → R2n : 282m³

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

★ベジフル感謝祭開催回数 R1n : 11 回 → R2n : 実施なし※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

・市民感謝デー開催回数 R1n : 11 回 → R2n : 実施なし※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施

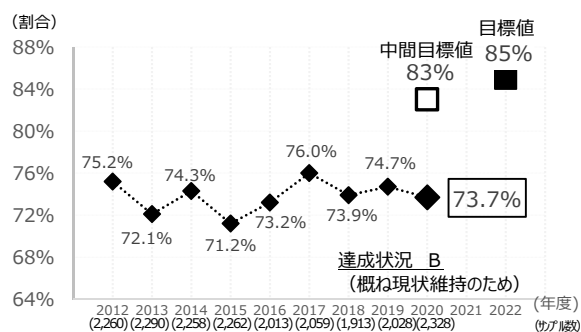
●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

・市民農園数 R1n : 24 箇所 → R2n : 24 箇所

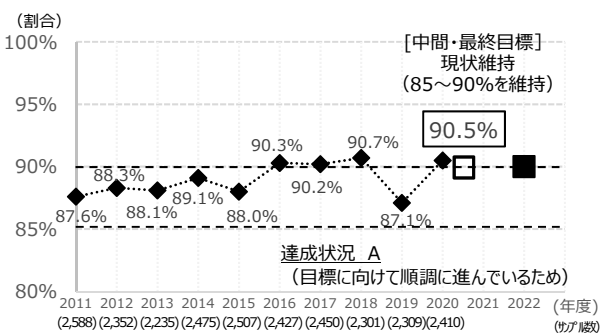
2 成果指標等

① 福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



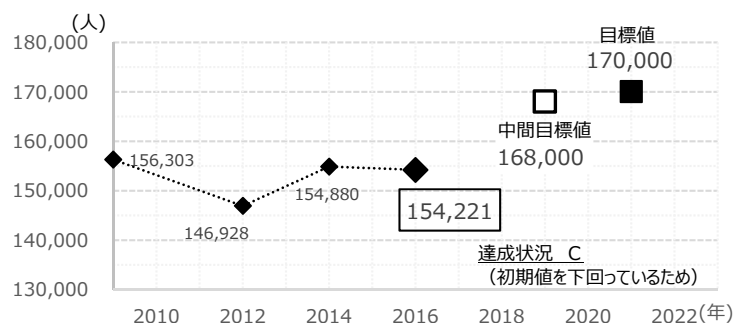
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

② 新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



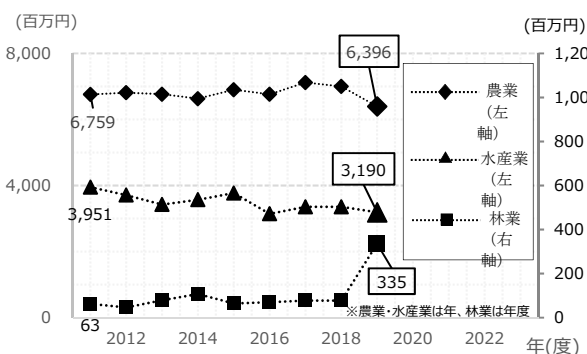
出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③ 食関連産業の従業者数



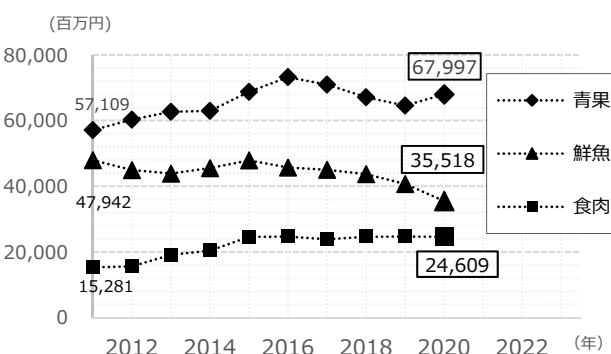
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

④ 農林水産業の生産額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

⑤ 中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

<指標の分析>

指標①は前年度から下降しているものの現状維持、指標②は前年度から上昇しており、これは福岡市の農林水産業の普及・促進に関する取組みや農水産物に関するPRなどによるものと考えられる。

指標③は、年度により増減があるが、これは景気の変動等によるものと考えられる。

指標④、⑤は、年度により増減があるが、これは天候などが影響しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保	
進捗	- 新規就業者のための研修、機具導入補助、就業相談、就業体験実施 * アグリチャレンジ 受講生数 R1n : 13 名 → R2n : 15 名 * 新規就業者(農業) R1n : 20 名 → R2n : 28 名
課題	「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など、就業に踏みにくいイメージがある。 - 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや、技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに、新規就業時に係る負担軽減を図るなど、就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進	
進捗	- 利活用可能な耕作放棄地等の情報を H30.3 から市ホームページ等で提供開始し、14 件、約 3.5ha のマッチングを達成 (R3.3 末現在)。 * 耕作放棄地ホームページ掲載面積 (延べ) R1n : 約 3.5ha → R2n : 約 3.8 ha - 農地利用最適化推進委員の負担軽減のため、中山間地域を対象にドローンを活用した農地利用状況調査を実施。
課題	農業者の高齢化や担い手不足により耕作されない農地が増えている状況にある。
今後	- 農業委員会と連携し、ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図るとともに、耕作状況に変動がある農地については所有者への働きかけ強化を行うなど、耕作放棄地の発生防止に努めていく。 - 主に中山間地域でドローンを活用した農地利用状況調査を行い、農地利用最適化推進委員の負担を軽減し、その労力で貸し手と借り手のマッチング充実を図る。

6 次化商品の開発や P R ・販路拡大による農産物のブランド化	
進捗	6 次産業化に取り組む事業者の支援、開発商品の P R、農産物のブランド化及び農山村地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 新商品開発等に取り組む事業者等の数 R1n : 5 事業者 → R2n : 3 事業者 - 開発支援を行った商品 - 柑橘を使用したアイス - ミニトマトを活用した商品 (フローズンミニトマト、詰合せ) - 特大あまおうを活用した商品
課題	開発した商品の販売ルートが少なく、認知度が低いため、ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	開発した商品への支援継続と効果的な開発商品の P R、販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化	
進捗	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外シェフの招聘を中止し、国内での PR を 2 回実施した。 *海外のシェフ等との商談回数 R1n : 8 回 → R2n : 0 回 - H27.7 より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H30n にアサリの完全養殖サイクルを確立。現在、アサリ養殖の事業化に向けた調査・研究を実施。
課題	- 唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の市内産水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内市場においては、知名度が高いとはいえない。 - 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの当面の間、国内向けブランドの強化を図る必要がある。
今後	- 国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。 - アサリの完全養殖技術、洋上養殖技術などを活用した養殖試験を実施。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進	
進捗	- ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPRを実施。 *ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R1n : 725 件 → R2n : 823 件
課題	事業の認知度の向上のため、ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取組みが必要。
今後	ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する認定事業者の効果的なPRについての取組みを実施。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保	
進捗	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 *ワイヤーメッシュ柵設置距離 R1n : 約 9.8 km → R2n : 約 8.6 km *電気柵 R1n : 71 台 → R2n : 24 台、箱わな R1n : 13 基 → R2n : 20 基 - 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 *ハウス建設等の受益戸数、整備面積 R1n : 23 戸、約 45,200 m² → R2n : 23 戸、約 26,000 m² *省エネ機器等の導入 R1n : 実施なし → R2n : 12 台
課題	市、JA 等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し、地域での取組を支援していく必要がある。 - 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
今後	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。 - 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

進捗	・森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに事業を推進し、R2n 末に完成した。 ・森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *利用間伐 R1n：約 8.0ha → R2n：約 10.7ha - 森林作業道整備 R1n：約 1,650m → R2n：約 3,050m ・森林基幹道早良線の整備を推進。 *工事進捗率（県営事業） R1n：94%（14.3km）→ R2n：100%（15.2km）（完了）
課題	・森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
今後	・航空レーザ計測により構築した森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備に取り組み、木材生産の低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を促進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

進捗	・漁業者を中心とした団体による藻場・干潟の保全活動の支援や漁業者が回収した海底ごみの処分、種苗放流などにより水産資源再生産機能の回復・維持を推進。 *海底ごみ回収量 R1n：294m³ → R2n：282m³
課題	・博多湾の漁場環境改善は、気象などの自然環境の影響を受けやすく、効果が表れるまでに時間を要することから、継続的に取り組む必要がある。
今後	・種苗放流などによる「つくり育てる漁業」を推進するとともに、海底ごみの回収などによる漁場環境の保全、海底耕うんや微生物を利用した底質改善などに継続して取り組んでいく。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

進捗	・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の実施、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、JAS 認証の取得、青果物輸出拡大支援などの事業を実施。 *ベジフル感謝祭開催回数 R1n：11 回 → R2n：実施なし* ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施
課題	・市場開放イベントの充実や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できる実施方法の確立、JAS 認証等を活用したベジフルスタジアムの安全・安心の PR に業界が一体となって取り組む必要がある。
今後	・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、業界関係者と連携を取りながら、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

進捗	・鮮魚市場において、毎月第 2 土曜日に市民開放型イベント「市民感謝デー」を実施。 *市民感謝デー開催回数 R1n：11 回 → R2n：実施なし* ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施
課題	・来場者に楽しんでもらい魚食への関心を高めてもらうため、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できる実施方法を確立するため、主催者である福岡魚食普及推進協議会で協議しながら、当イベントの継続実施に努めていく必要がある。
今後	・新しい生活様式を踏まえ、引き続き、毎月第 2 土曜日の市民感謝デーの開催、節目をとらえた記念イベントやその他特別イベントの実施、市政だより・ホームページ・情報誌・メディアの活用による積極的な広報活動等に努めていく。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	市内の農地を市民農園として開設する際の支援を H19n から実施しており、直近 3 か年（H29n～R1n）では 1 箇所整備。 ＊市民農園数 R1n：24 箇所 → R2n：24 箇所
課題	市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが、利用者側から見た立地条件や開設者（農家）側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
今後	市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットを農家に P R する。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう、J A など関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用する。また、市民農園の開設を検討している農家と民間事業者のマッチングや情報提供を行う。

施策 6－5 就労支援の充実

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援 <一部再掲 6－3>

・就労相談窓口事業を活用した就職者数 R1n : 390 人 → R2n : 311 人

★就労相談窓口利用者の正社員就職率 R1n : 56.9% → R2n : 44.4%

・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n : 81 社

参加者数 R2n : 2,930 人

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲 1－6>

・障がい者の就職件数 R1n : 94 件 → R2n : 68 件※

・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R1n : 189 社 → R2n : 108 社※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小して実施

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

・就労支援による就労達成者数 R1n : 1,677 人 → R2n : 1,274 人

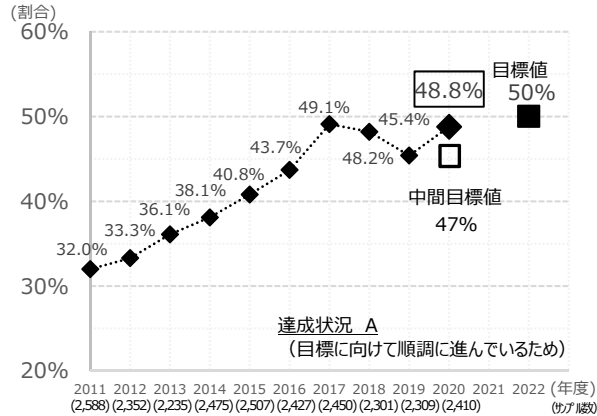
企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

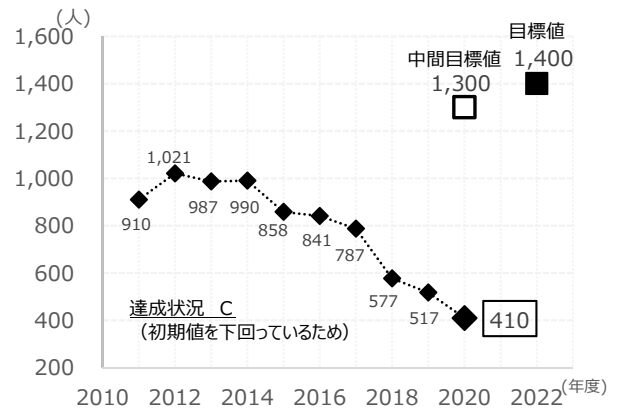
R1n : 261 社 → R2n : 302 社

2 成果指標等

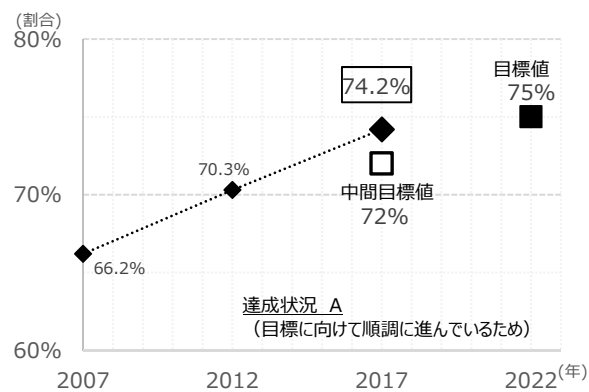
① 就業機会の多さに対する満足度



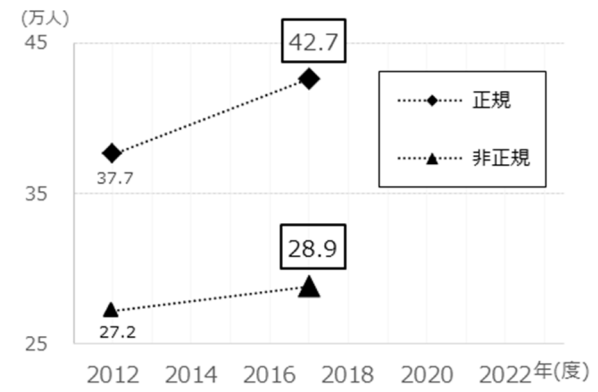
② 市の施策による就労者数



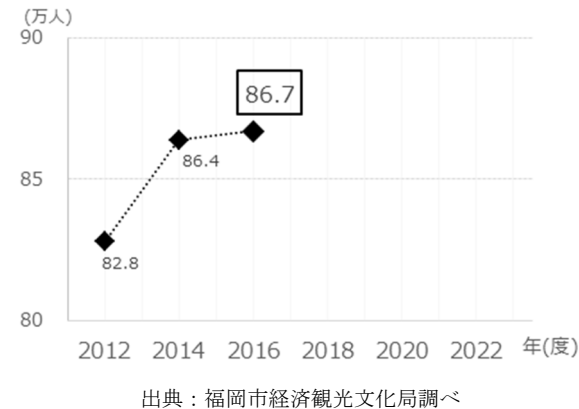
③ 25 歳から 44 歳までの女性の就業率



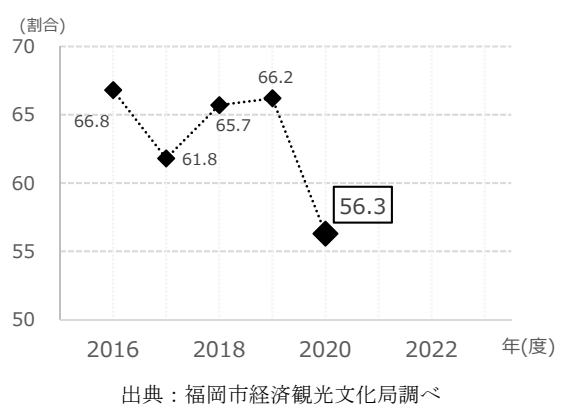
④ 正規・非正規の職員・従業者数 [補完指標]



⑤ 市内事業所の従業者数 (民営のみ) [補完指標]



⑥ 就労相談窓口利用者の就職率 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の雇用情勢の改善や市の取組みにより、順調に推移してきたものと考えられる。(新型コロナウイルス感染症の影響に注視が必要)

指標④⑤は、景気回復の影響により、増加しているものと考えられる。

指標②は、事業の見直しや、民間の Web サイトや求人誌等の求人媒体による就職が増加傾向にあったことなどから、市の施策による就労者数は減少しているものと考えられる。

指標③は、人口減少社会において、男女共に働きやすい環境整備が進んでいることにより、中間目標値を上回る割合で女性の就業率は増加しているものと考えられる。

指標⑥は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、求職者と求人企業とのマッチング機会が減少し、2020 年度の就職率が低下したものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援 <一部再掲 6－3>	
進捗	・働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 *就労相談窓口事業を活用した就職者数 R1n：390 人 → R2n：311 人 ・就労相談窓口において、正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 *就労相談窓口利用者の正社員就職者率 R1n：56.9% → R2n：44.4% ・経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 *オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n：81 社 参加者数 R2n：2,930 人
課題	・新型コロナウイルス感染症が雇用失業情勢に与える影響に注視し、求職者の希望や適性等を踏まえたきめ細やかな就職支援を行う必要がある。
今後	・中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組むのに加え、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた働き盛りのミドル世代の就職支援を強化する。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲 1－6>	
進捗	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業の一部を縮小して実施。 *障がい者の就職件数 R1n：94 件 → R2n：68 件 *障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R1n：189 社 → R2n：108 社
課題	・精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法 H30.4 施行）や法定雇用率の引き上げ（令和 3 年 3 月 1 日施行）により、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 ・民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 *障がい者雇用率の状況(福岡県) R1n：2.12% → R2n：2.18% *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合(福岡県) R1n：50.6% → R2n：52.8%
今後	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者やその家族への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、民間企業への啓発・助言などにより、障がい者の就労に向けた支援を行っていく。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

進捗	- 働ける生活保護受給者への就労支援 → 就労達成目標 【目標】 R1n : 1,360 人／年 → R2n : 1,340 人／年 【実績】 R1n : 1,677 人（達成率 123%） → R2n : 1,274 人（達成率 95%） （内訳） - 被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 R1n : 961 人 → R2n : 734 人 - 被保護者就労準備支援事業による支援 R1n : 1 人 → R2n : 0 人 - 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 R1n : 715 人 → R2n : 540 人
課題	H20 のリーマンショック以降、雇用情勢の急激な悪化により、稼働能力のある者の保護受給が急増した。これらの受給者数はリーマンショック以前の水準には戻っておらず、高止まりしている状態である。引き続き、きめ細やかな就労支援を行っていく必要がある。
今後	生活保護者向けの就労支援事業については、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに、効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7-5>

進捗	- 女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 R1n : 261 社 → R2n : 302 社 - 一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *R1n : セミナー 参加者 83 人、個別訪問 8 社 → R2n : 動画セミナー 申込者 76 人 - 再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー R1n : 参加者 75 人 → R2n : 参加者 34 人 - リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 R1n : 参加者 45 人 → R2n : 参加者 30 人 - 起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー、女性の起業スキルアップセミナー R1n : 参加者 97 人 → R2n : 参加者 43 人 ※起業支援セミナーは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止 - アミカス×スタカフェ交流会（起業家交流会）の開催 *R2n : 14 人 - 女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 *R1n : 参加者 277 人 → R2n : 参加者 185 人 - 社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 R1n : 154 社 → R2n : 186 社
課題	- 働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 - 女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	- 女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第2次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第4次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 - 働き方の見直しや男女共に活躍できる職場環境づくりをテーマとする講演会やセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進する。 - 企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や、拡大された一般事業主行動計画の策定義務の対象事業主への支援などに取り組む。 - 家事育児シェアを推進するなど、男性の意識改革の啓発に取り組む。 - 働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

施策 7 - 1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

- ★スタートアップカフェ相談対応件数 R1n : 1,997 件 → R2n : 3,231 件
- ★スタートアップビザにかかる確認申請数 R1n : 18 人 → R2n : 11 人
- ★外国人創業環境形成事業への応募件数 R1n : 9 件 → R2n : 9 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化

- ★スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） R1n : 381 社（累計） → R2n : 473 社
(累計 : R3.3 末時点)

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

- ★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R1n : 15 拠点（目標値達成） → R2n : 15 拠点
- ・参加・開催した主なイベント
R1n : 10 件（来場者数計 : 3,601 人） → R2n : 8 件（来場者数計 : 2,811 人）
- ・海外研修への参加者数
R1n : 173 名 → R2n : 94 名（コロナ下のため全編オンライン・100 名規模に変更し実施）

官民連携による創業支援

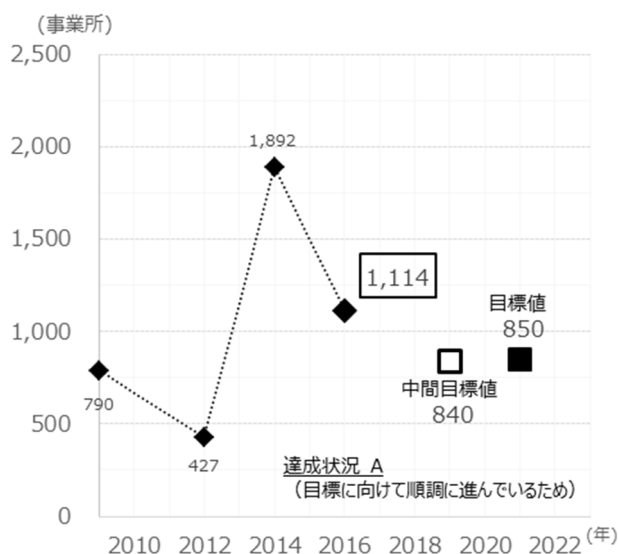
- ★マッチングに参加するスタートアップ数 R1n : 17 企業 → R2n : 12 企業

スマートシティ推進事業

- ・ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計）
R1n : 262 件（74 件） → R2n : 524 件（110 件）
- ★実証実験フルサポート事業支援件数（累計） R1n : 63 件 → R2n : 72 件

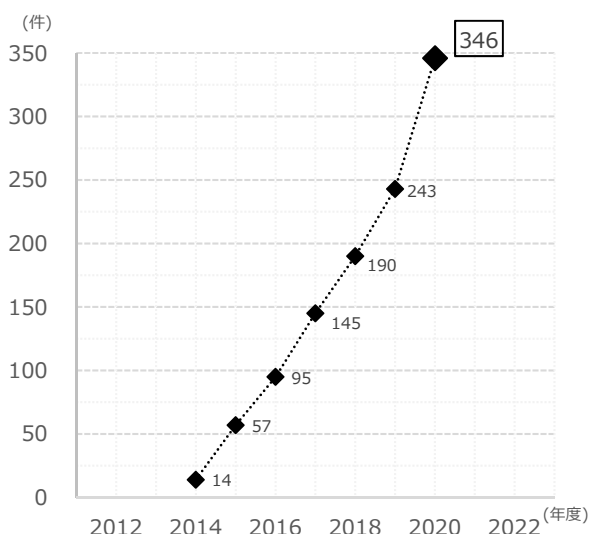
2 成果指標等

①新設事業所数



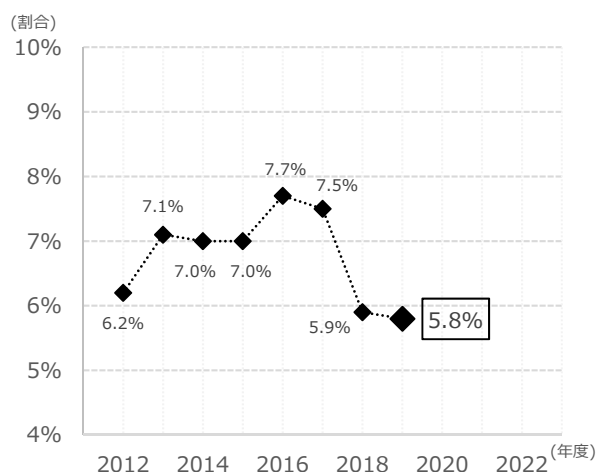
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）[補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

③福岡都市圏の開業率[補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①については、前回から引き続き目標値を上回っており、Fukuoka Growth Next、スタートアップカフェなどの創業支援の取組みが、指標の順調な推移に表れていると考えられる。なお、今回は、新設事業所の定義変更に伴い、全国的に増加している。

指標②については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

指標③については、前回より開業率は低下しているが、福岡都市圏が全国の政令指定都市及び東京 23 区を含む都市圏の中で、1 位であることから、福岡市の創業支援の取組みが、充実しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援	
進捗	・創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（13,397件）、イベント等（1,890回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から346社が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。（R3.3末時点） * スタートアップカフェ相談対応件数 R1n：1,997件 → R2n：3,231件（R3.3末） ・外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12開始以降申請74人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31.2開始以降申請22人）を実施した。（R3.3末時点） - また、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 * スタートアップビザにかかる確認申請数 R1n：18人 → R2n：11人 * 外国人創業環境形成事業への応募件数 R1n：9件 → R2n：9件
課題	・国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化	
進捗	・市内4カ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）をH29.4にオープンして以降、民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かしながら、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を展開している。また、R1.5にリニューアルオープンを迎え、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） - R1n：381社（累計） → R2n：473社（累計：R3.3末時点）
課題	・スタートアップの事業がさらに加速できるよう、効果的な支援内容の充実が求められる。
今後	・入居者の状況に応じたプログラムやセミナー、ベンチャーキャピタルや先輩起業家とのマッチングなど、スタートアップ支援をさらに加速させ、5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに、アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進	
進捗	・オンラインを活用した市内スタートアップの海外研修やイベント参加、海外展開の相談対応のほか、海外スタートアップ拠点との連携等により、海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R2n：15 拠点 アジア：台湾(3 拠点)、シンガポール、タイ 欧 米：エストニア（3 拠点）、ヘルシンキ(フィンランド)、 ボルドー(フランス)、サンクトペテルブルク(ロシア)、 バルセロナ(スペイン)、サンフランシスコ(アメリカ) 中 東：イスラエル オセアニア：オークランド(ニュージーランド) ＊参加・開催した主なイベント(R2n は全てオンライン) R1n：10 件（来場者数：3,601 人）→ R2n：8 件（来場者数：2,811 人） ＊海外研修への参加者数(R2n は全編オンライン・100 名規模に変更し実施) R1n：173 名 → R2n：94 名 ・オンラインによる国際イベントの開催を通じて、国内外スタートアップのビジネスマッチング機会を創出。 ・コーディネーターによる海外とのビジネス具体化やマッチング支援を実施。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンにて情報を発信。
課題	・市内スタートアップの海外展開事例が不十分。
今後	・リアルイベントとオンライン活用を融合した、国内外のスタートアップ、投資家、大手企業等が福岡市に一堂に集い、交流・ビジネスマッチングができる場を創出する。

官民連携による創業支援	
進捗	・スタートアップ・サポーターズ事業において、成長性の高いスタートアップ 12 企業に対し、国内外のスタートアップ支援機関や地場企業とのマッチング機会提供等の成長支援を実施。 ・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。 ＊マッチングに参加するスタートアップ数 R1n：17 企業 → R2n：12 企業
課題	・グローバル展開とスケールアップの成功モデルが不足しているとともに、新たなスタートアップが生まれやすい土壌が不十分。 ・ステップアップ助成事業について、補助金交付後のサポートが不十分。
今後	・成長性の高いスタートアップに対し、既存企業やベンチャー・キャピタルとのマッチング等による成長支援を行うとともに、中高生等を対象とした起業家人材育成プログラムを実施。 ・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

スマートシティ推進事業	
進捗	・H30.5に公民連携ワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を設置。 ・AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。 ・福岡市とLINEグループとの包括連携協定や、「実証実験フルサポート事業」を通して募集したキャッシュレスに関する実証実験など、様々な公民連携事業が実現。 ＊ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計） R1n：262 件（74 件）→ R2n：524 件（110 件） ＊実証実験フルサポート事業支援件数（累計） R1n：63 件 → R2n：72 件
課題	・AI や IoT、ビッグデータなどの先端技術を活用し、将来の人口減少・労働力不足などの社会課題や地域の諸課題を解決していくため、行政データ等を有効利用し、持続可能な市政を支える基盤としていくことが必要。
今後	・ワンストップ窓口で、活用できるデータや制度等の情報を一元的に提供し、民間企業による実証実験の支援、FDC（福岡地域戦略推進協議会）との連携による事業化支援、公民共働事業の取り組みなどを行う。



目標 7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策 7－2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

1 事業の進捗状況 ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備）＜再掲 1－4＞

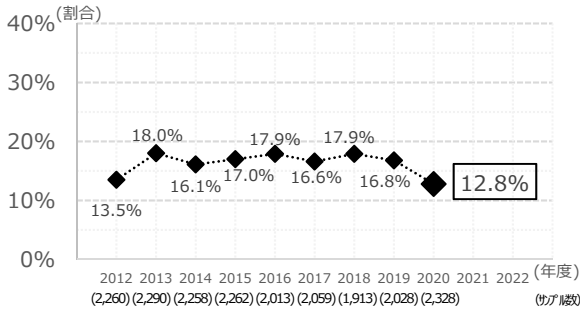
- ・事業者と事業契約と締結し、設計を実施

アジアとの交流・ネットワークを継承・発展させた事業の開催

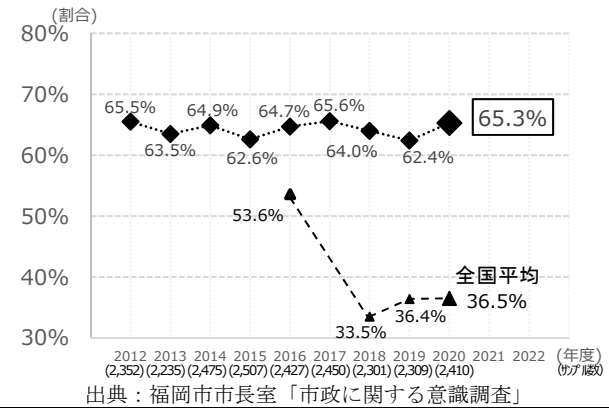
- ・これまでの実績や課題を踏まえて、今後の方向性を具体的に検討

2 成果指標等

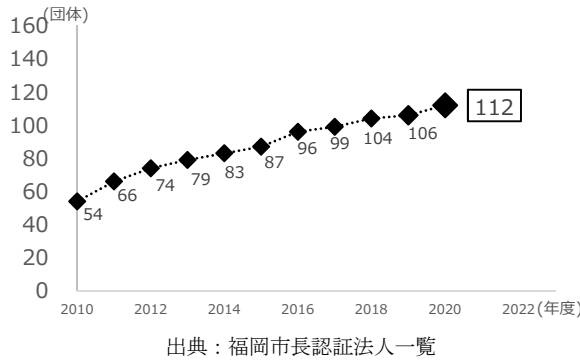
①文化芸術活動を行う市民の割合（過去 1 年間に 1 回以上文化芸術活動を行った市民の割合）
〔補完指標〕＜再掲 1－4＞



②芸術・文化水準に関する満足度〔補完指標〕
＜再掲 1－4＞



③アートNPO認証数（学術・文化・芸術・スポーツ分野）（累計）〔補完指標〕



＜指標の分析＞

指標①については、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて、活動の自粛等により、前年度から減少しているものと考えられる。また、指標②については、市民の「芸術・文化水準に関する満足度」は 65.3%と前年に比べ 2.9 ポイント上昇しており、また、全国平均の 36.5%を大きく上回っており、福岡市においては、文化芸術団体のほか、企業、NPOなどにより、多様な文化芸術の体験の機会が創出されていると考えている。指標③については、アート分野におけるNPOが毎年一定数認証されており、NPOと連携し多様な文化施策を実施していく必要がある。

指標①、②について、コロナ下における文化芸術関係者の支援として、活動再開に向けた支援を行ってきたが、引き続きより多くの人が文化芸術を楽しめるよう、民間団体との連携や役割分担をより一層進めながら取り組んでいく必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） <再掲 1-4>	
進捗	・ H28.6 に策定した基本計画を踏まえ、H29.12 には拠点文化施設のコンセプト、運営の方向性及び事業手法等について、議会報告を行った。H30.12 には、PFI 法第 5 条第 3 項の規定に基づき実施方針等を公表したのち、H31.3 に本事業を特定事業として選定した。H31.4 に事業者の公募を開始し、R2.1 に落札者を決定した。R2.6 に事業契約を締結し、設計を開始した。
課題	・ 他の文化施設のモデルとなるよう、ハード・ソフト両面の充実を図るとともに、須崎公園と一体となったシンボリックな都市空間のデザインや、人を惹きつける新たな集客拠点づくりを進めていく必要がある。
今後	・ 民間事業者のノウハウ活用による効果的・効率的な施設計画及び運営を図るとともに、拠点文化施設と須崎公園が一体となった、魅力的な公共空間の創出に取り組む。 ・ R6.3 の開館を目指し、R3n は、設計、施設整備に着手。

アジアとの交流・ネットワークを継承・発展させた事業の開催	
進捗	・ H29n から H30n に、市民や関係者に意見を聞いて「福岡アジア美術トリエンナーレ」の課題を検証した。その結果を踏まえて、「福岡城まるごとミュージアム」、「博多旧市街まるごとミュージアム」を H30n と R1n に実施し（計 3 回）、美術館の外でアジア作家の作品を展示した。なお、R2 秋に開催予定であったナイトタイムコンテンツを加えた新たな屋外型アートイベントについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い開催を見送った。
課題	・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、「新しい生活様式」に対応した、市民をはじめ観光客が安全・安心に楽しめるイベントの形を検討する必要がある。 ・ 具体的な実現に向け、財源の確保と実施体制の確立が課題。また、博多旧市街をはじめ美術館の外での展開の実績を重ね、福岡独自のアートイベントに育てる必要がある。
今後	・ R3n 予定のナイトタイムコンテンツを加えた新たな屋外型アートイベントは、「新しい生活様式」に対応した、市民をはじめ観光客が安全・安心に楽しめるイベントとして実施していく。 ・ 「博多旧市街まるごとミュージアム」やこれまでの事業の実績を活かしながら、観光振興やまちづくりに貢献する事業のあり方を検討していく。

施策 7－3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）

★クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数

R1n：2回 → R2n：0回※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

★クリエイティブフェスタの来場者数

R1n：約 50,000 人 → R2n：約 16,000 人

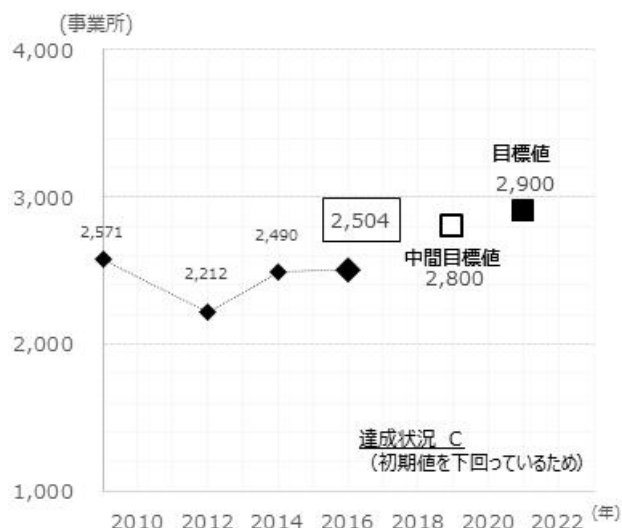
★アジアフォーカス・福岡国際映画祭内における映像関連商談会参加者数

R1n：11 か国・地域、45 社、61 人 → R2n：開催中止※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

2 成果指標等

①クリエイティブ関連産業事業所数



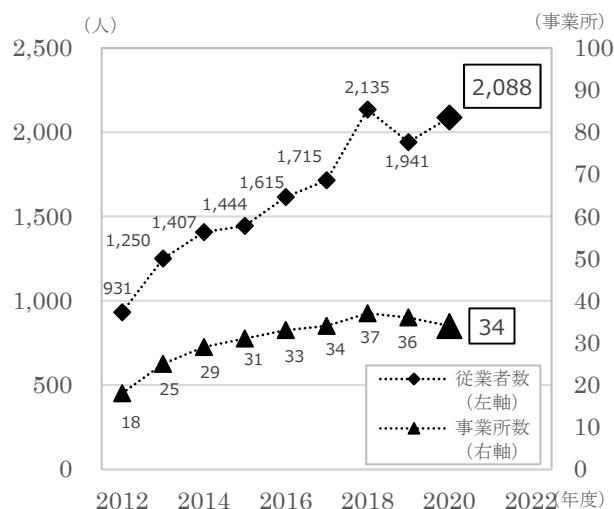
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合（政令指定都市順位） [補完指標]

	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (-14.0%) 2009年～ 2012年比較	1位 (13.2%) 2012年～ 2016年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

③ゲーム産業の事業所数・従業者数 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①について、クリエイティブ関連事業所数は、リーマンショックや東日本大震災の影響により、2012年(H24)は初期値から減少した。しかし、コンテンツ振興課の新設などクリエイティブ関連産業の振興を強化した2012年(H24)以降は、増加に転じている。例えば、指標③はクリエイティブ関連産業の一分野であるゲーム関連産業の事業所数・従業者数であるが、ともに初期値より増加している。

また指標②について、2012年(H24)から、2016年(H28)にかけてのクリエイティブ関連産業事業所数の増加割合は、政令指定都市の中で第1位となっている。これらは、ゲーム分野のインターンシップやコンテストの実施、アジアンパーティの開催などにより、クリエイティブ関連産業の振興及びエンターテインメント都市づくりの取組みが概ね順調に進んでいることによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）	
進捗	＊クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数 R1n：2回→ R2n：0回※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ◆ゲーム分野 ・産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業や広報事業を実施。 ＊ゲーム関連産業事業所数 R1n：36社（R2.1現在）→ R2n：34社（R3.1現在） ＊ゲーム関連産業従業者数 R1n：1,941人（R2.1現在）→ R2n：2,088人（R3.1現在） ◆映像分野 ・クリエイターの人材育成及びデジタルアートの展望等をテーマにしたオンラインシンポジウムを実施 ◆ファッション分野 ・福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、合同展示商談会やWEBセミナー、「福岡城ファッションショー」オンライン配信などを実施。コロナ下でも販路拡大や人材育成の機会が失われないようオンラインを活用した事業を実施。 ＊合同展示商談会商談件数 R1n：879件 → R2n：858件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、福岡アジアコレクション（FACo）及びファッションマンス福岡アジアは実施せず。 ◆音楽分野 ・「福岡ミュージックマンス」に参画し、音楽都市としてライブ配信を中心に情報発信を行った。また、音楽産業振興基金を運営した。 ◆デザイン分野 ・NPO 法人 FUKUOKA デザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。また福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し、ワークショップや販路拡大支援を行った。 ◆フィルムコミッション事業 ・撮影支援を通じたシティプロモーションに取り組むとともに、ロケ支援事業者への登録促進等により、地元映像制作会社のビジネス拡大を図った。また、オンラインによる海外の映像見本市への出展等により、映像コンテンツの海外展開を支援した。
課題	・クリエイティブ関連産業は、国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中、福岡県内には関連性の高い専門学校や大学が多くあるが、そのうち福岡都市圏の大学に在学する情報工学系や、デザイン系等の理系学生のうち、半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
今後	・クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。 ・ゲームをはじめ、アニメ・映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、海外展開や集客等を促進する。 ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 ・上記事業を通じて、市内のクリエイティブ関連産業のさらなる振興を図り、若くて優秀な人材が活躍できるような場の創出に努める。

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

進捗	・「アジアを知る」をテーマに 20 年以上続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築し 8 年目を迎えた。 ・民間企業、団体との連携事業が増え、小学校社会科の教材として取り上げられるなど、事業の認知度について一定の成果が出てきている。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として 9 月～10 月に実施（20 事業、約 30 万人参加）。コロナ下においても「アジア」「クリエイティブ」を体感できるようオンラインを活用した事業を実施。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、189 本(映像作品、関連企画含む)の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者からのメッセージ動画を上映（R2n で事業終了）。 ＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 R1n：31,483 人 → R2n：12,328 人(関連企画含む) ＊映像関連商談会参加者数 R1n：11 か国・地域、45 社、61 人 → R2n：開催中止※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ・クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広く P R するため、福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 ＊クリエイティブフェスタの来場者数 R1n：約 50,000 人 → R2n：約 16,000 人 ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。 ＊セミナー・交流会の開催 5 回 ・コロナ下における文化・エンターテインメント分野への支援について、文化・エンターテインメント施設における映像配信設備の導入、アーティストやイベント関連事業者等による配信動画制作やハイブリッド公演開催に係る支援を実施。
課題	・「アジアンパーティ」に事業を再構築してから、8 年が経過し、さらなる認知度の向上のため、広報手段の再検討が必要。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出につなげていくことが必要。
今後	・引き続き、「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施する。 ・アジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等をより一層分かりやすく周知するとともに、民間企業及び各事業における連携を強化し、より効果的な事業展開を検討する。 ・市民がアジア映画に触れる機会を担保できるよう取組みを行う。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やすなどの、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直し、地元企業の発表の場、企業の認知度向上の機会としていく。

施策 7 - 4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8 - 1>

- ・都心部機能更新誘導方策を地区計画（1 件）に適用
- ・都心部機能更新誘導方策の制度を拡充し、感染症対応等を評価対象に追加
- ・「博多コネクティッドボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが R2. 7 に工事着手
- ・R2. 9 に天神一丁目北ブロック（14 番街区）における地区整備計画を、R3. 3 に天神一丁目地区地区計画を都市計画決定
- ・R3. 3 に天神一丁目地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 8 - 1>

- ・エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施

スタートアップカフェの運営 <再掲 7 - 1>

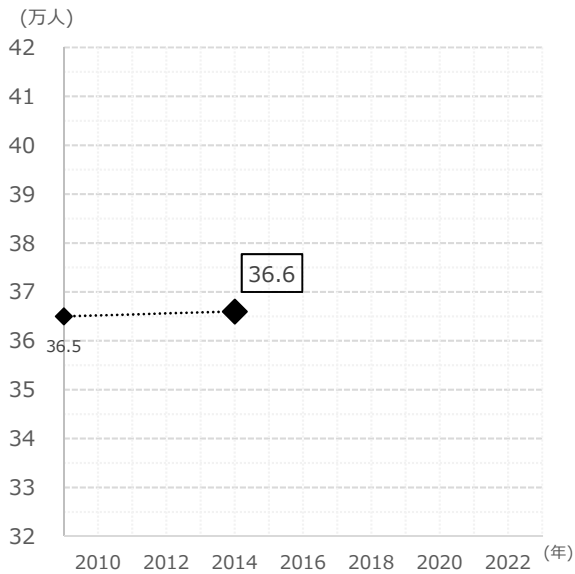
- ・スタートアップカフェ相談対応件数 R1n : 1, 997 件 → R2n : 3, 231 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7 - 1>

- ・スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）
R1n : 381 社（累計） → R2n : 473 社（累計 : R3. 3 末時点）

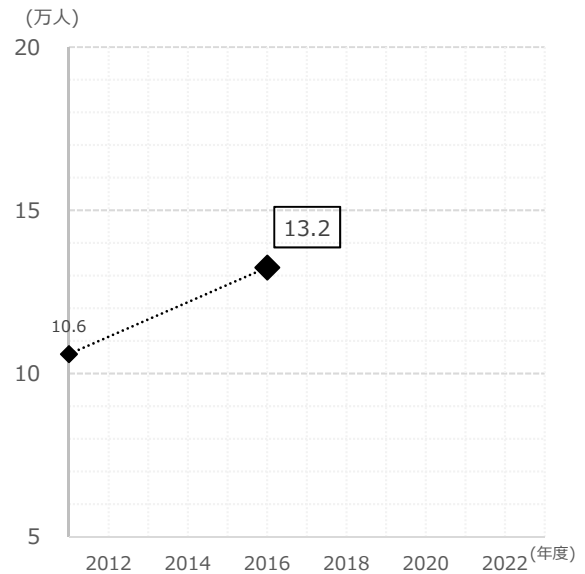
2 成果指標等

①都心部の従業者数〔補完指標〕
＜再掲 8 - 1＞



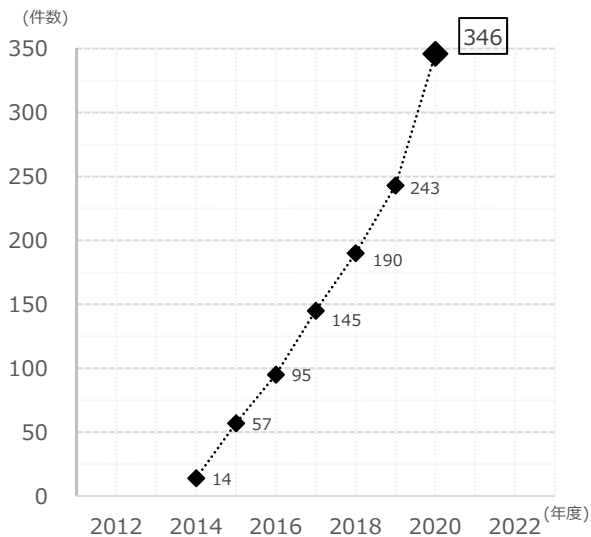
出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量
〔補完指標〕＜再掲 8 - 1＞



出典：福岡市住宅都市局調べ

③スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）
〔補完指標〕＜再掲 7 - 1＞



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については、2014年の従業者数は2009年と同水準を維持している。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対応シティをめざし、天神ビッグバンや博多コネクティッド等を推進していくことでさらなる増加を目指す。

指標②については、都心部の機能強化や魅力づくりにより外国人を含む来街者が増加したことが寄与しているものと考えられる。

指標③については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8-1>	
進捗	・都心部の機能強化と魅力づくりを図るため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用する計画の具体化に向けた調整を実施。R2n は、都心部機能更新誘導方策を地区計画（1 件）に適用。 ・ビルにおける感染症対策を実装するため、都心部機能更新誘導方策の制度を拡充し、感染症対応等を容積率の評価に追加。 ・「博多コネクティッドボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが R2.7 に工事着手。 ・R2.9 に天神一丁目北ブロック 14 番街区における地区整備計画を、R3.3 に天神一丁目地区地区計画を都市計画決定。 ・R3.3 に天神一丁目地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」を獲得。
課題	・都心部においては、更新期を迎え、耐震性やセキュリティに課題を抱えているビルが多く残っており、それらを耐震性の高い先進的なビルへ建替えを誘導し、都市の安全性の向上を図ることが必要。 ・まちづくりを取り巻く環境の変化に対応しながら、国家戦略特区の活用や「天神ビッグバン」および「博多コネクティッド」の推進など、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。 ・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、天神地区に隣接し、「天神ビッグバン」の西のゲートとして、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」をはじめとする規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性が高く、ウィズコロナ、ポストコロナにも対応した先進的なビルへの建替えを誘導し、より国際競争力が高く、安全安心で魅力的なまちづくりを推進していく。「天神ビッグバンボーナス（H28.5 運用開始）」や「博多コネクティッドボーナス（R1.5 運用開始）」等により、ビルの更なる建替えを促進する。 ・R4n 開業予定の旧大名小学校跡地について、事業契約に基づく協議及び調整を行う。

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 8-1>

進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> ・We Love 天神協議会（H18n・141 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・179 団体） 和の博多（デジタルスタンプラリー）の開催、押し自転車の取組み、植栽管理事業（フラワーポット） 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら、自主財源拡大への継続した取組みが必要。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの実施などの賑わい創出事業の多くを自粛。今後も状況を注視し、感染症対策の徹底や規模の縮小などの検討が必要。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、各種事業において適切に対応していく。

スタートアップカフェの運営 <再掲 7-1>

進捗	・創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（13,397 件）、イベント等（1,890 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 346 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。（R3.3 末時点） *スタートアップカフェ相談対応件数 R1n：1,997 件 → R2n：3,231 件（R3.3 末）
課題	・国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7-1>

進捗	・市内 4 カ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした支援を展開している。また、R1.5 にリニューアルオープンを迎え、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 *スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） R1n：381 社（累計） → R2n：473 社（累計：R3.3 末時点）
課題	・スタートアップの事業がさらに加速できるよう、効果的な支援内容の充実が求められる。
今後	・入居者の状況に応じたプログラムやセミナー、ベンチャーキャピタルや先輩起業家とのマッチングなど、スタートアップ支援をさらに加速させ、5年間で企業価値10億円企業を100 社創出するとともに、アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

施策 7－5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1－8>

- ・意思決定シミュレーション学習「CAPS」の実施小学校数 R1n：141校 → R2n：0校

若者の主体的・創造的な活動の推進 <再掲 1－8>

- ・「ミニふくおか」参加者数 R1n：1,504名 → R2n：当日イベント中止※

※R2n は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容を変更して実施

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進

- ★女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

R1n：261社 → R2n：302社 (R3.3 末現在)

●人材ネットワーク構築・活性化

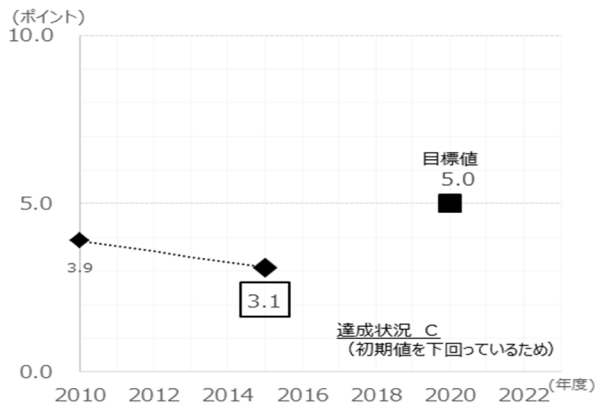
産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6－1>

- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等

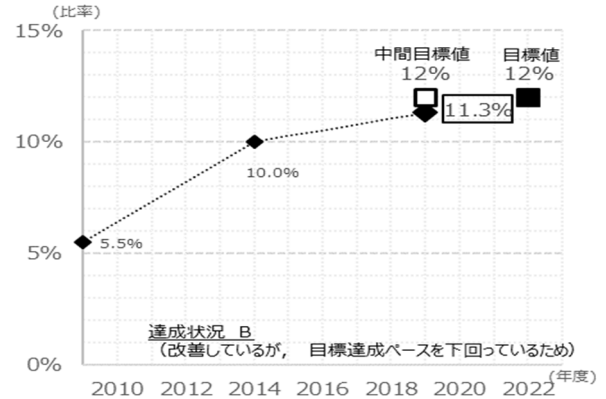
①若者率の全国平均との差

(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)



出典：総務省「国勢調査」

②企業における女性管理職比率



出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」、福岡市「女性労働実態調査」、「女性活躍推進に関する事業等実態調査」

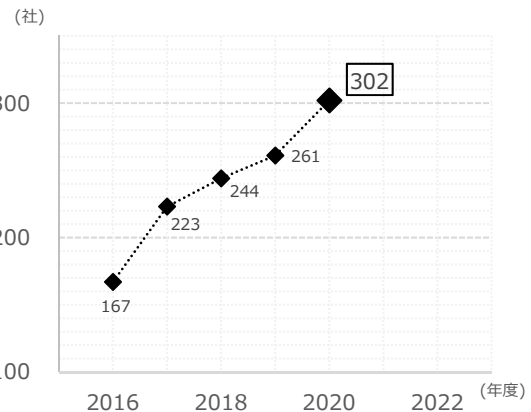
③若者人口、15歳未満人口の全国との比較 [補完指標]

○若者（15～29歳）人口 (単位：千人)				
	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	19,783	18,386	-1,397	-7.1%
(若者率)	(15.6%)	(14.6%)	(-1.0%)	
福岡市	282	268	-13	-4.7%
(若者率)	(19.5%)	(17.8%)	(-1.7%)	

○15歳未満人口 (単位：千人)				
	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	16,803	15,887	-917	-5.5%
福岡市	192	200	8	4.2%

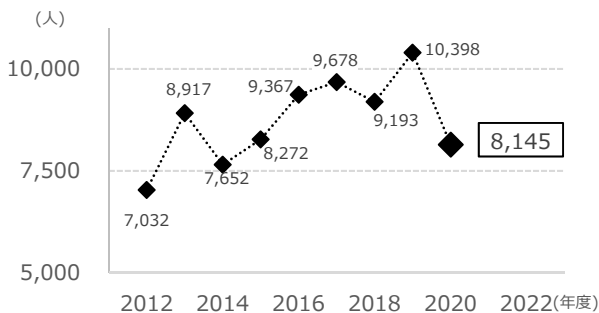
出典：総務省「国勢調査」

④「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数 [補完指標]



出典：福岡市市民局「ふくおか女性活躍 NEXT 企業見える化サイト」

⑤若者の転入超過数 [補完指標]



出典：福岡県「福岡県人口移動調査」

<指標の分析>

指標①について、若者率は「総人口」に占める「15歳から29歳の人口」の割合を算出したものである。指標③のとおり、「15歳から29歳の人口」は、全国が7.1%減の中、福岡市は4.7%減にとどまっているが、全国は総人口が減少しているのに対し、福岡市は総人口が増加していることから、結果として、若者率の差は縮まったものと考えられる。また、今後の活躍が期待される「15歳未満の人口」は、全国で5.5%減少しているのに対し、福岡市は4.2%増加している。

なお、指標⑤のとおり継続して若者の転入超過が続いている。

また、指標②の企業における女性管理職比率は、徐々に増加しており、指標④の「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数も2016年の開設以降増加しているが、引き続き登録企業の増加を図る必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調		[参考]前年度
		○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1 - 8>	
進捗	・子どもたちが将来に夢や希望を持ち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するために、アントレプレナーシップ教育を実施した。 ・小学生については、例年、意思決定力、チームワーク、リーダーシップなどの力を育てるシミュレーションプログラム「CAPS」を実施しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。 ・中学生については、中学校 23 校で「未来を切り拓くワークショップ」（旧「起業家による社会人講話」）を、オンライン活用も含め実施した。 *CAPS の実施小学校数 R1n : 141 校 → R2n : 0 校※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 *社会人講話実施中学校数 R1n : 23 校 → R2n : 23 校（年間 23 校ずつの予定）
課題	・アントレプレナーシップ教育については、小学校で実施した学習の成果を、中学校での学習につなげるために、教育課程の編成や教育内容を工夫改善する必要がある。
今後	・アントレプレナーシップ教育について、小学校から中学校への系統性をもたせ、ICT の活用等により、教育内容の充実を図る。

若者の主体的・創造的な活動の推進 <再掲 1 - 8>	
進捗	・「ミニふくおか」については事業開始以降、子どもがつくる仮想のまちにおいて、働いたり、学んだり、遊んだり、自由に主体的な活動を通して、子どもの主体性と協働性、コミュニケーション力を育んでいる。 ・R1n は高校生等が、各分野の専門家の支援のもとまちの総合的な計画づくり等を行った。 *「ミニふくおか」参加者数 R1n : 1,504 名 → R2n : 当日イベント中止※ ※R2n は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容を変更して実施
課題	・子どもたちの自由な発想と創造性を生かすことができるまちとなるように、機能の充実を図ることが必要。
今後	・ミニふくおかで、より一層主体的で創造的な活動ができるよう、子どもたちそれぞれの役割や活動内容について、引き続き検討する。 ・引き続き、企業や大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進	
進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） * 登録企業数 R1n：261 社 → R2n：302 社 ・一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 * R1n：セミナー参加者 83 人、個別訪問 8 社 → R2n：動画セミナー申込者 76 人 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 * 就職支援セミナー R1n：参加者 75 人 → R2n：参加者 34 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 * 女性リーダー育成研修 R1n：参加者 45 人 → R2n：参加者 30 人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 * 起業支援セミナー、女性の起業スキルアップセミナー R1n：参加者 97 人 → R2n：参加者 43 人* ※起業支援セミナーは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止 ・アミカス×スタカフェ交流会（起業者交流会）の開催 * R2n：14 人 ・女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 * R1n：参加者 277 人 → R2n：参加者 185 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 * 認定企業数 R1n：154 社 → R2n：186 社
課題	・働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 ・女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第 2 次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第 4 次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 ・働き方の見直しや男女共に活躍できる職場環境づくりをテーマとする講演会やセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進する。 ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や、拡大された一般事業主行動計画の策定義務の対象事業主への支援などに取り組む。 ・家事育児シェアを推進するなど、男性の意識改革の啓発に取り組む。 ・働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6 - 1>	
進捗	・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（F D C）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進（国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出）するため、4 部会（観光、スマートシティ、食、都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

施策 7－6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 ＜再掲 8－2＞

- ・学術研究都市セミナーの参加者数 R1n : 120 人 → R2n : 320 人

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 ＜再掲 8－2＞

- ・元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 R1n : 64.6% → R2n : 68.5%
- ・北原・田尻土地地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援

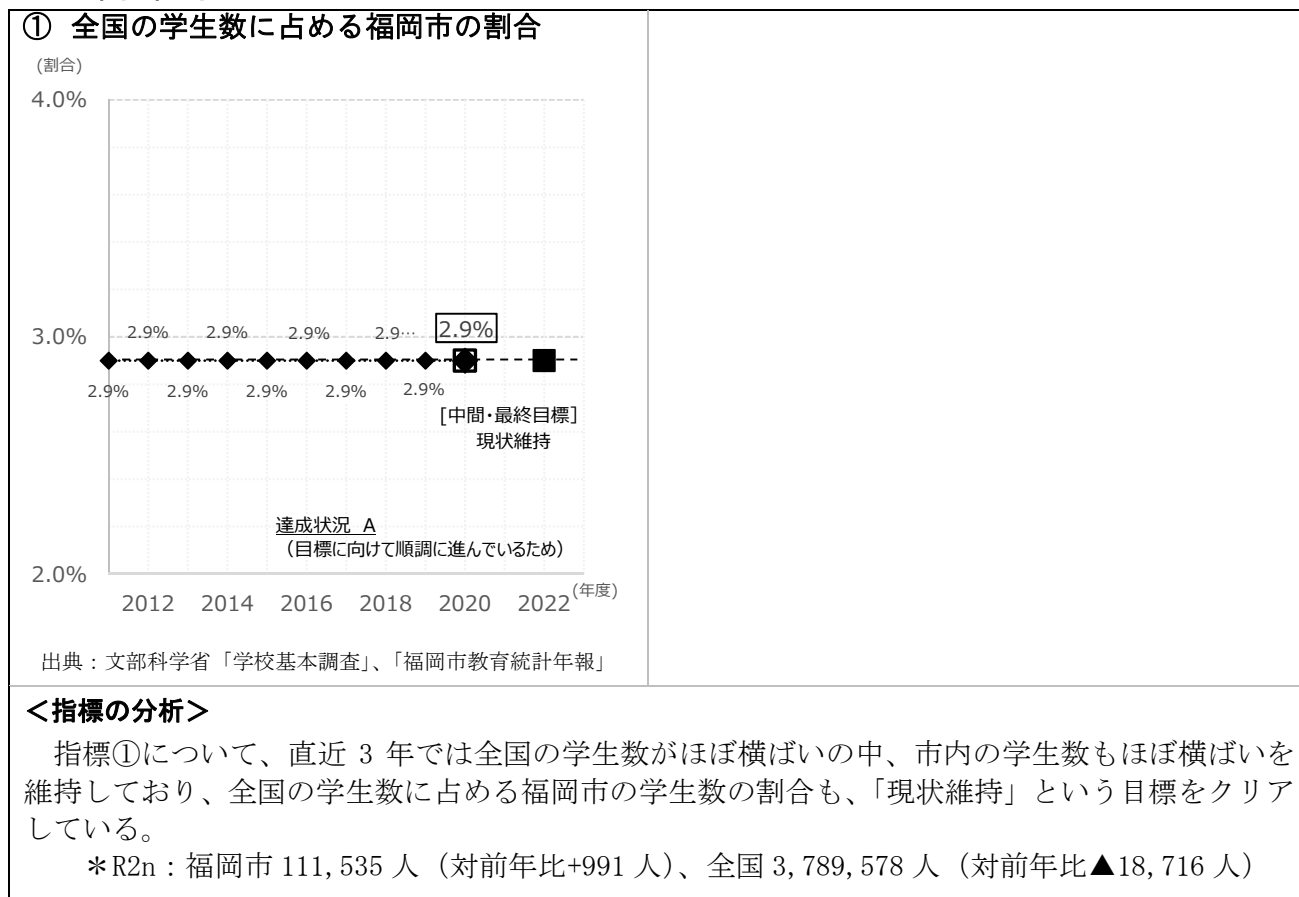
大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

- ・福岡未来創造プラットフォームホームページの年間アクセス数
R1n : 219,114 → R2n : 198,785

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 ＜再掲 6－1＞

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数
R1n : 79 件 → R2n : 95 件
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考] 前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8-2>	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の R2n の取組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 R1n：1 回 → R2n：2 回 *セミナーの参加者数 R1n：120 人 → R2n：320 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 R1n：6 社 → R2n：5 社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 R1n：2 回 → R2n：2 回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 R1n：30 人 → R2n：180 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：40 社訪問（H17n～R2n：合計 1,569 社） *企業向け現地説明会開催回数 R1n：10 回 → R2n：15 回
課題	九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了後、概ね 10 年後を目標年次としており、今後も学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かした新産業・新事業の創出などに、OPACK が中心となり、産学官が一体となって取り組む。

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 <再掲 8-2>	
進捗	- 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 *元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 R1n：64.6% → R2n：68.5% *元岡地区研究開発次世代拠点形成事業の事業者決定（R2.11） *北原・田尻土地地区画整理事業の組合設立認可（H30.9）
課題	伊都キャンパス周辺において、多様な施設の更なる立地が必要である。
今後	伊都キャンパス周辺において、引き続き、まちづくりの支援に取り組む。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

進捗	- 福岡都市圏の大学、福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会、福岡市で構成する「福岡未来創造プラットフォーム」を R1.5 に設立し、学生募集、人材育成、地元就職・定着などを図る取り組みを実施。 *福岡未来創造プラットフォームホームページの年間アクセス数 R1n : 219,114 → R2n : 198,785 - 大学横断型の「オンライン合同大学進学説明会」を開催（参加者：809 名） - 学生自ら考えたビジネスプランの実践を通して、ビジネスの基本を学ぶ「起業塾」を実施（セミナー参加者：74 名、支援対象団体：6 団体）
課題	- 福岡市は、13 大学が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学は人材育成や地元定着を図ることで地域経済を支える基盤であるが、少子化やグローバル化の進展などで大学の経営環境は厳しさを増しており、「大学のまち」の魅力を高める取り組みを進めていくことが必要。 - 福岡市内大学の理系学生就職者の約 6 割が県外に就職。
今後	- さらに多くの学生が集うよう、福岡、九州だけでなく、全国の高校生に対し、福岡の大学及び都市の魅力を、福岡未来創造プラットフォームのホームページ等で発信する。 - さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、学生の人材育成、理系学生にも配慮した企業と学生との交流会等、社会のニーズに合った事業を推進。

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6-1>

進捗	(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、FiaS の隣接地では、「九州大学と連携した研究開発次世代拠点」の形成に向け、土地開発事業者の公募を行い、R2.11 に事業予定者を決定し、R3.1 に土地売買契約を締結した。 *ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R1n : 317 人 → R2n : 229 人 *福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R1n : 105 件 → R2n : 106 件 *有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R1n : 79 件 → R2n : 95 件 - 産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、4 部会 (観光、スマートシティ、食、都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	- FiaS 及びその隣接地を中心に、産学連携を推進する環境は形成されつつあり、引き続き、九州大学と連携した研究開発拠点の形成を図る必要がある。 4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	- 九州大学と連携した研究開発次世代拠点として、令和 4 年度の開業に向け、FiaS、i³-OPERA などエリア一帯で、研究者や学生、企業が集積・交流する職住近接の環境を創出する。 - 特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

施策 8 - 1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●都心部の機能強化と魅力づくり

都心部のまちづくりの推進

- ★都心部機能更新誘導方策を地区計画（1 件）に適用
- ★都心部機能更新誘導方策の制度を拡充し、感染症対応等を評価対象に追加
- ★「博多コネクティッドボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが R2. 7 に工事着手
- ★R2. 9 に天神一丁目北ブロック（14 番街区）における地区整備計画を、R3. 3 に天神一丁目地区地区計画を都市計画決定
- ★R3. 3 に天神一丁目地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得

ウォーターフロント再整備の推進

- ★R2. 5 に立体駐車場の供用開始
- ★R3n 開業に向け、マリンメッセ福岡 B 館整備の実施 ※R3. 4 開業

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編 <再掲 8 - 4>

- ・中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始（H30n）

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲 7 - 4>

- ・エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

セントラルパーク構想の推進 <再掲 5 - 2>

- ・イベントの年間開催日数 R1n：235 日 → R2n：31 日※
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止あり
- ・福岡城整備基金寄付 積立総額：104,196,073 円（R3. 3 月末時点）

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策 <再掲 3 - 2>

- ・雨水整備 Do プラン重点地区整備状況（55 地区）R1n：55 地区（完了）
- ・雨水整備 Do プラン 2026 重点地区（33 地区）整備状況 R1n：0%→R2n：9%（見込み）
- ・R2n 雨水整備レインボープラン天神 進捗状況：第 2 期事業実施

●交通アクセス性、回遊性の向上

フリンジパーキング（都心周辺部駐車場）の確保

- ★フリンジパーキングの実証実験及び競艇場駐車場の活用にかかる検討

都心循環 BRT の形成に向けた検討 <再掲 4 - 5>

- ・利用促進方策などの検討

都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲 4 - 5>

- ・エリアマネジメント団体等と連携した公共交通の利便性向上や利用促進に向けた啓発活動を実施

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

- ・はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備
(R2n：道路整備一部区間完了)
- ・民間事業者が整備するバスターミナルと博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備
(R3.4：供用開始)
- ・西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導
(R2n：石畳整備一部区間完了)
- ・国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（春吉橋本橋整備中）

観光バス受入環境の改善 <再掲 5-6>

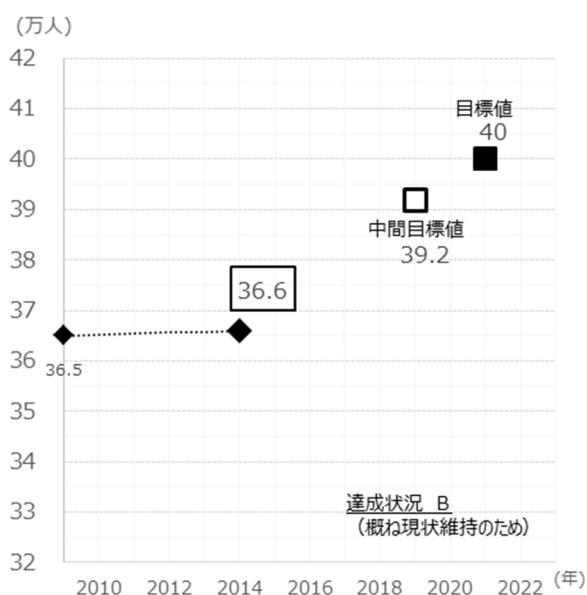
- ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数
R1n：5,906 台 → R2n：0 台※
※新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船が寄港しなかったため

天神通線延伸に向けた取組み

- ・北側延伸部の都市計画変更

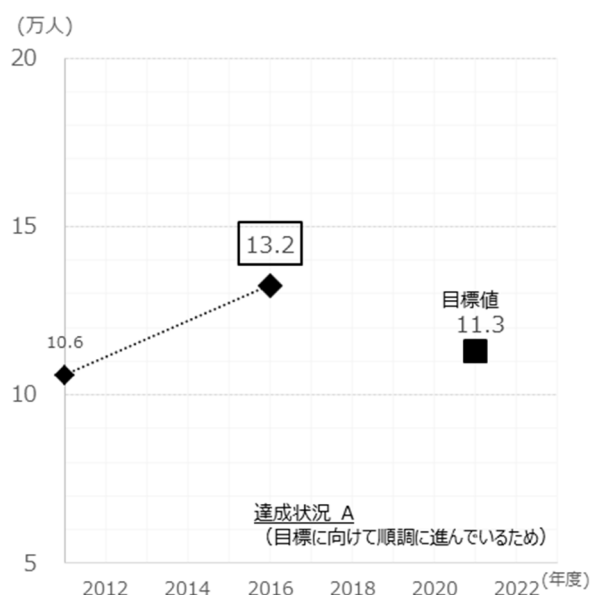
2 成果指標等

①都心部の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量



出典：福岡市住宅都市局調べ

<指標の分析>

指標①については、2014 年の従業者数は 2009 年と同水準を維持している。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対応シティをめざし、天神ビッグバンや博多コネクティッド等を推進していくことでさらなる増加を目指す。

指標②については、都心部の機能強化や魅力づくりにより外国人を含む来街者が増加したことが寄与しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

都心部のまちづくりの推進	
進捗	・都心部の機能強化と魅力づくりを図るため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用する計画の具体化に向けた調整を実施。R2n は、都心部機能更新誘導方策を地区計画（1 件）に適用。 ・ビルにおける感染症対策を実装するため、都心部機能更新誘導方策の制度を拡充し、感染症対応等を容積率の評価に追加。 ・「博多コネクティッドボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが R2. 7 に工事着手。 ・R2. 9 に天神一丁目北ブロック（14 番街区）における地区整備計画を、R3. 3 に天神一丁目地区地区計画を都市計画決定。 ・R3. 3 に天神一丁目地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」を獲得。
課題	・都心部においては、更新期を迎え、耐震性やセキュリティに課題を抱えているビルが多く残っており、それらを耐震性の高い先進的なビルへ建替えを誘導し、都市の安全性の向上を図ることが必要。 ・まちづくりを取り巻く環境の変化に対応しながら、国家戦略特区の活用や「天神ビッグバン」および「博多コネクティッド」の推進など、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。 ・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、天神地区に隣接し、「天神ビッグバン」の西のゲートとして、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」をはじめとする規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性が高く、ウィズコロナ、ポストコロナにも対応した先進的なビルへの建替えを誘導し、より国際競争力が高く、安全安心で魅力的なまちづくりを推進していく。「天神ビッグバンボーナス（H28. 5 運用開始）」や「博多コネクティッドボーナス（R1. 5 運用開始）」等により、ビルの更なる建替えを促進する。 ・R4n 開業予定の旧大名小学校跡地について、事業契約に基づく協議及び調整を行う。

ウォーターフロント再整備の推進	
進捗	・マリンメッセ福岡 B 館については、R3 n 開業に向け、施設整備を実施。 ・立体駐車場については、R2. 5 に供用開始。
課題	・新型コロナウイルス感染症等の影響や M I C E の開催状況、クルーズ市場の動向などを注視しながら検討を進めていく必要がある。
今後	・マリンメッセ福岡 B 館については、R3. 4 に開業し、今後、歩行者用上屋など周辺環境整備に取り組む。 ・ウォーターフロント再整備の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、社会情勢の変化等に適切に対応しながら市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりに取り組む。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編 <再掲 8 - 4>

進捗	・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、国において、中央ふ頭西側岸壁の延伸が進められ、H30.9 に供用を開始。世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となった。また、クルーズ船の組み合わせなど、条件によっては2 隻同時着岸も可能となった。
課題	・新型コロナウイルス感染症に伴い影響が生じているクルーズ市場の動向などを注視しながら、その回復状況を踏まえた上で、クルーズ機能について検討する必要がある。
今後	・国際定期機能の移転については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業者の事業環境などを踏まえ、見直しを検討する。 ・クルーズ機能強化については、国際定期機能移転の見直し検討結果や新型コロナウイルス感染症の影響によるクルーズ市場の動向等を踏まえ、改めて方向性を検討する。

産学官民連携によるまちづくりの推進

進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> ・We Love 天神協議会（H18n・141 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・179 団体） 和の博多（デジタルスタンプラリー）の開催、押し自転車の取組み、植栽管理事業（フラワーポット） 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。 ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（F D C）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進（国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出）するため、4 部会（観光、スマートシティ、食、都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA の設立等を支援した。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら、自主財源拡大への継続した取組みが必要。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの実施などの賑わい創出事業の多くを自粛。今後も状況を注視し、感染症対策の徹底や規模の縮小などの検討が必要。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、各種事業において適切に対応していく。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

セントラルパーク構想の推進 <再掲5-2>	
進捗	・セントラルパーク基本計画（R1.6 策定）に基づき、舞鶴公園と大濠公園の一体的な整備や活用を推進。 ・季節毎の賑わいを創出するため、福岡城さくらまつりや舞鶴公園指定管理者の自主事業の実施、多様な民間イベントの受入れ等を推進。 * イベントの年間開催日数 R1n：235 日 → R2n：31 日※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止あり ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な運用等に関する情報共有や協議検討を行うことを目的として、市と県等による大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。 * 開催回数 R1n：1 回 → R2n：2 回 ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な利活用を目的とした大濠・舞鶴公園事業者による連絡会議を開催。 * 開催回数 R2n：2 回 ・舞鶴公園指定管理者の自主事業の充実等により、市民・企業との共働を促進した。 ・サクラやアジサイ等の見所づくりや解説サインの設置、ベンチの更新による回遊性・快適性の向上に取り組んだ。 ・市民ボランティアと共働した事業や、「福岡城整備基金」の寄付促進の取組みを実施した。 積立総額：104,196,073 円、寄付件数：1,647 件（R3.3 月末時点） ・サクラ・ウメの活性化等の見所づくりや、潮見櫓石垣整備工事、祈念櫓石垣保存修理工事を実施した。
課題	・市民や観光客が四季を通じて楽しめるようさらなる取組みが必要。 ・現地に電気・給排水設備が無いことがイベント主催者の負担になっている。 ・鴻臚館・福岡城エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・一体的な管理運営の実現に向けた大濠・舞鶴公園連絡会議の充実や、さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。 ・利活用を支える機能の充実については、将来の多様な利用ニーズにも対応できる計画とするとともに、計画的な財源確保が必要。 ・鴻臚館・福岡城の遺構の全容解明が必要。 ・史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が必要。 ・福岡城整備基金については、より広域的な募集に向けた取組みが必要。
今後	・国史跡鴻臚館跡や福岡城跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、多様なイベントの充実により、季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・イベントがしやすい環境を整えるため、園内の電気・給排水設備の整備を行う。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議の開催頻度を増やす。 ・基本計画に基づき、計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・着物や乗馬の体験型コンテンツの磨き上げやAR体験コンテンツの活用、イベントやMICレセプション等を実施するなどユニークベニューとしての活用、ナイトコンテンツの検討などに取り組む。 ・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに、イベント等と連携したPRや、SNS等各種媒体の活用ならびに歴史系雑誌の広告掲載により、基金の認知度を上げる取組みを推進する。

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策 <再掲 3-2>	
進捗	・天神周辺地区については、「雨水整備レインボープラン」（第1期事業）に基づき、重点地区の主要施設整備が R1n 完了。R1n 以降も浸水に対する安全度の向上に向けて「雨水整備レインボープラン天神」（第2期事業）に基づき、整備を実施。 ＊雨水整備 D o プラン重点地区進捗状況 R1n：55 地区／55 地区 進捗率 100%（完了） ＊雨水整備 D o プラン 2026 重点地区（33 地区）進捗状況 R1n：0 地区／33 地区 進捗率 0%（着手） → R2n：3 地区／33 地区 進捗率 9%（見込み） ＊雨水整備レインボープラン天神（第2期事業）進捗状況 R2n：第2期事業実施（R1～）※H30n 第1期事業 完了 ＊天神周辺地区における合流式下水道の分流化進捗状況 R1n：62 h a／78 h a（R2n 目標）進捗率 79% → R2n：67 h a／78 h a（R2n 目標）進捗率 86%（見込み）
課題	・近年、雨の降り方が、集中化・激甚化しており、浸水被害のリスクが増大している。
今後	・浸水に対する安全度の向上に向けて「雨水整備レインボープラン天神」（第2期事業）に基づき、引き続き、浸水対策に取り組んでいく。

●交通アクセス性、回遊性の向上

フリンジパーキング（都心周辺部駐車場）の確保	
進捗	・H31.3 から天神の南北において、競艇場駐車場および民間駐車場を活用し、フリンジパーキングの実証実験を実施。（R1n：2 箇所→R2n：3 箇所） ・競艇場駐車場における附置義務駐車場の隔地受け入れ可能台数及び駐車場の運用方法・事業手法等について関係局と連携し検討を始めた。
課題	・フリンジパーキング利用者アンケートでは、利用者の満足度は高い一方で、「対象駐車場の拡大」や「利便性の向上」を求める意見が見られた。 ・競艇場駐車場を活用した隔地駐車場の運用方法や事業手法等について、引き続き関係局と連携して検討する必要がある。
今後	・フリンジパーキングの利便性向上を図るため R3.4 からセルフ割引処理機を導入するとともに、恒常化に向けた検討を進める。 ・競艇場駐車場を活用した隔地駐車場の早期開設に向け、関係局と協議を進めるとともに利用促進に取り組む。

都心循環 B R T の形成に向けた検討 <再掲 4-5>	
進捗	・バスレーンの周知や鉄道との乗り継ぎ案内の強化について実施。
課題	・バス事業者と連携しながら、更なる利用促進に向けた取り組みが必要。
今後	・当面は現在の15分間隔運行を続けながら、引き続き、バス事業者と連携しながら利用促進に取り組む。

都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲 4-5>

進捗	・エリアマネジメント団体等と連携した公共交通の利便性向上や利用促進に向けた啓発活動などを実施。
課題	・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見される。また、地球温暖化などの環境問題や、成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市を取り巻く環境の変化に対応するため、「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携して着実に交通マネジメント施策を推進することが必要。
今後	・引き続き、エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通混雑緩和に向けた交通マネジメント施策の検討などに取り組む。

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

進捗	・市内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。 <具体事業> * 水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始） * はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（R2n：道路整備一部区間完了） * 民間事業者が整備するバスターミナルと、博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（R3.4：供用開始） * 西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備（R2n：石畳整備一部区間完了）と景観誘導（H30.10西中洲地区景観誘導街づくり計画登録） * 国が整備する国道202号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（春吉橋本橋整備中）
課題	・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
今後	・引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バス受入環境の改善 <再掲 5-6>

進捗	・福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 R1n：5,906台 → R2n：0台※ ※新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船が寄港しなかったため。 ・博多区御供所地区の出来町公園における観光バス乗降場の運用。
課題	・新型コロナウイルス感染症等に伴い影響が生じているクルーズ市場の動向を注視する必要がある。
今後	・クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。 ※新型コロナウイルス感染症の影響やクルーズ市場の動向等を注視・分析し、その回復状況なども踏まえながら取り組む必要がある。

天神通線延伸に向けた取組み

進捗	・都市計画変更済み。（南側：H25.8 告示、北側：R2.9 告示）
課題	・北側延伸部については、周辺のまちづくりと併せた道路整備が必要。
今後	・北側延伸部については、まちづくりと一体となった整備を進める。

施策 8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業

- ★まちづくりエリアの道路整備率 R1n : 83% → R2n : 88%
- ★共同住宅の供給戸数（累計） R1n : 3,701 戸 → R2n : 4,249 戸
- ★自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋梁（下部工・上部工）の工事等を実施
※R3.3.27 供用開始（事業終了）

海とみどりを活かした住空間づくり <一部再掲 4-3>

- ★まちづくりエリアの分譲進捗率 R1n : 約 81% → R2n : 約 81%
- ・アイランドシティはばたき公園の段階的整備の推進 R2n : 園路の整備（雨水排水施設工事等）

健康のまちづくり

- ・健康のまちづくりを推進するため立地事業者を主体とする協議会を支援

アイランドシティ港湾機能強化 <再掲 8-4>

- ・みなとづくりエリアの道路整備率 R1n : 71% → R2n : 71%
- ・岸壁整備の実施 R2n : 完成
- ・分譲用地の確保に向けた土地造成の実施

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- ★学術研究都市セミナーの参加者数 R1n : 120 人 → R2n : 320 人

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

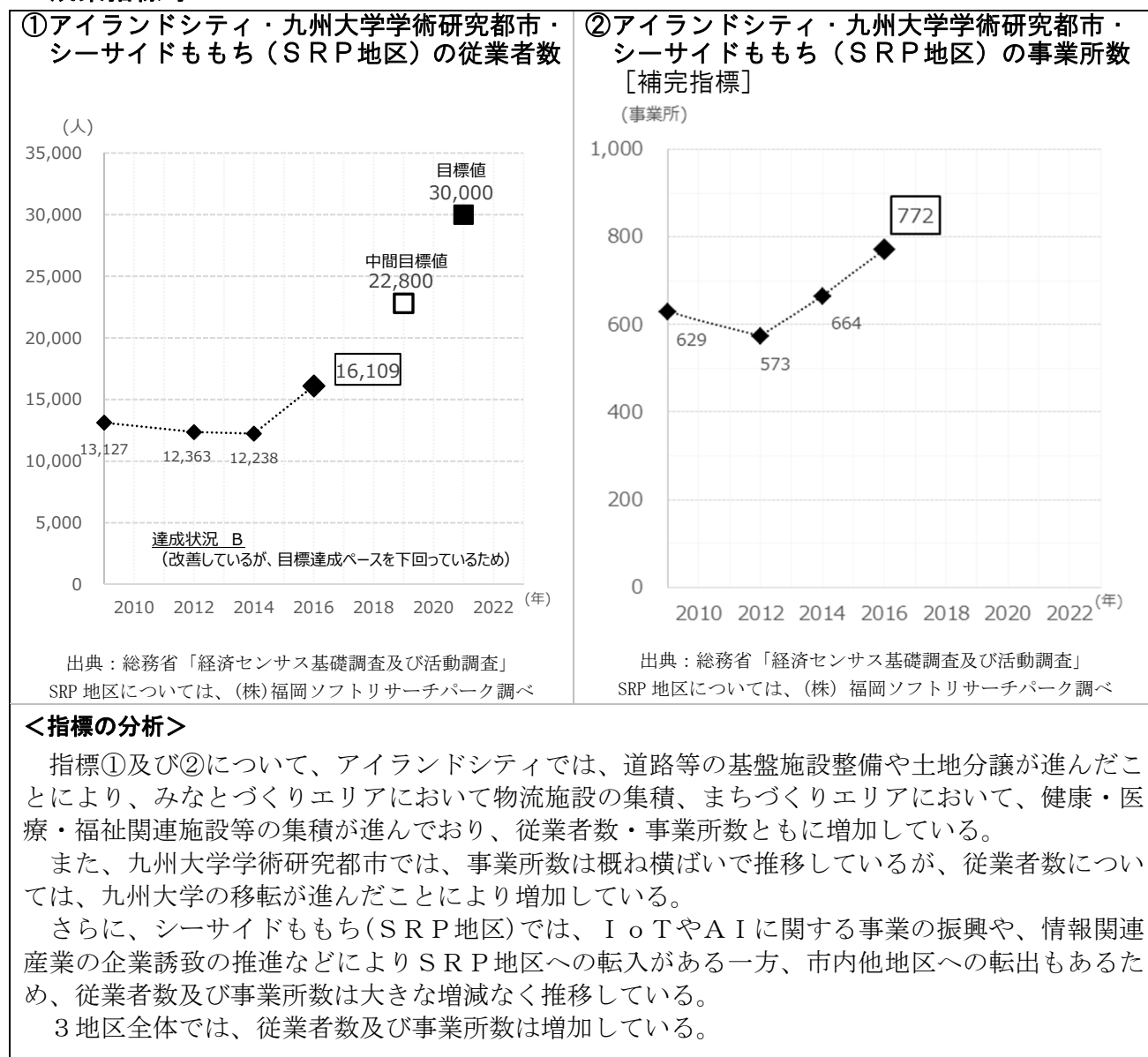
- ★元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 R1n : 64.6% → R2n : 68.5%
- ・北原・田尻土地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援
- ★学園通線の整備（R2n : 擁壁設置、歩道舗装等を実施）
- ★周船寺川河川改修率 R1n : 46.8% → R2n : 50.1%（見込み）
- ★水崎川河川改修率 R1n : 98.4% → R2n : 98.4%（見込み）

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

- ・福岡市IoTコンソーシアム 会員数 R1n : 473 → R2n : 693
- ・ふくおか AI・IoT祭り in SRP 参加人数 R1n : 511 人 → R2n : 1,041 人
- ・SRPオープンイノベーションラボでのセミナー開催数 R1n : 23 回 → R2n : 57 回
- ・福岡ソフトリサーチパーク IT 講座 開催数・参加人数 R1n : 7 回、310 人 → R2n : 1 回、200 人

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業	
進捗	・埋立は 99.5%、土地分譲は 77.0%進捗しており、人口は約 12,000 人、世帯数は約 4,100 世帯と順調にみなとづくり、まちづくりが進んでいる。 ・まちづくりの進捗に合わせ、道路等基盤整備を実施。 ＊まちづくりエリアの道路整備率 R1n：83% → R2n：88% ・アイランドシティにおいて、良好な住宅市街地形成を促進するため、民間事業者の共同住宅の共同施設整備に対する助成を実施。 ＊共同住宅の供給戸数（累計）R1n：3,701 戸 → R2n：4,249 戸 ＊R2n：継続事業 5 件[1,794 戸]、新規事業 1 件[258 戸] ・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定（H25.7）、市道路線認定（H25.10）、港湾計画変更（H25.12）、自動車専用道路の指定（H26.7）などの手続きを経て H28n から事業着手し、橋梁（下部工・上部工）の工事等を実施。※R3.3.27 供用開始（事業終了） ・H31.4 より実証運行が始まったオンデマンドバスについては、R3n 以降も実証運行を継続することが決定。（R4.4.24 まで）
課題	・国際物流拠点の形成や快適な居住環境の創出等に向け、道路等の基盤施設の整備や土地分譲を着実に進めていくことが必要。 ・公共交通のさらなる充実・強化に取り組むことが必要。
今後	・土地造成、道路等の基盤整備を進め、計画的な土地分譲を推進するとともに、快適な居住環境の創出や交通ネットワークの充実・強化などにより、みなとづくり、まちづくりを推進する。 ・交通事業者と連携しながら、バス路線の拡充など、利便性の向上に向けた取組みを進めていく。

海とみどりを活かした住空間づくり ＜一部再掲 4－3＞

進捗	・先進的モデル都市としてまち全体で環境共生のまちづくりを推進するとともに、新たな機能や取組みについて検討を行った。 ＊まちづくりエリアの分譲進捗率 R1n：約 81% → R2n：約 81% ・アイランドシティはばたき公園の段階的整備に着手しており、R2n は園路の雨水排水施設等を整備。あわせて、湿地エリアの管理運営について専門家の助言を受けるとともに、市民・NPO 等と連携した管理運営を目指し、市民参加の見学会等を開催。
課題	・環境共生型まちづくりの推進については、これまでのまちづくりと調和する開発を進めていく必要がある。 ・アイランドシティはばたき公園については、人と自然が共生する公園とするため、市民・NPO 等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
今後	・環境共生型まちづくりの推進については、これまでのまちづくりと調和を図りながら、引き続き、新たな機能や取組みについて検討を進める。 ・アイランドシティはばたき公園については、段階的整備を着実に推進するとともに、市民参加の見学会等の充実を図る。

健康のまちづくり	
進捗	- 健康・医療・福祉分野の施設が集積するとともに、同分野の立地事業者で構成される協議会を中心に、健康のまちづくりが進められている。 - R2n は、「健康フェスタ」や「ふくおか散歩」など、健康関連のイベント開催にあたって、商業施設など他分野の立地事業者間の連携を支援した。
課題	協議会が活動を継続していくことができるようにするため、他分野の立地事業者や地域との連携をさらに強化していく必要がある。
今後	協議会への加入や活動への参加促進など、事業者間や地域との連携強化に関する支援を行っていく。

アイランドシティ港湾機能強化 <再掲 8 - 4>	
進捗	- 国において、岸壁の整備、市において、岸壁背後のヤードの一部整備を実施。R2n：完成さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施。 *みなとづくりエリアの道路整備率 R1n：71% → R2n：71% - 分譲用地の確保に向けた土地造成を実施。
課題	- 国際海上コンテナ取扱個数は、2020 年（R2）は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの増加傾向で、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。 - R2n に入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており、分譲用地の確保が必要である。
今後	- コンテナ取扱量の増加に対応するため、コンテナターミナルの機能強化に取り組む。 - 今後の景気動向や事業者のニーズ等を注視しつつ、分譲用地の確保に向け、引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の R2n の取組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 R1n：1 回 → R2n：2 回 *セミナーの参加者数 R1n：120 人 → R2n：320 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 R1n：6 社 → R2n：5 社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 R1n：2 回 → R2n：2 回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 R1n：30 人 → R2n：180 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：40 社訪問（H17n～R2n：合計 1,569 社） *企業向け現地説明会開催回数 R1n：10 回 → R2n：15 回
課題	九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了後、概ね 10 年後を目標年次としており、今後も学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かした新産業・新事業の創出などに、OPACK が中心となり、産学官が一体となって取り組む。

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

進捗	・ H30. 9 に、人文社会科学系・農学系の移転により、九州大学の伊都キャンパスへの移転が完了した。 ・ 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 * 元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 R1n : 64. 6% → R2n : 68. 5% * 元岡地区研究開発次世代拠点形成事業の事業者決定 (R2. 11) * 北原・田尻土地区画整理事業の組合設立認可 (H30. 9) ・ 伊都キャンパスへのアクセス道路の整備や伊都キャンパス周辺の河川の改修を推進した。 * 学園通線 : R2n 擁壁設置、歩道舗装等を実施 * 河川改修率 (延長ベース) - 周船寺川 : R1n : 46. 8% → R2n : 50. 1% (見込み) - 水崎川 : R1n : 98. 4% → R2n : 98. 4% (見込み)
課題	・ 伊都キャンパス周辺において、多様な施設の更なる立地が必要である。 ・ 九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。 * 周船寺川 : 延長 4, 580m、計画期間 H13n～R10n * 水崎川 : 延長 3, 810m、計画期間 H10n～R3n
今後	・ 伊都キャンパス周辺において、引き続き、まちづくりの支援に取り組む。 ・ 雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川 (R3n 完了予定)・周船寺川 (R10n 完了予定) の整備を推進。 ・ 学園通線の全区間歩道部供用に向けて、事業を推進。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

進捗	・ 地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、市の外郭団体である九州先端科学技術研究所 (ISIT) 及び株式会社ソフトリサーチパークと連携し、情報関連産業拠点である SRP 地区において、次の事業を実施。 ○産学官が参画・連携する「福岡市 IoT コンソーシアム」は SRP センタービルを拠点にワーキンググループやマッチング等の活動を実施。 * 福岡市 IoT コンソーシアム会員数 R1n : 473 → R2n : 693 ○AI や IoT の実装による地域課題の解決や新たなサービスの創出に向け、「ふくおか AI・IoT 祭り in SRP」を開催。 * 福岡市 AI・IoT 祭り in SRP 参加人数 R1n : 511 人 → R2n : 1, 041 人 ○AI・IoT や、AR・VR など、最新の ICT 技術を体験できる「SRP オープンイノベーションラボ」にて、セミナーを開催。 * セミナー開催数 R1n : 23 回 → R2n : 57 回 ○「福岡ソフトリサーチパーク IT 講座」として、技術者向けセミナーや市民向けイベントを開催。 * 福岡ソフトリサーチパーク IT 講座 開催数・参加人数 R1n : 7 回・310 人 → R2n : 1 回・200 人
課題	・ 情報関連産業の拠点が SRP 地区だけでなく交通利便性の高い天神地区や博多駅地区にも拡大しているため、SRP 地区に立地することの付加価値を高めていく必要がある。
今後	・ SRP 地区が情報関連産業拠点であることの認知度を向上するとともに、立地企業間での交流を促進し企業集積の効果を高めるため、SRP 地区での IT・IoT 関連セミナーやイベントを継続的に実施していく。

施策 8－3 国際的なビジネス交流の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

★海外向けの商談会や展示会などの開催による商談件数 R1n：876 件 → R2n：409 件

・グローバル人材育成事業受講者数 R1n：3,210 人 → R2n：1,726 人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止あり

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

・制度を活用した企業の設備投資額（特区全体） R1n：3,192 億円 → R2n：3,676 億円

・制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体） R1n：1,766 人 → R2n：1,790 人

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7－1>

★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R1n：15 拠点（目標値達成） → R2n：15 拠点

・参加・開催した主なイベント

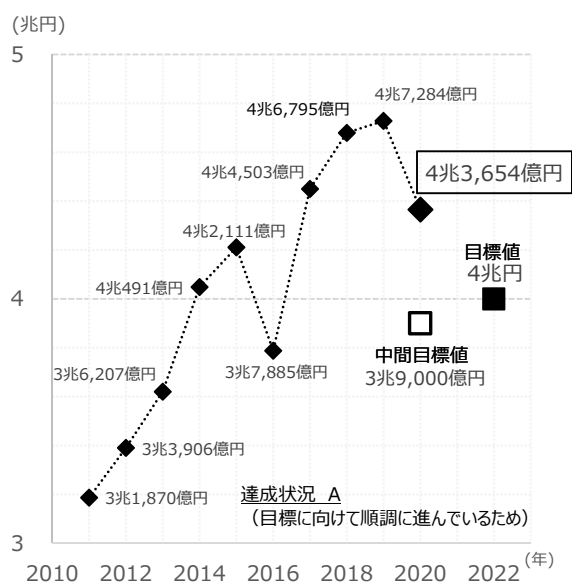
R1n：10 件（来場者数計：3,601 人） → R2n：8 件（来場者数計：2,811 人）

・海外研修への参加者数

R1n：173 名 → R2n：94 名（コロナ下のため全編オンライン・100 名規模に変更し実施）

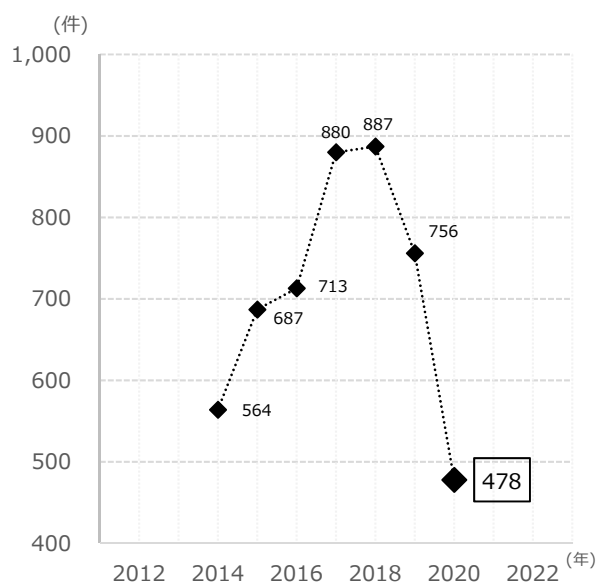
2 成果指標等

① 博多港・福岡空港における貿易額



出典：財務省「貿易統計」

② フードエキスポ九州 国内外食品商談会における個別商談数 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年と比べ減少しているものの、中間目標値を大きく上回っている。

指標②は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、展示会・商談会の規模を縮小したことで、前年度を大きく下回った。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援	
進捗	・地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 * 商談件数 R1n : 876 件 → R2n : 409 件 ・福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施（共催事業含む）。 * セミナー開催 R1n : 11 回 → R2n : 3 回 * 展示会・物産展参加支援 R1n : 5 回 → R2n : 1 回 * 商談会開催 R1n : 3 回 → R2n : 2 回 ・福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 * 共同出展 R1n : 1 回 → R2n : 1 回（Food EXPO Kyushu2020） ・アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易相談やグローバル人材育成等の支援を実施。 * グローバル人材育成事業受講者数 R1n : 3,210 人 → R2n : 1,726 人 * 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり
課題	・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	・国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進	
進捗	・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして、RORO ターミナル整備などの事業を推進したほか、制度の活用促進に向けた制度活用説明会・個別相談会を開催し、環境を軸とした産業拠点の形成を進捗。 * 制度を活用した企業の設備投資額（特区全体） R1n : 3,192 億円 → R2n : 3,676 億円 * 制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体） R1n : 1,766 人 → R2n : 1,790 人
課題	・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の活用促進。
今後	・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度を周知。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7-1>	
進捗	・オンラインを活用した市内スタートアップの海外研修やイベント参加、海外展開の相談対応のほか、海外スタートアップ拠点との連携等により、海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 * スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） - R2n：15 拠点 - アジア：台湾(3 拠点)、シンガポール、タイ - 欧 米：エストニア（3 拠点）、ヘルシンキ(フィンランド)、ボルドー(フランス)、サンクトペテルブルク(ロシア)、バルセロナ(スペイン)、サンフランシスコ(アメリカ) - 中 東：イスラエル - オセアニア：オークランド(ニュージーランド) * 参加・開催した主なイベント(R2n は全てオンライン) - R1n：10 件（来場者数：3,601 人）→ R2n：8 件（来場者数：2,811 人） * 海外研修への参加者数(R2n は全編オンライン・100 名規模に変更し実施) - R1n：173 名 → R2n：94 名 ・オンラインによる国際イベントの開催を通じて、国内外スタートアップのビジネスマッチング機会を創出。 ・コーディネーターによる海外とのビジネス具体化やマッチング支援を実施。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンにて情報を発信。
課題	・市内スタートアップの海外展開事例が不十分。
今後	・リアルイベントとオンライン活用を融合した、国内外のスタートアップ、投資家、大手企業等が福岡市に一堂に集い、交流・ビジネスマッチングができる場を創出する。

施策 8－4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

- ★福岡空港の滑走路増設について、滑走路・誘導路・駐機場（エプロン）新設、用地買収等を実施
- ★福岡空港の平行誘導路二重化について、全ての工事が完了（R2. 1. 30）（※事業終了）

福岡空港関連自動車専用道路の検討

- ★都市計画手続および環境影響評価手続を推進し、都市計画決定（R2. 6. 29）
- ・R3 年度の事業化に向け、高速道路公社の福岡高速道路整備計画変更に関する同意（R2. 12. 25）

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

- ・国内線路線数・便数（便/日） R1n：27 路線 368 便 → R2n：27 路線 364 便
- ・国際線路線数・便数（便/週） R1n：16 路線 618 便 → R2n：4 路線 28 便

【各年度 3 月比較】

福岡空港における周辺環境対策の推進

- ・住宅騒音防止対策事業費助成（防音工事件数） R1n：1 件 → R2n：2 件
（空調機更新台数） R1n：97 台 → R2n：76 台
- ・集会施設空調機機能回復等事業費助成 R1n：2 館 → R2n：3 館
- ・空港周辺地域におけるまちづくりの推進に向けた調査・検討を実施

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化

- ★みなとづくりエリアの道路整備率 R1n：71% → R2n：71%
- ・岸壁整備の実施 R2n：完成
- ・分譲用地の確保に向けた土地造成の実施

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編

- ★中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始（H30n）

ウォーターフロント再整備の推進 <再掲 8－1>

- ・R2. 5 に立体駐車場の供用開始
- ・R3n 開業に向け、マリンメッセ福岡 B 館整備の実施 ※R3. 4 開業

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線整備事業の推進）<再掲 8－2>

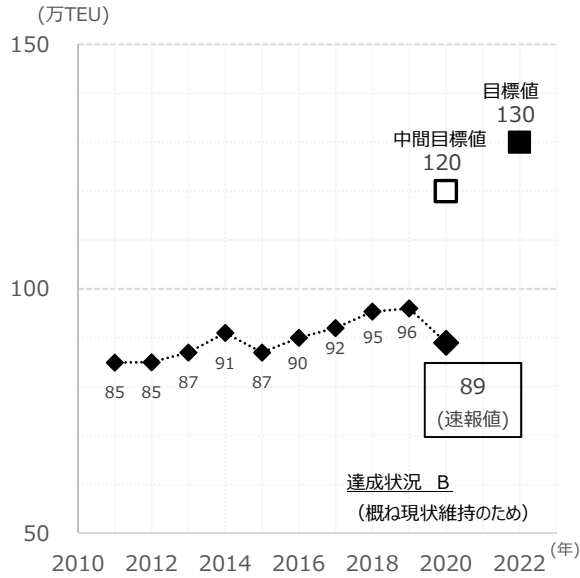
- ・自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋梁（下部工・上部工）の工事等を実施
※R3. 3. 27 供用開始（事業終了）

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用、脱炭素化の取組みの PR 等）

- ・HiTS アクセス件数 R1：約 1,012 万回 → R2：約 1,004 万回

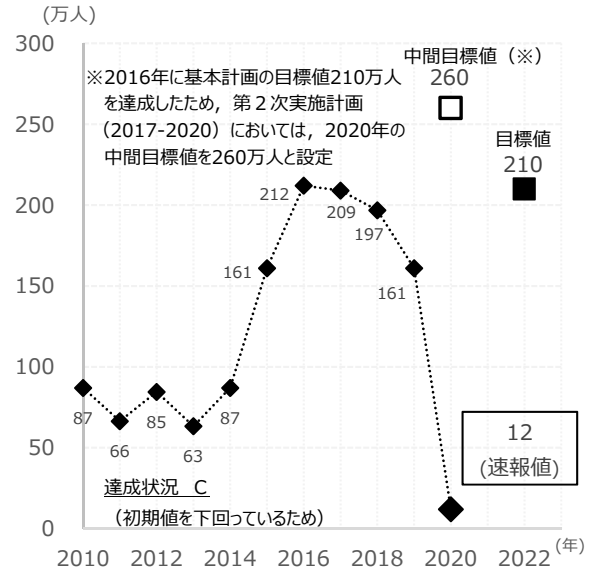
2 成果指標等

① 博多港国際海上コンテナ取扱個数



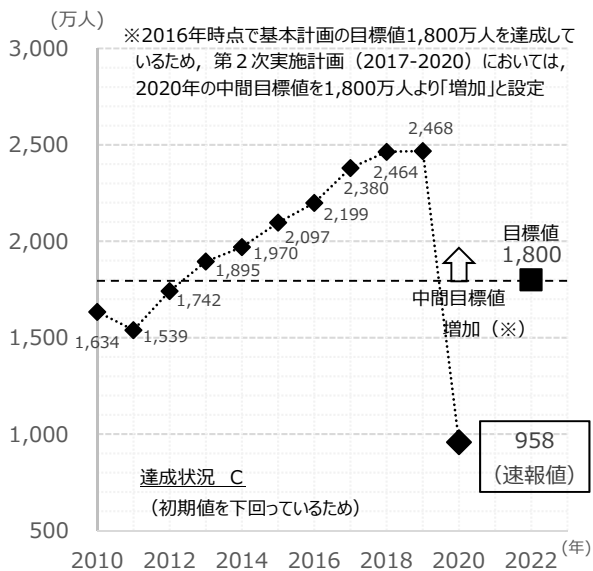
出典：福岡市港湾空港局調べ

② 外国航路船舶乗降人員



出典：福岡市港湾空港局調べ

③ 福岡空港乗降客数



出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

<指標の分析>

指標①については、新型コロナウイルス感染症の影響により輸移出入ともに減少しており、2020年(R2)は約89万TEUとなっている。

指標②については、新型コロナウイルス感染症の影響により日韓定期航路、不定期航路(クルーズ船など)ともに大幅に減少しており、2020年(R2)は約12万人となっている。

指標③については、新型コロナウイルス感染症の影響により国内線・国際線ともに大幅に減少しており、2020年(R2)は約958万人となっている。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	[参考]前年度 ○：概ね順調
------------------	---------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化	
進捗	- 福岡空港の滑走路増設事業(H27n 事業着手)について、R2n は滑走路・誘導路・駐機場(エプロン) 新設、用地買収等を国が実施。 - 平行誘導路二重化事業(H24n 事業着手)について、R2. 1. 30 に工事が完了し、R2. 3. 29 から 1 時間あたりの発着回数の上限值が 38 回に拡大された。(※事業終了)
課題	滑走路増設事業拡張部に係る道路等付替工事について、国と連携しながら円滑に進めていく必要がある。
今後	引き続き、滑走路増設の早期完成に向けた取組みを国や県とともに推進していく。

福岡空港関連自動車専用道路の検討	
進捗	- 福岡空港国内線ターミナルへのアクセス強化と空港周辺道路の混雑緩和を図るため、自動車専用道路の早期実現に向けた都市計画手続および環境影響評価手続を推進し、R2. 6. 29 に都市計画決定を行った。 - R2. 12. 25 に高速道路公社の福岡高速道路整備計画変更に関する同意を行うなど、事業化に向けた手続を進め、R3n より高速道路公社により事業を実施。
課題	福岡空港の滑走路増設等の機能強化を見据え、空港へのアクセス強化等を図る必要がある。
今後	引き続き、早期完成に向けた取組みを高速道路公社とともに進めていく。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致	
進捗	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線・国際線ともに運休や減便が発生している。 * 国内線路線数・便数(便/日) R1n : 27 路線 368 便 → R2n : 27 路線 364 便 * 国際線路線数・便数(便/週) R1n : 16 路線 618 便 → R2n : 4 路線 28 便 【各年度 3 月比較】
課題	福岡空港は混雑空港に指定されており、新たな路線の就航や増便の余地は限られているが、今後、空港機能の強化により、発着枠の増加が可能となることを見据え、継続的かつ戦略的な路線誘致を展開していく必要がある。
今後	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、空港運営会社等と連携し、福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組んでいく。

福岡空港における周辺環境対策の推進	
進捗	・ 空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県等とともに推進。 * 住宅騒音防止対策事業費助成（防音工事件数） R1n： 1 件 → R2n： 2 件 （空調機更新台数） R1n： 97 台 → R2n： 76 台 * 集会施設空調機機能回復等事業費助成 R1n： 2 館 → R2n： 3 館 ・ 空港周辺地域におけるまちづくりの推進に向けた調査・検討を実施。
課題	・ 空港運営会社が実施する環境対策事業が、地域の課題やニーズを踏まえて行われる必要がある。 ・ まちづくりについて、地域と、課題・ニーズを共有しながら取り組む必要がある。また、地域のまちづくりに対する取組みを支援していく必要がある。
今後	・ 関係者とともに、地域の意見を聞き、課題・ニーズを共有しながら、空港周辺地域の環境整備とまちづくりに取り組んでいく。

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化	
進捗	・ 国において、岸壁の整備、市において、岸壁背後のヤードの一部整備を実施。R2n：完成 - さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路の整備を実施。 * みなとづくりエリアの道路整備率 R1n： 71% → R2n： 71% ・ 分譲用地の確保に向けた土地造成を実施。
課題	・ 国際海上コンテナ取扱個数は、2020 年（R2）は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの増加傾向で、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。 ・ R2n に入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており、分譲用地の確保が必要である。
今後	・ コンテナ取扱量の増加に対応するため、コンテナターミナルの機能強化に取り組む。 ・ 今後の景気動向や事業者のニーズ等を注視しつつ、分譲用地の確保に向け、引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編	
進捗	・ クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、国において、中央ふ頭西側岸壁の延伸が進められ、H30.9 に供用を開始。世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となった。また、クルーズ船の組み合わせなど、条件によっては 2 隻同時着岸も可能となった。
課題	・ 新型コロナウイルス感染症に伴い影響が生じているクルーズ市場の動向などを注視しながら、その回復状況を踏まえた上で、クルーズ機能について検討する必要がある。
今後	・ 国際定期機能の移転については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業者の事業環境などを踏まえ、見直しを検討する。 ・ クルーズ機能強化については、国際定期機能移転の見直し検討結果や新型コロナウイルス感染症の影響によるクルーズ市場の動向等を踏まえ、改めて方向性を検討する。

ウォーターフロント再整備の推進 <再掲 8－1>

進捗	・ マリンメッセ福岡 B 館については、R3n 開業に向け、施設整備を実施。 ・ 立体駐車場については、R2.5 に供用開始。
課題	・ 新型コロナウイルス感染症等の影響や M I C E の開催状況、クルーズ市場の動向などを注視しながら検討を進めていく必要がある。
今後	・ マリンメッセ福岡 B 館については、R3.4 に開業し、今後、歩行者用上屋など周辺環境整備に取り組む。 ・ ウォーターフロント再整備の推進については、新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、社会情勢の変化等に適切に対応しながら、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりに取り組む。

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線整備事業の推進）<再掲 8－2>

進捗	・ 自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定（H25.7）、市道路線認定（H25.10）、港湾計画変更（H25.12）、自動車専用道路の指定（H26.7）などの手続きを経て H28n から事業着手し、橋梁（下部工・上部工）の工事等を実施。 ※R3.3.27 供用開始
課題	・ 特になし（事業終了）。
今後	・ 特になし（事業終了）。

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用、脱炭素化の取組みの PR 等）

進捗	・ 博多港物流 IT システム（HiTS）の荷主等との IT 連携を進め、博多港利用者の物流効率化及び利便性向上を図った。 ※HiTS アクセス件数 R1：約 1,012 万回 → R2：約 1,004 万回 ・ コンテナターミナルにおける脱炭素化の取組みとして、港湾運営会社によるトランスファークレーンの電動化（H28n までに全 21 基完了）やストラドルキャリアのハイブリッド化（H29n までに全 17 台中 6 台完了）を実施。 ・ これらの取組みを含め、博多港の強みや利用のメリット等を広く PR し、ポートセールス活動を実施。
課題	・ 新型コロナウイルス感染症の影響や世界的なコンテナ不足による海上運賃の高騰などの状況を注視しながら、集荷・航路誘致に取り組む必要がある。
今後	・ 港湾運営会社と連携し、博多港物流 IT システム（HiTS）を活用した物流効率化や脱炭素化に取り組むとともに、アジア地域をはじめとする国際コンテナ定期航路の誘致や集荷拡大に取り組む。

施策 8－5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成

★アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）の招へい国・地域数 R1n：35 国・地域 → R2n：オンライン実施

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症のため招へい事業・派遣事業を中止し、オンラインで代替の国際交流プロジェクトを実施。

・英語チャレンジテスト 英検 3 級相当以上の生徒（中 3） R1n：53.7% → R2n：66.2%

・スタートアップ奨学金の新規受給者数 R1n：7 人 → R2n：0 人※

※令和 2 年度は、受給予定者が 4 名いたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学が中止となったため、受給者なし。

留学生の育成・定着促進

★外国人留学生等の地元企業就職支援事業の参加留学生数 R1n：18 人 → R2n：21 人

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 R1n：3,695 人 → R2n：3,644 人

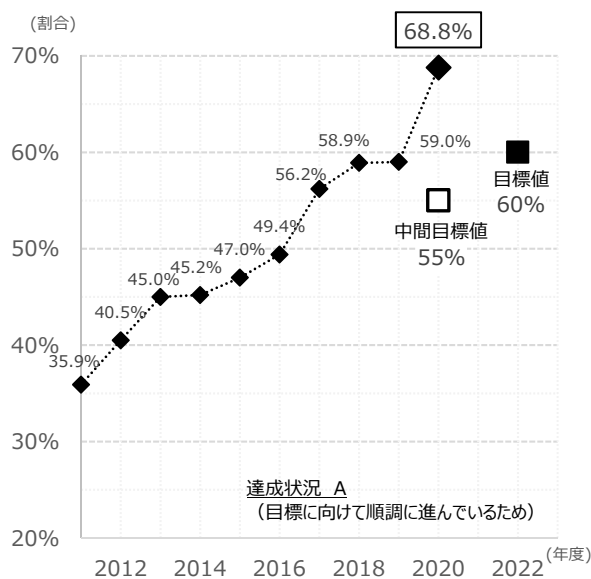
外国人の創業活動支援 <再掲 7－1>

・スタートアップビザにかかる確認申請数 R1n：18 人 → R2n：11 人

・外国人創業環境形成事業への応募件数 R1n：9 件 → R2n：9 件

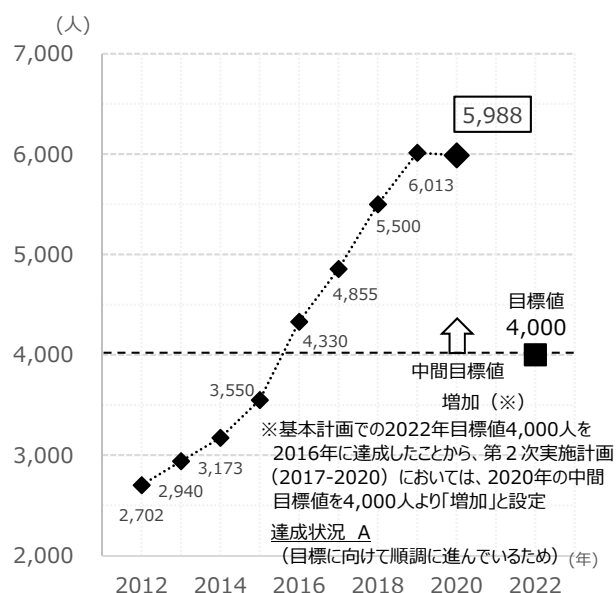
2 成果指標等

① 外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合



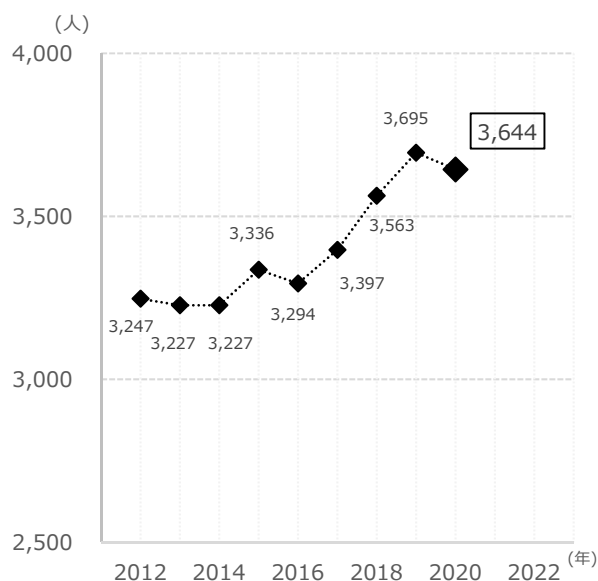
出典：福岡市教育委員会調べ

② 就労目的の在留資格をもつ外国人の数



出典：福岡市住民基本台帳

③ 福岡市の大学・短大に在籍する留学生数 [補完指標]



出典：福岡地域留学生交流推進協議会データ集

<指標の分析>

指標①は、目標値に向けて着実に増加しており、これは、コミュニケーション活動を重視する授業の時間が増えているからであると考えられる。

指標②は、「専門的・技術的分野」の外国人が増加していることを示しており、これは、創業活動支援や住みやすいまちづくりなどに全市的に取り組んだ結果と考えられる。

また、指標③は、福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数も増加傾向にあり、グローバル人材の集積が進んでいることがうかがえる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成	
進捗	・ NPO 法人アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する、アジア太平洋諸国の子どもたちのための事業に対する支援を行った。 * 新型コロナウイルス感染症のため招へい事業、派遣事業は中止したが、代替事業として下記の国際交流プロジェクト等をオンラインで実施。 ① OMOIYARI の絵プロジェクト（世界各地の子どもたちから絵画を募集し、応募作品を公開。） ② オンラインパフォーマンスイベント（世界各地のこども大使によるパフォーマンス動画を公開。） ③ BRIDGE Question Exchange（こども大使と福岡の子どもたちが他の国や地域について質問し合う異文化交流の場を設置。） ④ PA バーチャルキャンプ（5/16 と 5/17 の 2 日間、元こども大使の青年たちが活動の活性化等を議論。） ・ 小学校において、1 学級につき、ゲストティーチャーを 3 年生に年間 18 時間、4 年生に年間 8 時間、ネイティブスピーカーを 5・6 年生に年間 35 時間配置。担任との役割分担がうまくでき、効果的に活用できている。 ・ 中学校等にネイティブスピーカーを 1 学級あたり年間 35 時間配置し、生きた英語を学ぶ機会を充実することで、コミュニケーション能力の基礎を育成。 * 英語チャレンジテストにおける英検 3 級相当以上の生徒の割合（中学 3 年生） R1n : 53.7% → R2n : 66.2% ・ スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により、日本人大学生の海外留学を促進するとともに、地域に必要なグローバル人材として育成し、地元への定着と地域経済の活性化を図った。 * スタートアップ奨学金の新規受給者数 R1n : 7 人 → R2n : 0 人※ ※令和 2 年度は、受給予定者が 4 名いたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学が中止となったため、受給者なし。一方で、キャリア形成研修など、グローバル人材育成のためのプログラムは実施。
課題	・ 小学校 5・6 年生で英語が教科化されたことに伴い、英語教育における小中連携が必要。 ・ 将来、英語で発表・討論（議論）・交渉できる生徒を育成するための基礎となる高度な言語運用能力の育成が必要。 ・ 若者（高校生・大学生）が国際感覚を身につける機会の創出が必要。
今後	・ NPO 法人アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）については、引き続き、招へい事業等に対する支援を行うとともに、事業の円滑な実施のため、APCC との密接な連携を継続する。 ・ 小学校 3・4 年生にゲストティーチャー、5・6 年生にネイティブスピーカーを配置し、外国の言語や文化に対する体験的な理解などを促進するとともに、コミュニケーション能力の素地の育成を推進。 ・ 中学校等において、英語で情報や考えを理解したり、活用して伝え合ったりできる生徒、英語で主体的にコミュニケーションを図ろうとする生徒の育成を図る。 ・ 若者をグローバル人材として育成するため、スタートアップ奨学金のより効果的なあり方を検討するとともに、姉妹都市との交流事業や福岡アジア文化賞を活用するなど、国際感覚を身に着ける機会を提供していく。

留学生の育成・定着促進

進捗	・各種奨学金及び福岡市国際会館留学生宿舍（福岡よかトピア国際交流財団）により、留学生の学習環境の整備と生活支援を行った。 ・産学官が連携して留学生の呼び込み・育成・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」の運営を行った。 ・「留学生の在留資格の規制緩和」を活用し、福岡での就職を希望する留学生等を留学生の採用を希望する地元企業に派遣し、就業体験を行う「留学生等を対象とした有償の長期就業体験事業」を実施し、留学生の地元企業への就職を支援した。 ＊外国人留学生等の地元企業就職支援事業の参加留学生数 R1n：18 人 → R2n：21 人
課題	・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにもかかわらず、市内の大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく、多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
今後	・「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。 ・インターンシップ事業において、受け入れる地元企業の開拓のために企業向けセミナー等を実施する。

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

進捗	【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 外国人材の受入・共生事業（高度外国人材獲得推進事業） ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、海外現地で参加予定であった「留学フェア」等が中止となったため、福岡市内大学に在籍する留学生の福岡に留学するに至った経緯や実際の留学生活についての物語を、市の公式ホームページ上に、日本語、英語、留学生の母国語で公開し、海外の学生に向けて福岡留学の魅力を P R した。 ＊重要業績評価指標（K P I） ・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 R2n 目標値：3,923 人 → 実績値：3,644 人（R1n 実績値：3,695 人） ・Facebook ページを活用し、市内の大学・大学院で学ぶ留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。 ・優秀な留学生の呼び込みと地元への定着を促進するため、「福岡市国際財団奨学金」3 期生を決定し、企業との交流事業などへ参加させた。
課題	・新型コロナウイルス感染症収束後には、再び日本への留学生が増加することが見込まれるため、特性や強みを活かした福岡市への呼び込みについて、手法の検討が必要。
今後	・オンラインイベント等を活用した福岡市への留学の P R により、留学先としての福岡市のまちのプレゼンスを高めるとともに、「福岡市国際財団奨学金」と「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して、グローバル人材のさらなる呼び込み強化を図る。

外国人の創業活動支援 ＜再掲 7－1＞	
進捗	- 外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27. 12 開始以降申請 74 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31. 2 開始以降申請 22 人）を実施した。（R3. 3 末時点） - また、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 * スタートアップビザにかかる確認申請数 R1n：18 人 → R2n：11 人 * 外国人創業環境形成事業への応募件数 R1n：9 件 → R2n：9 件
課題	他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。



施策 8－6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

★国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） R1n：19 件→ R2n：20 件

・技術協力職員派遣延べ人数

環境分野 R1n：16 人 → R2n：0 人

下水道分野 R1n：30 人 → R2n：0 人

水道分野 R1n：36 人 → R2n：1 人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため派遣見送り

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

★福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数（累計）

R1n：29 件 → R2n：34 件

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

・国連ハビタット福岡本部に対する財政支援及び同本部への福岡市職員派遣の実施

アジア太平洋都市サミット開催に向けた準備

・国連ハビタット福岡本部と連携し、各都市首長への参加要請並びに参画する国際機関及び企業との調整を実施

福岡アジア文化賞の開催

・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、授賞式などの公式行事を延期

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献	
進捗	・ URC にて視察・研修受入をオンラインにて実施（175 名）。 * 国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計）R1n：19 件→ R2n：20 件 ・ これまで、各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行ってきたが、R2n は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で海外への技術協力派遣及び海外からの研修受入が困難となったため、オンラインを活用した技術協力を強化した。 - 環境分野：受入 0 人、派遣 0 人 （国連ハバタット事業：ミャンマー・ヤンゴン市における ODA を活用した「福岡方式」整備事業） - 下水道分野：受入 1 人、派遣 0 人 （ミャンマー留学生のインターンシップ研修受入） - 水道分野：受入 2 人、派遣 1 人 （東京大学・JICA 連携留学生受入プログラムに係る研修受入） * 技術協力職員派遣延べ人数 R1n：環境 16 人、下水道 30 人、水道 36 人 → R2n：環境 0 人、下水道 0 人、水道 1 人 ・ ヤンゴン市に、福岡市独自で技術職員を長期派遣（H29.2～） ・ ヤンゴン市に、JICA 水道分野の専門家として技術職員を長期派遣（H30.12～）
課題	・ 国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。 ・ 視察研修受入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実際の受入が困難な状況にある。 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、海外との往来が困難な状況。さらに、ミャンマーについては情勢の先行きが不透明となっている。
今後	・ 環境、下水道、水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織（ワーキンググループ等）を通じて人材の育成を図る。 ・ オンラインを活用し、引き続き、技術協力の取組みを実施する。ミャンマーにおける取組みについては、日本政府の方針などを踏まえ対応を判断していくべく、状況を注視していく。 ・ 視察研修受入については、受入再開に向けて PR 活動に取り組むとともに、オンライン研修を実施する。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出	
進捗	- 国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざして設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ヤンゴン市におけるODA案件の獲得等、地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進している。 *福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 R1n : 29 件 → R2n : 34 件 - ODA を活用したヤンゴン市廃棄物埋立場の「福岡方式」整備事業を実施 (R1.4~)。事業実施において、本市地場企業が参画。 「ヤンゴン市における温室効果ガス削減のための技術導入に関する調査検討業務提案」が、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に採択 (R2.9)。事業実施において、本市地場企業が参画。 - プラットフォーム会員企業向けのセミナー・参加者交流会を初のオンライン開催 (R2.12)
課題	- 海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。 - 国では「インフラシステム海外展開戦略 2025」(R2.12 策定)において、インフラシステムの輸出など、中小企業の海外展開の支援、先進地方自治体が地場企業の海外展開の支援と国際貢献の取組みを後押ししている。国内の他の自治体でも官民連携した取組みが進められており、相当なスピード感を持って取り組む必要がある。 - 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、海外との往来が困難な状況。さらに、ミャンマーについては情勢の先行きが不透明となっている。
今後	- プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や、外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。 - 国際貢献、技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化するとともに、オンラインも活用しながら、国や JICA、プラットフォーム会員企業等と連携し、地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。 - ミャンマーにおける取組みについては、日本政府の ODA の方針などを踏まえ対応を判断していくべく、状況を注視していく。

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援	
進捗	国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。
課題	福岡市のさらなる国際的なプレゼンス向上のために、ハビタットのもつ世界的なネットワークを活用し、福岡市が有する技術・ノウハウを広く世界へ発信するとともに、継続してアジアの都市問題解決に寄与する必要がある。
今後	- 国連ハビタットとの連携強化を図るため、引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施する。 - 福岡市において開催する第 13 回アジア太平洋都市サミットを、国連ハビタット福岡本部と共催で実施し、福岡市の国際貢献・国際協力を広く世界に発信する。 - また、アジア太平洋都市サミット開催後は、国連ハビタット福岡本部と協力・連携して、アジア太平洋地域における都市問題解決に寄与し、福岡市のプレゼンスを向上させていく。

アジア太平洋都市サミット開催に向けた準備	
進捗	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、第 13 回アジア太平洋都市サミットの開催を延期した。 ・その一方で、「アジア太平洋都市サミット準備会議」をオンラインで開催し、今議論すべきテーマや新日程について調整を行うとともに、会員都市等とのネットワークの維持・向上を図った。 ・また、第 13 回サミットの新たな開催日程の確定後は、国連ハビタット福岡本部と連携し、オンラインを活用した参加要請活動を実施した。 ・さらに、世界銀行や OECD 等国际機関や企業等の第 13 回サミットの参加に向けた調整を行った。
課題	・第 12 回サミットに多くの都市や国際機関が参加したことで、アジア太平洋地域におけるサミットのプレゼンスが高まりつつある。しかし、国際化が進む現在、数多くの国際会議が存在している中で、より多くの首長が参加する選ばれる会議となるよう、会議の実効性や魅力をさらに高め、より一層のプレゼンス向上を図っていく必要がある。
今後	・国際的な都市間連携による都市課題の解決と SDG s の推進に貢献するアジア太平洋都市サミットの理念を、提唱都市としてリーダーシップを発揮し、具現化していく。 ・国連ハビタットをはじめとした国際機関や日本政府と連携し、都市問題の解決やビジネス案件組成といった実効性を高める具体的な成果を出していくことで、SDG s の推進に資する国際会議と認知され、多くの首長や企業が参加する、持続可能でプレゼンスの高い国際会議にしていく。

福岡アジア文化賞の開催	
進捗	・本賞創設以来、受賞者は 115 名（28 か国・地域）を数え、後にノーベル賞を受賞されるなど、世界的に活躍する多くの受賞者を輩出するとともに、H16n 以降、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に授賞式にご臨席いただくなど、これまで長い歴史を積み重ねてきたことで、国内外において権威ある賞として評価を得られるようになった。また、アジア文化について市民の理解を深めるために、授賞式だけではなく、受賞者による市民フォーラムや学校訪問などの取組みを毎年続けてきており、これまでに多くの市民に参加いただき、市民レベルでのアジアとの交流促進に繋がっている。 ・R2n は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、授賞式などの公式行事を延期したが、福岡アジア文化賞の取り組みを多くの市民に知ってもらうべく、これまでの 30 年の歴史を振り返る特設サイトを開設し、歴代受賞者からのメッセージや、過去の授賞式、市民フォーラムなどのイベント動画を配信した。
課題	・福岡アジア文化賞の認知度（理解度）の向上と参加者の増加 ・若い世代がアジアの文化に触れる機会を促進
今後	・多くの市民が文化賞に興味を持ち、公式行事に参加いただくために、文化賞委員、関係者・関係機関、大学等への参加の働きかけを強化するとともに、多様な広報媒体を活用し、効果的な情報発信を行う。 ・福岡アジア文化賞に対する理解を深めてもらうため、市民フォーラムや授賞式の内容を工夫する。 ・若い世代にアジア文化に触れる機会を提供するため、大学との連携を推進する。

施策 8－7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●連携・交流の促進

釜山市とのビジネス交流

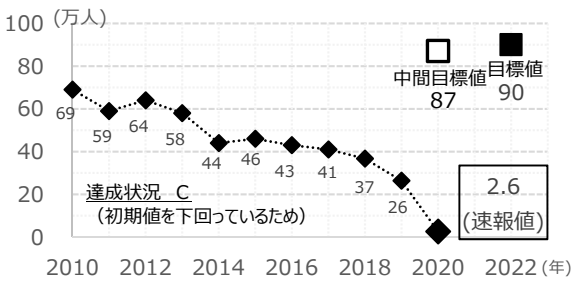
・経済協力事務所相談件数 R1n：67 回 → R2n：36 回

学生などの相互派遣による交流

- ・釜山広域市へ訪問団を派遣 R2n：事業終了（R1n：派遣見送り）
- ・釜山広域市へ選手団を派遣 R2n：派遣見送り（R1n：派遣見送り）

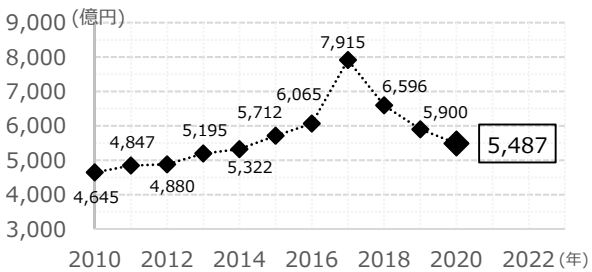
2 成果指標等

①福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員



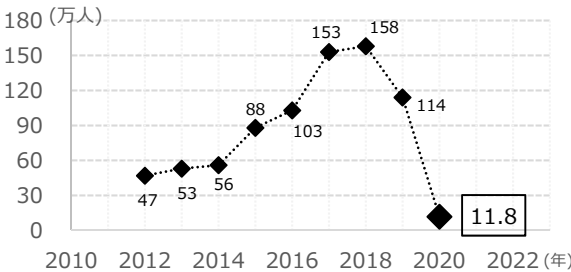
出典：博多港統計年報

②博多港・福岡空港における韓国との貿易額 [補完指標]



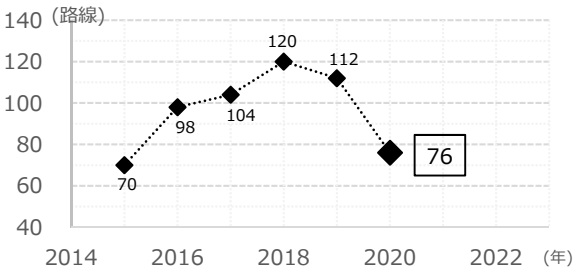
出典：財務省貿易統計

③博多港、福岡空港における韓国からの入国者数 [補完指標]



出典：法務省「出入国管理統計」

④福岡空港における釜山との定期航空路線数 [補完指標]



出典：福岡国際空港株式会社「福岡空港時刻表」

<指標の分析>

指標①は、初期値の 2010 年 (H22) と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している。

指標②は、初期値の 2010 年 (H22) 以降増加であったが、2018 年 (H30) 以降減少となった。2020 年 (R2) については、半導体等製造装置等の輸出額が減少したことが主な要因と考えられる。

指標③は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴う国の入国制限措置等により、大きく減少しており、また、指標④も同様の理由で減少している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●連携・交流の促進

釜山市とのビジネス交流	
進捗	釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22 設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。 *経済協力事務所相談件数 R1n：67 回 → R2n：36 回
課題	- 超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。 - 釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることもあり、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。 - 国家間の情勢に影響を受ける。
今後	- 両市に設置されている経済協力事務所の活用により、両市のビジネス等の情報発信を行う。 - 両市間の産業構造等に留意しながら次世代企業のマッチング、事業提携につなげていく。

学生などの相互派遣による交流	
進捗	「福岡・釜山教育交流事業」において、R1n までは中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験等を通して教育交流を図っていたが（R1n は派遣見送り）、R2n 以降については、子どもたちがより多くの諸外国の学校等と交流を行えるよう、国際教育交流事業を拡充し、本事業を終了した。 「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」において、選手団の派遣と受入を隔年で実施。R2n は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が見送りとなった。
課題	「福岡・釜山教育交流事業」については、R2n 以降の国際教育交流事業の拡充により、本事業を終了した。
今後	「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」については、新型コロナウイルス感染症の状況等に留意しながら、実施の可否を検討する。

施策 8－8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への行政・生活情報の提供、多言語・やさしい日本語対応

- ・転入手続き時の生活ガイダンスの開始
- ・福岡市ホームページにおける情報発信（5言語・やさしい日本語）
- ・電話通訳・映像通訳（テレビ電話通訳）を区役所等に導入
- ・A I 多言語音声翻訳アプリを区役所に設置
- ・就学状況不明者の外国人訪問調査人数 R2n:30 人
- ・就学案内チラシの多言語・やさしい日本語化を実施（4→6の外国語）

在住外国人への日本語習得支援

- ・児童生徒に日本語指導を行う教員の数 R1n:27 人 → R2n:27 人
- ・日本語指導拠点校の数 R1n:小学校4校・中学校4校 → R2n:小学校4校・中学校4校
- ・日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 R1n:142 人 → R2n:35 人
- ・福岡市内及びその周辺にある日本語教室の数 R1n:56 教室 →R2n:56 教室

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）

- ・19の外国語に対応する「福岡市外国人総合相談支援センター」を設置
- ・「福岡市医療通訳コールセンター」を設置
- ・災害時における「福岡市災害時外国人情報支援センター」の設置
- ・「新型コロナウイルス外国人相談ダイヤル」を設置
- ・7の外国語に対応する「新型コロナワクチン接種コールセンター」を設置

地域における外国人住民との共生（交流・相互理解の促進）

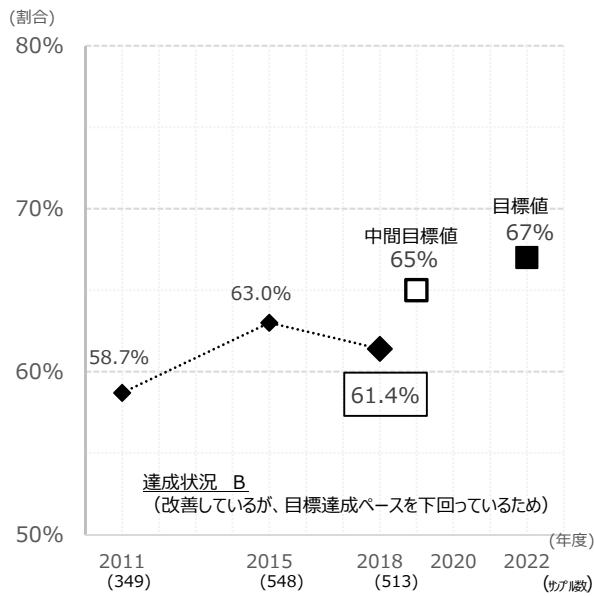
- ・市・国際交流財団が、地域の国際交流や啓発活動を支援した件数 R1n:15 件 → R2n:4 件

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

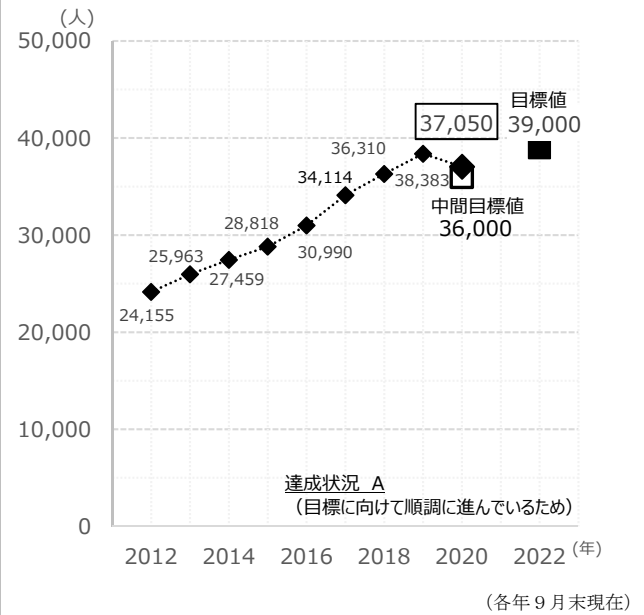
- ・国際スポーツ大会にむけた外国人の受入環境整備については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施見送り

2 成果指標等

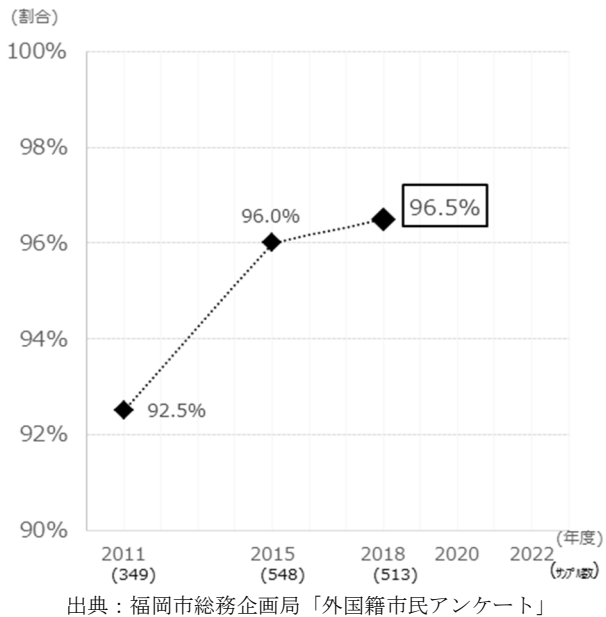
①在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)



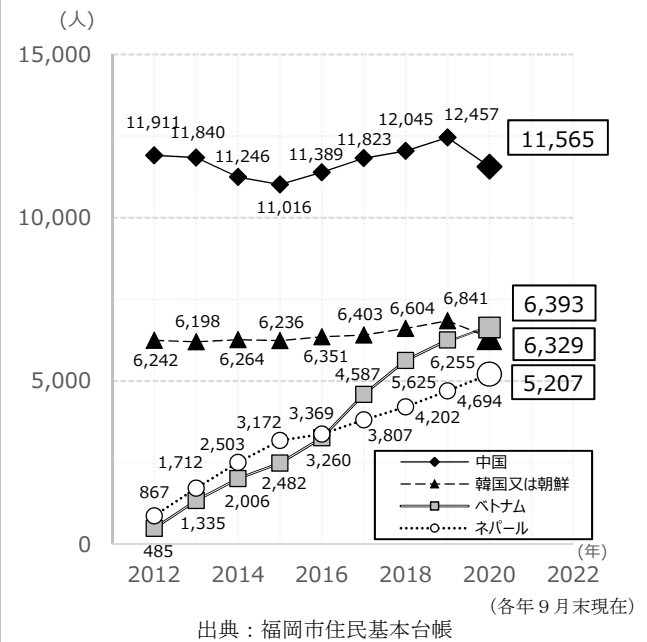
②福岡市に住んでいる外国人の数



③在住外国人の住みやすさ評価 (①に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合) [補完指標]



④福岡市に住んでいる外国人の数 (国籍・地域別(上位4か国)) [補完指標]



<指標の分析>

指標①は若干下がったが、「住みやすい」に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合(指標③)は高い水準で推移しており、指標②も目標達成に向けて順調に進んでいる。これは全市的に外国人にも住みやすいまちづくりを進めた結果、福岡市が住みやすいまちと認知された結果と考えられる。

なお、国籍・地域別では、ベトナム、ネパール国籍の方の増加が顕著となっている。(指標④)

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への行政・生活情報の提供、多言語・やさしい日本語対応	
進捗	【情報提供】 ・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して、外国人支援情報や生活ルール・マナー等に関する個別の生活ガイダンスを開始するとともに、外国人支援等の情報をまとめたパンフレット「Life in Fukuoka」や生活ルール・マナーに関するチラシなどをセットにした「ウェルカムキット」を配付。 ・市ホームページに「外国人支援」ページを新たに作成し、多言語（英・中・韓・ベトナム・ネパ・やさ日）での情報提供を実施。また、地域の外国語エフエム放送局を活用し、ラジオ・ポッドキャストで毎週、情報発信（英・中・韓・ベトナム・ネパ）。 ・福岡よかトピア国際交流財団（以下、「国際交流財団」という。）において、多言語による生活情報の提供や生活ルール・マナーの出前講座等を実施。（R2n: 4 件） ・「やさしい日本語」を活用した情報提供の実施のほか、職員向け e ラーニングを実施。また、市民向けの出前講座を新設し、市民の方にも地域活動等でご活用いただけるよう、啓発に努めている。（R2n: 4 件） ・就学状況不明の外国籍の就学年齢の子を持つ世帯に対して、外国人就学訪問調査を実施し、必要に応じて就学案内を行う。（R2n: 訪問調査人数 30 人） ・就学案内チラシをやさしい日本語で作成し、英・中・韓・タガログに加え、ベトナム語及びネパール語での多言語化を実施。 【主な多言語対応の状況】 ・電話通訳（18 言語）・映像通訳（5 言語）を区役所等に導入 ・A I 多言語音声翻訳アプリ（29 言語）を区役所に設置。 ・外国人支援情報をまとめたパンフレット・動画「Life in Fukuoka」（11 言語） ・QR トランスレーターを活用したごみルールの周知（10 言語） ・災害時における「福岡市災害時外国人情報支援センター」の設置（18 の外国語） ・就学案内チラシの作成（R1n: 4 言語→R2n: 6 言語）
課題	・多言語、やさしい日本語による情報提供を充実していく必要がある。 ・日本人と外国人が安心して安全に暮らすため、生活ルール・マナーの周知に積極的に取り組んでいく必要があるが、特に福岡市は留学生が多く、毎年、外国人学生が転入してくるため、継続的な取り組みが必要である。
今後	・市ホームページの情報を充実するとともに、生活ガイダンスやSNS などにより、積極的に情報を提供していく。また、多言語・やさしい日本語化対応も進めていく。 ・外国人児童生徒の就学促進のため、状況把握調査を実施する。 ・外国人児童生徒の動向に留意しつつ、必要に応じて就学案内のチラシの多言語化を実施する。

在住外国人への日本語習得支援	
進捗	- 日本語サポートセンター、日本語指導拠点校（日本語初期指導集中教室）、日本語指導担当教員配置校の設置など、指導体制を整備。H30n に日本語指導教員を増員して日本語指導拠点校を中学校に拡充し、日本語指導を希望する全ての児童生徒への指導を実施。 * 児童生徒に日本語指導を行う教員の数 R1n : 27 人 → R2n : 27 人 * 日本語指導拠点校の数 R1n : 小学校 4 校・中学校 4 校 → R2n : 小学校 4 校・中学校 4 校 - 生活者としての外国人が、日本での生活に順応してもらう観点から、福岡市主催の日本語教室を、市民センターを会場として、市民ボランティアの協力を得て開催。また、国際交流財団において、日本語教室のボランティアを養成する講座や、スキルアップのための研修会を実施するとともに、福岡市内及びその周辺に存在する日本語教室を案内するマップを作成。 * 日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 R1n : 142 人 → R2n : 35 人 * 福岡市内及びその周辺にある日本語教室の数 R1n : 56 教室 → R2n : 56 教室 - 国際交流財団において、日本語スピーチコンテストをオンラインで開催。 - 令和 2 年度に文化庁が独学で日本語を習得できるサイトを開発。同サイトを市ホームページ等で周知した。
課題	- 日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあり、留学や国際結婚、就労等様々な背景により、国籍や母語も多様化し、個に応じた指導・支援が必要となってきた。 * 日本語指導が必要な児童生徒数 ※隔年調査 H24n : 248 人、H26n : 262 人、H28n : 245 人、H30n : 295 人 R2n : 調査なし（新型コロナウイルス感染症拡大のため） - 住民主体の地域の日本語教室は、日本語能力の向上だけでなく、日本人住民との継続的な交流機会、外国人の居場所づくり、情報提供・共有の機会など、多様な役割を果たしているため、継続して活動できるよう、ボランティア養成やスキルアップ研修など支援していく必要がある。 - 時間・場所の制約により、日本語教室に参加できない外国人に対しては、文化庁が開発した独学で日本語習得できるサイトの周知を図っていく。
今後	- 日本語指導が必要な児童生徒数の推移等を踏まえながら、日本語サポートセンター、拠点校等の体制をさらに整備し、日本語指導担当教員の配置がない学校に在籍する児童生徒を含めた、教育支援の充実を図る。また、日本語能力の測定結果を生かして、引き続き、個に応じたきめ細かな日本語指導を実施する。 - 国際交流財団や地域の日本語教室、NPO と連携、協力して、外国人の家族にも利用できる日本語習得支援に取り組む。

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）	
進捗	・国際交流財団が「福岡市外国人総合相談支援センター」を市国際会館に設置し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る相談について、対面又は電話で受け付け、適切な情報提供や法律相談などを行っている。 ・*19の外国語に対応する「福岡市外国人総合相談支援センター」を設置 ・令和2年度から市独自で「福岡市医療通訳コールセンター」を設置し、「電話通訳」や「外国人受け入れ可能な病院の案内」等を実施（19言語） ・「新型コロナウイルス外国人相談ダイヤル」を設置し、電話による「通訳」を実施。（19言語） ・「新型コロナワクチン接種コールセンター」を設置し、電話による「通訳」を実施。（7言語） ・災害時には、国際交流財団に「福岡市災害時外国人情報支援センター」を設置するため、マニュアルを作成し、設置訓練を行った。 ・国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから、福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
課題	・外国人数の増加とともに、その多様化が国籍・地域だけでなく、年齢、在留資格なども多様化が進んでいることを踏まえながら、外国人にも暮らしやすいまちづくりを進めていく必要がある。 ・福岡インターナショナルスクールにおける、教育の場及び質を確保していくことが必要。
今後	・在住外国人の生活環境におけるニーズ調査を行うとともに、国が策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、全庁的に在住外国人施策を推進していく。 ・国際交流財団に「外国人支援ボランティアバンク」を創設し、ボランティアによるきめ細かな個別支援等を開始する。 ・国や県が取り組む外国人の医療環境整備を勘案しながら、事業を実施していく。 ・「福岡市災害時外国人情報支援センター」がより円滑に運営されるよう、国際交流財団との連携を強化する。 ・県・経済界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営を支援する。

地域における外国人住民との共生（交流・相互理解の促進）	
進捗	【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 外国人材の受入・共生事業（共生の地域づくり事業） - 異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、小学校区単位の外国人住民との交流や、外国人との共生に関する啓発の支援を実施。交流の場は、外国人住民にとって、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ場にもなっている。 ＊重要業績評価指標（KPI） - 市・国際交流財団が、地域の国際交流や啓発活動を支援した件数（地域の国際交流事業が実現した件数） R2n 目標値：10 件 → 実績値：4 件（R1n 実績値：15 件） - 地域の行事への外国人参加率 R3n 目標値：40% → 実績値：R3n 調査 - 姉妹都市との青少年交流事業などを通し、市民や地域の異文化理解を促進している。
課題	- 新型コロナウイルス感染症の収束後は、再び「生活者としての外国人」の増加が予想される中、地域における国際交流を促進していく必要がある。 - 交流事業をきっかけに、外国人が日頃の地域活動に参加するようにする必要がある。
今後	- 地域における国際交流を促進するため、共生コーディネーターと連携しながら、コロナ下でも実施可能な「新しい生活様式」を踏まえた交流の検討、支援を行う。 - 姉妹都市との交流事業を通し、市民や地域の異文化理解を促進していく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備	
進捗	国際スポーツ大会にむけた外国人の受入環境整備については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施見送り
課題	受入環境の充実について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	ラグビーワールドカップのレガシーを今後開催予定の国際スポーツ大会へと継承し、スポーツ MICE としての都市ブランド力のより一層の向上を目指し、官民一体で外国人観光客の受入環境整備の促進を図る。

(2) 区のまちづくり目標

ア 区のまちづくり目標総括シート

区ごとに、

「取組みの方向性」

「区の人口・世帯動向」

を示すとともに、「取組みの方向性」に掲げる目標の実現に向けた

「現状と課題」

「今後の取組みの方向性」

をまとめるもの。

※「今後の取組みの方向性」には検討段階のものが含まれる。

※7区で共通する課題など全市的課題については、分野別目標の51施策の「施策評価」で整理されているため、「区のまちづくりの目標」では、区ごとの特性や独自の取組みに関する課題に絞ってまとめている。

イ その他

令和元年度を「R1n」、令和元年を「R1」等と表記している。

歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区 ～住みやすいあんしんなまちづくりをめざして～

取組み の 方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○子どもが健やかに育つまち ○人を大切にし、みんながいいきと活躍できるまち ○新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち ○歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち
-----------------	---

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	東区	40,553	(15.2%)	192,002	(71.9%)	34,448	(12.9%)	269,307	
H17		38,850	(14.3%)	190,269	(70.2%)	42,065	(15.5%)	274,481	
H22		41,272	(14.3%)	197,419	(68.4%)	50,090	(17.3%)	292,199	
H27		43,380	(14.3%)	196,831	(65.1%)	62,089	(20.5%)	306,015	
R2		44,692	(14.1%)	201,989	(63.5%)	71,338	(22.4%)	321,728	
	全市	204,334	(13.0%)	1,014,233	(64.5%)	354,548	(22.5%)	1,603,043	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*R2人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）	
H12	東区	6,124	(5.4%)	46,878	(41.0%)	114,366			
H17		8,125	(6.9%)	47,262	(40.1%)	117,887			
H22		10,653	(8.0%)	56,811	(42.7%)	133,024			
H27		13,590	(9.6%)	61,734	(43.6%)	141,506			
	全市	80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824			

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

安全で安心して暮らせるまち

現状と 課題	- 各校区における防災訓練や土のう整備とともに、地域の避難体制構築を支援しているが、近年は、大雨、台風などの災害が甚大化・長期化する傾向にあり、また新型コロナウイルス感染症への対応を含めると、区だけでは円滑な避難所運営が困難となってきた。そのため、避難所の開設・運営に関して地域と区の役割分担などを明確化・共有できる体制づくりが必要である。 - 地域の安全・安心マップの更新や、警察や地域と連携した飲酒運転撲滅運動などの市民啓発を実施しているが、近年多発しているニセ電話詐欺などの犯罪被害についても市民啓発が必要である。 また、放置自転車対策やごみ出しルールの啓発などモラル・マナーの向上に取り組んでいるが、依然としてごみの不適正排出が発生している。 - 生活道路の歩行空間等のバリアフリー化や交通安全施設の整備、改良が必要な道路整備を実施しているが、健全性・安全性を確保しつつ、施設の長寿命化を図る必要がある。
今後	- 自然環境や社会情勢の変化などにより複雑化する災害対応について、各校区における自助・共助の意識醸成を図るとともに、校区と区が連携した避難所開設・運営ができる体制を確立するなど、安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、引き続き取り組んでいく。 - 地域における防犯活動への支援とともに、飲酒運転撲滅や多様な犯罪への対応については、地域や関係機関と協同で市民啓発などに取り組む。また、みんなが気持ちよく暮らせるためのモラル・マナーの向上に引き続き取り組んでいく。 - 安全で快適な生活基盤づくりのため、歩行空間の安全対策とともに、生活道路等のアセットマネジメントを推進する。

子どもが健やかに育つまち

現状と課題	・児童虐待の発生予防・早期発見・再発防止については、「東区要保護児童支援地域協議会」の取組みを基本とし、「東区子ども・子育てセーフティネットワーク」により、特に小児科、産婦人科やスクールソーシャルワーカーなどと連携し、積極的に情報共有や支援を行っている。 - 近年、児童虐待の相談・対応件数が増加するとともに、家庭問題の複雑化・多様化がみられるため、よりきめ細やかな対応が必要である。 - また、コロナ禍の長期化に伴い、児童の虐待リスクが高まる中、発生予防・早期発見がより一層必要である。 ・公園を地域住民との共働等により適正に管理するなど、子どもが安全に遊べる環境づくりを推進しているが、コロナ禍でスポーツ大会等の機会が減少しているため、新しい体験等ができる機会の提供が必要である。
今後	・長期化するコロナ禍を踏まえ、関係機関との連携をより一層強化するとともに、オンラインを活用した子育て相談を行うなど、引き続き子育て家庭の孤立化や児童虐待の発生予防・早期発見に取り組む。 ・公園等の適正な管理を引き続き行うなど、コロナ禍でも、子どもが安心して遊べる環境づくりや新しい体験等ができる機会を提供し、子どもが健やかに育つまちづくりを推進する。

人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち

現状と課題	・少子高齢化等を背景として地域コミュニティの役割が高まる一方で、地域づくりの担い手が不足しているため、住民の地域活動への参加促進に向けた取組みを支援している。 - また、大学等の多様な主体が地域と連携する「共創」のまちづくりを推進するため、東区内の大学が有する知見やマンパワーを地域づくりに活かす取組みを行っている。 - コロナ禍においては、自治協議会や大学等の活動が縮小しており、より一層支援を図る必要がある。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、区内4つのブロックごとに医療機関・介護事業所・地域が連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを行っている。また、「よかトレ実践ステーション」の登録の推進など、住民の主体的な健康づくり活動を支援している。 - コロナ禍においては、医療機関や介護事業所等による地域福祉活動が制限されており、介護の重症化予防、フレイル予防の強化が必要である。
今後	・自治協議会等の地域活動の活性化へ向け、オンラインの活用等を含め、より一層支援を強化していく。また、大学や企業、地域等の様々な主体が連携して、活力あるまちづくりを行えるよう、各主体のニーズ把握やマッチングを行うなど、引き続き支援に取り組む。 ・住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていくことができるよう、医療・介護・地域等様々な主体が、コロナ禍においても見守り、支え合う仕組みづくりに引き続き取り組むとともに、特に認知症に関しては、若い世代を中心として理解がより深まるよう、取組みを強化していく。 - また、よかトレ実践ステーションの登録推進や活動支援の強化など地域全体で健康寿命の延伸を推進し、健やかでいきいきと暮らせる取組みを進めていく。

新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

現状と課題	・香椎駅周辺土地区画整理事業が R2n に完了した。 ・香椎駅周辺において、市民、地域、NPO、企業、行政で構成する「香椎賑わいづくりの会」を中心に、様々なイベント等を実施している。今後も界限性を活かした香椎駅周辺のまちづくりを地域等と共働で推進する必要がある。 ・アイランドシティ地区では、新たな住宅市街地の形成に伴い、人口が増加しており、良好なコミュニティを形成するための支援が必要である。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地等においても、地域、大学、企業、行政が連携してまちづくりを推進する必要がある。
今後	・香椎駅周辺は、市民、地域、企業、行政等が連携を図りながら、賑わいのあるまちづくりを引き続き推進する。 ・アイランドシティ地区において、地域、企業、NPO、大学等様々な主体と連携し、新たな住宅市街地における共創のまちづくりへ向け、支援等に取り組む。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地等において、グランドデザイン（H30.7 策定）に基づき、良好な市街地の形成と新たな都市機能の導入に向け、地域、大学、企業と連携しながら、未来に誇れるまちづくりに引き続き取り組んでいく。

歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

現状と課題	・歴史や文化、自然など東区の魅力を多くの方々に知ってもらい、また実際に訪れてもらうことで、活力あるまちづくりを進めていくこととしており、イラストマップを用いたホームページの改訂など、さらなる魅力発信に取り組んでいる。 - また、コロナ禍の新しい生活様式として、身近な場所での余暇活動が重要になっており、様々な人たちのニーズに即した東区の魅力情報を効果的に発信する必要がある。 ・地域の賑わいづくりのため実施していた各種イベントが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、安全に配慮したイベント等の実施により地域の賑わいを取り戻す必要がある。
今後	・区のホームページの他、市民との共働等により SNS 等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、アンケート等で把握した市民ニーズに基づき、身近な場所での余暇活動の提案を行うことにより、東区の魅力・特色を生かしたまちづくりを推進する。 ・「なみきスクエア」を東区における芸術文化の拠点として、コロナ禍での新しい生活様式に即した「なみき芸術文化祭」など各種イベントを開催することにより、賑わいにあふれ、多くの人が交流し、芸術文化を感じられるまちづくりを推進する。

お互いが支え合い、安心して人が暮らし、 歴史と伝統が息づくまち・博多区	
取組み の 方向性	○お互いが支え合い、交流し、健やかに暮らせるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

区の人口・世帯動向									
		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	博多区	22,249	(12.3%)	133,247	(73.8%)	24,958	(13.8%)	180,722	
H17		22,015	(11.6%)	138,342	(73.1%)	28,898	(15.3%)	195,711	
H22		21,276	(10.4%)	148,740	(72.8%)	34,371	(16.8%)	212,527	
H27		21,491	(10.0%)	151,343	(70.4%)	42,134	(19.6%)	228,441	
R2		22,545	(9.7%)	161,907	(69.8%)	47,520	(20.5%)	245,437	
全市		204,334	(13.0%)	1,014,233	(64.5%)	354,548	(22.5%)	1,603,043	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*R2人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢 構成比算出にあたっては総数から 年齢不詳を除外。 (資料：国勢調査、福岡県人口移 動調査)	
H12	博多区	6,794	(7.5%)	48,177	(53.1%)	90,776			
H17		8,286	(8.4%)	54,166	(55.0%)	98,573			
H22		11,512	(9.3%)	79,610	(64.2%)	124,070			
H27		15,030	(10.8%)	92,551	(66.8%)	138,629			
全市		80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824			

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

お互いが支え合い、交流し、健やかに暮らせるまち	
現状と 課題	・単身世帯の割合が指定都市で最も高い福岡市（H27 国調：49.7%）にあって、博多区は7区で最も高い（同：66.8%）。また、5年間の現住所居住率が46.7%（H27 国調）と転出入者が多く、共同住宅（マンションやアパートなど）に住む世帯割合が87.6%（H27 国調）と都市型の地域であり、地域コミュニティの希薄化が見受けられる。 ・高齢者が増加しており、特に単身高齢者世帯が急増している。（H22 国調：11,512人→H27 国調：15,030人　5年間で約30%増） ・超高齢化社会を迎え、地域包括ケアシステム（高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるための体制）の構築・推進が求められている。 ・転入者が多く核家族化・少子化が進み、また、様々なインターネット上の情報が氾濫する中、育児不安を抱えている子育て世帯が増えており、安心して子育てができる環境づくりが求められている。 ・特定健診受診率が市平均を下回っており（R2n 速報値：博多区 21.3%、福岡市 24.1%）、医療機関や地域住民と連携した受診率向上や生活習慣病予防・重症化予防による健康寿命の延伸が求められている。
今後	・地域の特色を生かした魅力ある地域づくりを支援するため、企業や団体、学校等との「共創によるコミュニティづくり」を推進し、併せて、住民同士の交流促進や、自治意識の醸成を図る。 ・地域包括ケアシステムの構築を目指し、医療と介護の連携強化、地域住民と医療・介護の専門職との連携による支え合い・助け合いの仕組みづくりを推進する。 ・保育施設等の情報収集に努め、相談者に対して適切に情報提供を行う。また、子育てに関する相談・支援体制を強化し、児童虐待の防止・早期発見・早期対応を行う。 ・若い世代からの健康づくりや、生活習慣病重症化予防の取組み、がん検診の受診勧奨を推進する。

安全で安心して暮らせるまち

現状と課題	・校区（地区）防災組織においては、近年の大規模災害の発生を受け、地域防災に対する意識や自主的な活動の広がりも見えてきているが、地域によってその内容に濃淡があり、地域の実情に応じた支援をしていく必要がある。また、避難所運営について、地域住民・施設管理者・市職員が一体となり、感染症対策を踏まえて進めていく必要がある。 ・交通事故発生件数及び犯罪認知件数は７区で最も多くなっており、事故や犯罪が少ない安全なまちづくりが求められる。また、悪質な客引きの増加により博多駅筑紫口周辺の治安悪化が懸念されている。 *交通事故発生件数(R2)：1,412件（前年比352件減） *犯罪認知件数(R2)：2,582件（前年比853件減） ・自転車の放置台数が７区で最も多く、特に博多駅周辺や中洲地区に多く見られる。 *自転車の放置率(R2.10)：1.9%（前年同月比0.4ポイント減） ・生活道路について、損傷が激しい箇所数は７区で最多となっており、博多区に約４割が集中していることから、計画的な維持修繕が必要である。
今後	・地域防災については、地域の実情に応じた防災研修・訓練等を校区（地区）や町内会を対象に博多消防署と連携し実施する。また、感染症対策を踏まえた避難所運営については、関係者合同研修会やシミュレーション訓練等を行い、感染症対策や避難所運営資機材の使用方法について習熟を図り円滑な避難所運営を進めていく。 ・博多警察署、市民局と連携し地域の防犯リーダーに対する防犯研修会、防犯教室の開催、交通安全教室の開催や地域への物資支援、情報提供など地域の防犯活動の支援、交通安全思想の普及を行う。 ・悪質な客引きを許さない環境を醸成していくため、市民局、地域、関係機関と連携し、街頭啓発、キャンペーン等を実施する。 ・歩行空間や交通安全施設の整備など、安全で快適な生活基盤の整備を実施する。 ・路面シート（自転車放置禁止区域）の貼付、6か国語表記駐輪場案内チラシ及び街頭指導等により、博多駅周辺や中洲地区において自転車利用者への指導・啓発を行い、放置自転車の即日撤去により、放置自転車を減少させる。また、既設駐輪場の利便性向上や新たな駐輪場の整備を進める。 ・「福岡市生活道路アセットマネジメント基本方針」（H26.3策定）に基づき、道路施設の点検・修繕を計画的に行うことで、施設の延命化を図るとともに、費用対効果の高い施設の維持・管理に取り組む。

歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

現状と課題	・寺社や名所旧跡、伝統ある祭り、伝統工芸など優れた歴史文化資源が多数存在する博多旧市街エリアにおいて、これらを生かした事業に取り組み、その魅力を大きく高めてきた。また、九州新幹線全線開通以降、H28のKITTE博多、JRJP博多ビルに至る一連の再開発や、エリアマネジメント団体による賑わいの創出などにより、来訪者が大きく増加している。今後も、地域と連携し、回遊性の向上や歴史文化資源の魅力の発信力強化を図っていく必要がある。 *博多ガイドの会案内人数（R2n） - 定点ガイド1,810人、派遣ガイド155人、地域密着型企画ガイド197人 *博多旧市街ライトアップウォーク延べ入場者数の推移 - H25：91,101人、H26：124,521人、H27：116,214人、H28：113,610人 - H29：120,724人、H30：124,853人、R1：97,691人、R2：中止
今後	・歴史や伝統文化を生かした博多旧市街ライトアップウォークの開催や、歴史的景観と調和の取れた道路整備など博多旧市街プロジェクトを推進し、集客力や回遊性の向上を図る。 ・博多ガイドの会によるまち歩き事業の充実や、博多の情報発信を行うなど、地域・企業・行政が連携し魅力の向上や地域の活性化に取り組む。

人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」 ～にぎわい・元気・安心がつながるまちをめざして～	
取組み の 方向性	○自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち ○思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち ○誰もが安心して暮らせるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	中央区	16,380	(10.9%)	115,013	(76.2%)	19,478	(12.9%)	151,602	
H17		17,043	(10.5%)	122,962	(75.4%)	22,974	(14.1%)	167,100	
H22		17,562	(10.1%)	127,849	(73.8%)	27,724	(16.0%)	178,429	
H27		19,531	(10.5%)	133,279	(71.5%)	33,581	(18.0%)	192,688	
R2	全市	20,642	(10.4%)	139,097	(70.1%)	38,590	(19.5%)	204,588	
		204,334	(13.0%)	1,014,233	(64.5%)	354,548	(22.5%)	1,603,043	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*R2人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 (資料：国勢調査、福岡県人口移動調査)	
H12	中央区	5,683	(6.9%)	47,521	(57.6%)	82,522			
H17		6,848	(7.4%)	54,284	(59.0%)	91,929			
H22		9,473	(8.9%)	67,499	(63.2%)	106,825			
H27		11,893	(10.2%)	73,677	(63.5%)	116,063			
	全市	80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824			

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち

現状と課題	・都心部の魅力を生かした回遊性の向上のため、エリアマネジメント団体「We Love 天神協議会」や地域と共働でまちのにぎわい創出や魅力向上を図っているところであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントやまちづくり活動の中止など、これまでの取組みから大幅な変更となっていることに加え、特に天神エリアにおいては、天神ビッグバンによるビル建替えに伴う商業施設等の閉鎖が進んでいることから、活動が停滞しないよう、創意工夫しながら活動を進めていく必要がある。 ・地域のまちづくりを継続支援し、地域の特性を活かした回遊性の向上に向けた更なる取組みが必要である。 ・セントラルパーク基本計画を踏まえ、福岡城跡や鴻臚館跡等の歴史・文化資源について、観光資源としての魅力を向上させる必要がある。
今後	・「We Love 天神協議会」と連携し、天神ビッグバンや新型コロナウイルスの影響等による変革を見据えたまちの魅力向上の取組みを進める。 ・コロナ禍での地域のまちづくり団体等の実情・ニーズを把握のうえ、地域の個性を活かした取組みを支援する。 ・福岡城跡や鴻臚館跡等の魅力を観光資源として活用し、コロナ禍における福岡城・鴻臚館まつりの開催支援を行うとともに、幅広い層の地域住民や来街者に歴史・文化資源の魅力をPRしていく。

思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

現状と課題	・転出入者が多く、地域活動の担い手が不足・固定化の傾向が見られる中、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域コミュニティ活動が十分に行えない状況にある。 ・区の高齢化率は約 19.3%（R3.3 月末）であり、高齢者単独世帯は 10.2%（H27 年国勢調査）となっており、上記「区の人口・世帯動向」からも増加傾向にあるため、高齢者等を地域で支える仕組みの構築が急務であり、健康維持や日常からの支援体制の確立が必要となっている。 ・転出入者が多く、孤立しがちな子育て家庭の負担感・不安感の解消を図るために、地域での子どもの見守りを充実させ、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが必要である。
今後	・公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPO等が共働で実施する事業）や公民館フェスタ、地域デビュー応援事業等、オンラインでの実施手法も取り入れながら、地域活動への参加促進と、顔の見える関係づくりを進めるとともに、新たな担い手の発掘を支援する。 ・住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムづくりを推進する。 ・健康に対する啓発活動の実施とともに、介護予防の拠点づくり事業（よかトレ実践ステーション創出）のさらなる推進を図る。 ・母子何でも相談、安心子育て応援セミナー等の実施や子育て応援ホームページによる適切な情報発信により、子育て支援の充実を図る。

誰もが安心して暮らせるまち

現状と課題	・警固断層の大規模地震や集中豪雨等大災害が発生した際に、自身や家族を守る自助の取組みのほか、災害弱者への安否確認や避難行動支援を的確に行うために、地域による災害弱者への日頃の見守り活動の充実を図るなど、誰もが安心して暮らせる共助のまちづくりを推進する必要がある。 ・放置自転車対策として日曜・祝日や 19 時以降の撤去についても実施しているが、対策の手を緩めると直ぐに放置自転車が増加する傾向にあるため、継続して撤去を実施していく必要がある。 ・肉の生食に起因する食中毒やイベント等における食中毒が発生しており、消費者や事業者の食の安全に関する正しい知識が十分に浸透していない状況にあるため、知識と理解を深める取組みが必要である。
今後	・共助のまちづくりを推進するため、災害時避難行動要支援者名簿を活用した、地域による見守りマップ等個別計画策定への支援等を行い、日頃の見守り活動の充実を図る。また、地域と施設管理者等の連携による避難所開設・運営訓練の支援を実施する。 ・道路利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、放置自転車対策を継続して実施していくとともに、放置自転車対策業務の包括的民間委託など、より効果的、効率的な業務手法について検討を行い、人と自転車が共生できるまちづくりを推進していく。 ・食の安全・安心プロモーションを活用した市民啓発を推進していく。

いきいき南区　くらしのまち ～身近な自然とふれあい　みんながつながり支え合う～	
取組み の 方向性	○人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち ○みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち ○那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられる うるおいとやすらぎのあるまち ○大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	南区	35,937（14.8%）	174,163（71.7%）	32,830（13.5%）	243,039
H17		34,007（13.8%）	173,480（70.6%）	38,204（15.5%）	246,367
H22		33,528（13.6%）	167,308（68.0%）	45,186（18.4%）	247,096
H27		34,626（13.7%）	163,562（64.5%）	55,430（21.9%）	255,797
R2	全市	36,057（13.7%）	164,806（62.7%）	62,030（23.6%）	265,063
		204,334（13.0%）	1,014,233（64.5%）	354,548（22.5%）	1,603,043
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*R2人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H12	南区	6,613（6.3%）	42,016（40.0%）	104,999	
H17		7,514（6.9%）	43,813（40.3%）	108,734	
H22		9,892（8.8%）	46,220（41.2%）	112,306	
H27		13,798（11.5%）	51,553（43.1%）	119,487	
	全市	80,032（10.5%）	379,499（49.7%）	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち	
現状と課題	・少子化の中で、母親が子育てに不安・負担を感じて孤立化することがないよう、安心して生み育てられるための施策や、子どもが健やかに育つための施策が求められている。 ・南区は、25校区中19校区が高齢化率20%を超え、うち5校区が30%以上となっており、高齢者単独世帯数の割合が11.5%（H27）と7区中最も高い。高齢者が心身ともに健康で社会と繋がりを持って暮らせるよう支援する施策がますます重要である。 ・高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう、医療や介護、生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要である。 ・地域活動の担い手不足が顕在化しており、地域のネットワークや事業者等の多様な主体が持つ資源を、地域課題の解決や地域の活性化につなげる共創の取組みが必要となっている。
今後	・新米ママ向けの親子セミナー等や、発達が気になる子どもと親が集えるサロンの開設など、育児不安を軽減し、孤立化や虐待を予防するとともに、子育て情報の提供などに取り組む。 ・健康寿命の延伸に向け、南区薬剤師会の協力により、よかトレ実践ステーション（施設版）等を創出し、住民の主体性を活かした健康づくり・介護予防の体制づくりを進める。また、高齢者の見守りなど生活支援の充実や、在宅医療の推進、認知症に係る施策に取り組む。 ・地域活動の担い手や集う場の不足、移動手段等の課題解決のため、地域と医療・介護事業所等ネットワークの連携を支援する。 ・地域における具体的な課題を把握し、企業や大学が持つ、人・モノ・専門知識等の資源を活かすとともに、地域の中で活動の担い手となる人材を育成し、地域課題の解決や地域活性化につなげる。

みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

現状と課題	・南区居住者の約 23.6%が 65 歳以上の高齢者であり、外国人もこの 10 年間で約 1.9 倍に増えているため、災害時における支援の仕組み構築が課題である。 ・南区では、刑法犯認知件数（R1n 中 1,561 件 → R2n 中 1,117 件）は年々減少しており、犯罪の少なさに満足している住民の割合は R1n 66.5%→R2n 68.1%（福岡市新基本計画の成果指標に関する意識調査：行政区別(南区)）に増加しているものの、より一層の地域防犯力の向上を目指す必要がある。また、R2n 中の自転車による交通事故発生件数は 261 件（南区）で県下ワースト 2 位となっており、自転車を中心とした交通安全啓発活動が急務である。 ・H30.12 に入管法が改正され、居住外国人のさらなる増加が見込まれるなか、地域住民と居住外国人の相互理解がまだまだ進んでおらず、早急な対策が必要である。
今後	・災害時における高齢者や外国人などの要配慮者の安全確保のため、地域と共働で防災意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組む。また、ワークショップやセミナーなどを通じて先進的な地域の取り組み事例を紹介し、校区間の情報共有を図り、全体の意識向上につなげる。また、外国人や高校生などを、災害時に支える側の人材として育成する。 ・警察などとさらなる連携強化を図り、地域ニーズに合わせた地域防犯活動の支援や、防犯パトロール、性犯罪防止活動、交通安全運動などの啓発活動に取り組む。 ・日本語学校等の留学生等を対象に、生活面にかかわる「ごみの正しい出し方」「自転車の交通マナー」についての出前講座や、「税」に関する広報活動などを実施するとともに、地域住民と居住外国人の相互理解を深める交流事業を実施する。

那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

現状と課題	・住民に水辺や緑などの自然の魅力を発信することで、自然環境の豊かさと地域の魅力を身近に感じてもらうことが重要である。
今後	・区の魅力スポットを紹介したマップやカレンダーを配布することで身近な自然を発信するとともに、鴻巣山でのワークショップを実施し自然に触れる機会を創出する。

大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

現状と課題	・区及び周辺部の 7 つの大学と包括連携協定（H28.12）を締結し、合同イベントとして「南区こども大学」を H29n から実施している。また、大学の先生が地域に出向いて行う「南区出前講座(大学版)」を、H16n から実施している。今後、地域課題の解決につながる新たな連携事業を促進する必要がある。（R2n：8 件） ＊「南区こども大学 2020」（中止） ＊「南区出前講座(大学版)」(7 講座実施、参加者数 134 人) ・西鉄天神大牟田線から遠い区西南部地域では、公共交通の利便性向上など、地域の活性化に向けた取り組みが求められている。
今後	・「南区こども大学」や「南区出前講座(大学版)」などの実施により、地域に開かれた魅力ある大学づくりを進めるとともに、大学や短大が持つ専門性や人材等が地域課題の解決につながるような、新たな連携・交流を大学、地域に提案する。 ・地域拠点である長住・花畑地域を含む区の西部・南部地域を中心としたバス交通の円滑化を図るため、既存バス路線における交差点改良やバスカットの整備に取り組み、地域の現状や課題、ニーズ等を整理し、地域特性に応じた活性化策について検討する。

豊かな暮らしがあるまち・城南区 ～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～	
取組みの方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○地域で支え合う、ぬくもりのあるまち ○地域と大学が共生するまち ○自然環境を大切にするまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	城南区	16,704（13.3%）	92,827（73.8%）	16,212（12.9%）	126,468
H17		16,281（12.7%）	92,145（72.0%）	19,483（15.2%）	128,663
H22		16,495（12.9%）	88,231（69.1%）	22,940（18.0%）	128,659
H27		16,837（13.0%）	84,258（65.2%）	28,215（21.8%）	130,995
R2		16,888（12.9%）	82,245（62.6%）	32,291（24.6%）	133,097
	全市	204,334（13.0%）	1,014,233（64.5%）	354,548（22.5%）	1,603,043
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*R2人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 (資料：国勢調査、福岡県人口移動調査)
H12	城南区	3,381（5.7%）	28,349（47.9%）	59,194	
H17		4,132（6.8%）	28,615（47.2%）	60,655	
H22		5,275（8.5%）	29,678（47.7%）	62,189	
H27		7,206（11.2%）	31,533（48.9%）	64,511	
	全市	80,032（10.5%）	379,499（49.7%）	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

安全で安心して暮らせるまち

現状と課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、各避難所における受入れ可能人数を制限していることから、一時避難所（公民館）だけでは収容人数が不足し、早期に収容避難所（小学校等）を開設しなければならない可能性が高まっている。 ・コロナ禍においても避難所開設を円滑に進めることができるよう、施設管理者と事前協議を行い、使用可能なエリア等を定めている。これらについては、今後も継続的に現状確認及び見直しを行い、情報共有を続けていく必要がある。 ・避難所の開設・運営については、地域・行政・施設管理者の三者共働による運営体制の確立に向けて、今後も引き続き三者の連携を進めていく必要がある。 ・城南区における刑法犯認知件数は年々減少傾向にあり、R2においては720件と前年に比べ165件の減となっている。しかしながら、近年は高齢者を狙ったニセ電話詐欺が増えており、区職員を騙る事案も発生していることから、これまでの取り組みに加え新たな犯罪に対する取組みを強化していく必要がある。 ・核家族化、都市化等から身近に支援者がいない家庭が増加しており、夫婦が協力して育児を行うことは大変重要である。父親が子育てに積極的に取り組み、男女差による違いを認識した夫婦コミュニケーションを大切にすることで、母親のストレスや育児負担感の軽減を図り、育児不安や児童虐待の未然防止を図ることが必要である。
今後	・災害が発生し避難所を開設する場合には、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策に万全を期する。 ・避難所開設を迅速に行えるよう避難所運営職員と、地域とが協力した避難所開設体制の構築を推進する。 ・地域・行政・施設管理者が参加する避難所開設訓練の内容を充実させることにより、三者の連携強化を図る。 ・新型コロナウイルスワクチン接種に便乗した詐欺など、高齢者を対象としたニセ電話詐欺に関する注意喚起、地域における防犯パトロール活動の支援、防犯強化月間における街頭キャンペーンの実施などを通じて、犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現に向けた取組みを推進する。 ・新型コロナウイルスの影響により在宅で過ごす時間が長くなったことで、より一層、夫婦コミュニケーションが重要になっているため、父親の育児参加や夫婦コミュニケーションの大切さを啓発するため作成したリーフレットを母子健康手帳交付時に配付する。

地域で支え合う、ぬくもりのあるまち

現状と課題	・城南区では全市平均を上回る高齢化の進展により独居や認知症の方も多く、高齢になっても住み慣れたまちで安心して住み続けられるように、地域で支え合うまちづくりが必要である。
今後	・超高齢化社会に対応するため、新型コロナウイルス感染症のもとでの新しい生活様式を踏まえつつ、地域活動を担う人材の育成支援、地域の見守りネットワークの強化など、地域で支え合うまちづくりを推進する。 ・新型コロナウイルス感染症の発生動向に対応した手法で、各種地域ケア会議を開催し、地域と専門職の繋がりや支援体制の構築を推進する。また、多職種連携研修会を医師会共催で開催し、医療と介護の連携体制を強化する。 ・認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように、認知症の方やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動を推進していく。 ・市が推奨する高齢者の健康づくり・介護予防に効果的な運動「よかトレ」を、継続して実践する団体を「よかトレ実践ステーション」として認定し、活動を支援するとともに、より多くの高齢者が身近な場所で行うことができるよう創出及び継続支援を行う。 ・特定健診の受診率向上を図るとともに、健診結果に応じた保健指導を実施し、生活習慣の改善や重症化予防を目指す。

地域と大学が共生するまち

現状と課題	・区内にある福岡大学、中村学園大学の学生数約2万4千人は、区人口の約2割に相当し、若い学生の活力は地域に活気をもたらすが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と大学、住民と学生の交流事業が大幅に減少していることから、新しい生活様式を踏まえた手法による交流を促進する必要がある。
今後	・新しい生活様式を踏まえた「はなれても、つながる地域の絆づくり」として、区役所と大学の連携や住民と学生の交流を促進するとともに、地域における活動団体等も含めたネットワークを維持し、多様な主体が地域課題に取り組む共創によるまちづくりを推進する。

自然環境を大切にするまち

現状と課題	・区域を貫流する樋井川、区域の南部に位置する油山など、市民自らが自然環境を守り育てる活動を支援し、住みやすい環境づくりに生かすことが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症により、人が密集しない、自然環境下で行う活動のニーズが高まっている。
今後	・樋井川や油山の地域活動団体等と連携し、自然を学びながら楽しく体を動かすことができる自然観察会等を企画・実施して、FitnessCity構想の「住むだけで健康になる」まちづくりと、自然環境を大切にするまちづくりを両輪で推進する。

ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち

取組
の
方向性

- お互いが支え合い安心して暮らせるまち
- 早良区の特性を生かした魅力あるまち
- 地域の魅力を生かしたまち
 - ◆～活力とにぎわいのあるまち～ 北部
 - ◆～地域の新しい拠点となるまち～ 中部
 - ◆～豊かな自然を生かした市民の憩いのまち～ 南部

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	早良区	32,337	(15.9%)	145,141	(71.5%)	25,570	(12.6%)	203,656	
H17		31,417	(15.0%)	145,996	(69.8%)	31,730	(15.2%)	209,570	
H22		31,510	(14.9%)	142,113	(67.4%)	37,234	(17.7%)	211,553	
H27		32,653	(15.1%)	137,689	(63.6%)	46,110	(21.3%)	217,877	
R2		32,723	(14.9%)	134,519	(61.3%)	52,275	(23.8%)	220,919	
全市		204,334	(13.0%)	1,014,233	(64.5%)	354,548	(22.5%)	1,603,043	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*R2人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）	
H12	早良区	4,687	(5.8%)	26,881	(33.0%)	81,425			
H17		6,181	(7.1%)	30,195	(34.9%)	86,621			
H22		7,467	(8.3%)	32,128	(35.6%)	90,134			
H27		10,299	(10.8%)	36,104	(37.8%)	95,617			
全市		80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824			

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

お互いが支え合い安心して暮らせるまち

現状と
課題

- ・近年の記録的豪雨や台風など、自然災害の甚大化・頻発化が著しく、住民一人ひとりが正確な知識を身につけ、安全な行動をとる必要がある。R2nは13校区において、計23回の講座・訓練を実施した。
- ・核家族化、地域コミュニティにおける住民同士のつながりの希薄化などの社会状況の変化により、地域において子育て家庭が孤立化、さらには感染症拡大防止のための閉鎖的な生活を余儀なくされている現状がある。子育てへの不安感を軽減し、産後うつ、児童虐待、発達障がいなど、支援を要する保護者や子ども、家庭をめぐる問題に対応する必要がある。
- ・保健所窓口での母子健康手帳の交付、妊婦との面接を行う中で把握した支援が必要な妊婦や家庭について、子育て世代包括支援センター関係課が連携協力し、さらなる支援の充実に努めていく必要がある。
- ・健寿社会の実現に向け、市民の主体的な健康づくりを進めていく必要がある。
- ・健康づくりに役立つレシピを公募して作成した「サザエさん通り食育レシピ集」全4集を有効に活用し、食育を推進していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行により早良区のR2nd特定健診受診率は、26.6%と低下しており（前年度28.0%）、福岡市が設定した目標値（40%）に向け、受診率向上の啓発活動を改めて強化する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の現状も考慮する必要がある。
- ・超高齢社会が到来し、高齢者人口が増え続ける中、平成26年度から地域包括ケアシステム推進に取り組んでいる。令和2年度からは、公民館・地域と専門職の共創による「地域包括ケア関連講座」、「オーラルフレイル予防事業」を新たに開始した。これまでの取組みにより、地域における同システムへの認識は浸透してきているが、一過性のものとならないよう、今後とも継続した取組みが必要である。
- ・「人生100年時代」の到来を見据えて、定年退職後に必要な情報提供を行うとともに、地域活動に参加しやすいきっかけづくりにより、地域活動の担い手不足解消などへつなげていくことが求められている。

今後	・町内会や各種団体等地域の特性やニーズに応じ、形式にとらわれない防災講座・訓練を実施し、住民の主体的な避難行動を促進する。 ・発達が気になる子どもと、その保護者のための子育てサロン「もちもち」の開催や、子育て情報誌・子育て情報マップの配布、「さわらっ子育て応援ホームページ」での情報発信などにより、子育て世代の不安を軽減するとともに、子育てを応援する。また、児童虐待防止の研修や、子どもが様々な暴力から自分の心とからだを守る「子どもへの暴力防止プログラム（CAP）」を実施し、児童虐待防止のための啓発を行う。 ・子育て世代包括支援センター関係各課の（新たに設置される子ども家庭総合支援拠点を含めた）連携をより強固に行い、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。また感染症拡大防止のため母子事業が制限され、実施体制が変更している中、各家庭への新しい生活様式に即した支援体制を検討・強化していく。 ・早良区南部地域の自然や食の魅力と医療・介護ネットワーク等を活用したツーリズムを企画・実施し、早良区南部地域の魅力発信と市民の主体的な健康づくりの機運醸成を図る。 ・「サザエさん通り食育レシピ集」のメニューを飲食店で提供してもらうことにより、食育に関する認知度を高め、より効果的に食育を推進していく。 ・特定健診の受診率向上について、区役所関係課のプロジェクトチームで協力しながら、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた受診率向上に向けた活動を引き続き行っていく。 ・地域包括ケアシステムの推進については、「地域包括ケア関連講座」、「オーラルフレイル予防事業」や介護予防、認知症、在宅医療・介護に関する啓発を今後も公民館、地域団体、専門職とともに継続して実施し、オンライン等の活用も検討する。 ・大学や歯科医師会との共創により、「口腔ケア」を通じて介護予防の取組みを推進する。 ・定年後の新たなステージの応援の一環として、「シニアのための智恵袋」を活用した地域活動への関心を高める情報提供を行うなど、地域の担い手確保に取り組む。
----	--

早良区の特性を生かした魅力あるまち

現状と課題	・早良区を代表する脊振山系や室見川などの豊かな自然を保全し、次世代へ引き継いでいく必要がある。 ・H24.5に地域の要望のもと誕生した「サザエさん通り」を生かしたまちづくりや、南部の“実りの秋”の魅力発信をする「さわらの秋」など、早良区の魅力を生かした地域活性化に取り組む必要がある。
今後	・脊振クリーンアップ登山をはじめとする脊振自然遺産事業や、室見川水系一斉清掃などの活動を通し、市民の環境保全意識の向上を図る。 ・「サザエさん通り」の認知度向上やさらなる地域活性化のため、H25nに策定した構想に基づき、ハード・ソフト両面からの施策の充実や広報の強化を官民共働で行う。 ・「さわらの秋」事業をはじめとして、早良区の魅力について、区内外の住民への認知度を高めるための広報戦略や地域資源のブランド化に取り組む。

地域の魅力を生かしたまち

現状と課題	・早良区南部地域は豊かな自然や産業、歴史などの地域資源に恵まれる一方、少子高齢化や人口減少など、地域の活力低下が懸念されており、地域や行政が共創で南部地域の魅力を生かしたまちづくりを推進する必要がある。 ・R3.11に開館予定である早良南地域交流センターについては、早良区北部及び南部地域からの交通アクセスが充実していないため、関係局と連携し、改善を図る必要がある。
今後	・地域、団体、行政等が一体となった早良南部地域の課題解決に向けた取組みである「早良みなみ塾」を通し、自治協間の連携強化、早良南部コミュニティの一体化、人材・資源の活用促進を図るとともに、地域の魅力を生かした地域主体の取組みを支援する。 ・早良南地域交流センターの交通アクセスの向上については、公共交通機関の充実等を関係局、自治協議会と連携し、交通事業者と働きかけを行うなど、改善に向けて取り組む。

自然と大学の知を生かし、安全で安心して、生き生きと暮らせるまち・西区
～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～

取組みの方向性	○自然を生かし、環境にやさしいまち ○にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち ○大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち ○子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち
---------	--

区の人口・世帯動向						
		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		総数
H12	西区	26,932	(16.2%)	115,406	(69.3%)	24,275 (14.6%)
H17		28,347	(15.9%)	120,391	(67.3%)	30,026 (16.8%)
H22		30,181	(15.6%)	126,224	(65.4%)	36,540 (18.9%)
H27		31,405	(15.3%)	129,439	(63.0%)	44,772 (21.8%)
R2		30,787	(14.6%)	129,670	(61.5%)	50,504 (23.9%)
	全市	204,334	(13.0%)	1,014,233	(64.5%)	354,548 (22.5%)
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯
H12	西区	3,413	(5.5%)	16,385	(26.6%)	61,579
H17		4,375	(6.4%)	19,213	(28.1%)	68,254
H22		5,723	(7.3%)	25,157	(32.3%)	77,880
H27		8,216	(9.3%)	32,347	(36.8%)	88,011
	全市	80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824

※R2人口は9.1時点の推計人口。
※総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
(資料：国勢調査，福岡県人口移動調査)

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

自然を生かし、環境にやさしいまち	
現状と課題	・豊かな自然をもつ西区では、都市と自然の近接という特性を活かしたまちづくりが必要。 ・「西区環境フェスタ」は、市民（環境活動ボランティア団体）と企業等及び行政（西区役所等）が企画から運営まで協働し、開催している環境啓発イベントである。市民の環境に対する意識向上につながるとともに環境活動団体の活動の発表・評価の場を担っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、今後実施するためには、感染防止対策を徹底して行う必要がある。 ・環境活動の活発化には、活動のリーダー的役割を担う人材が不可欠であるが、人材が固定化しており、若い世代が不足している。
今後	・「西区環境フェスタ」を継続して開催し、ひとりでも多くの市民が環境活動に興味を持てる場を提供するとともに、学生ボランティア等の若い世代の気づき・育成の場とする。開催にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催内容及び開催方法を検討し、感染防止対策を徹底した上で実施する。 ・人材育成講座による新たな人材の発掘・育成を図るとともに、活動のノウハウ、情報提供等の支援などにより、自立した環境活動を促進する。

にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち	
現状と課題	・近年の住民自治意識やコミュニティへの帰属意識の希薄化に加え、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の縮減で、新たな地域活動を担う人材の発掘が困難となり、地域活動の参加者減少・固定化の状況がさらに顕著となっている。 ・市街化調整区域では、人口の減少や少子高齢化、公共交通機関の減少などの課題が顕著な地域もあり、地域の魅力を活かしたまちづくり活動の支援に取り組む必要がある。特に公共交通機関については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が大幅に減少している。

今後	・地域活動支援のため、研修の継続実施と校区活動の I C T活用促進を支援するとともに、自治会等への加入率向上を図るため、自治会等の組織化や近隣自治会等への加入が進んでいない地域や集合住宅等に対し、加入促進の働きかけを行う。 ・市街化調整区域のまちづくりに関して、地域主体の取組みを支援するとともに、SNS を活用した地域の魅力発信を行う。公共交通機関の利用促進については、「登山マップ」等の定期的な配布のほか、今宿地域における九州大学と連携した利用者増の取組みなどを展開していく。
----	--

大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

現状と課題	・地域と九州大学が直接、連携・交流できる仕組みや関係性が少しずつ構築されてきているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、西区主催の子ども教室のほか、地域主催の交流事業もほとんどが中止されている。感染対策を講じながら、大学の知識と多彩な人材を地域の人材育成やまちづくりに活かす取組みが必要。 *九州大学と地域との連携・交流事業数 R2n：16事業
今後	・公民館や自治協議会に、地域との交流を希望する九州大学の学生団体の情報を「九大と地域の便利帳」等を通じて発信し、大学生と地域との自主的な交流を促進する。 ・九州大学及び学生と地域とをつなぎ、地域の活性化に向けたまちづくりの取組みを支援していく。

子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

現状と課題	・全校区に自主防災組織が立ち上げられ、校区や地域において自主的な防災訓練が実施されているが、校区によって防災に対する意識に温度差がある。自主防災組織が災害時に機能できるよう、校区毎に防災計画が定められているが、その内容を実行性のあるものとするために、随時見直しを行うなど、支援していく必要がある。 ・R2における西区の犯罪認知件数は、1,137件と昨年に比べ361件の減となっているものの、人口増加の著しい地域では、自転車盗などの窃盗犯が多く発生している。そのため、地域の防犯意識の高揚や地域が主体的に行うパトロール活動など、犯罪が発生しにくい環境づくりの促進が必要である。 ・身近に支援者がいない、さらにコロナ禍で、地域で開催されていた子育てサロンや子育て教室などの中止や縮小が継続されており、育児不安や育児負担感が強い子育て家庭が増加している。児童虐待を防止するため、育児不安の軽減を図り子育て家庭の孤立化防止に取り組む必要がある。 ・「地域包括ケアシステムの推進」については、感染対策を講じながらの地域ケア会議やWEB会議等の実施により、事例の検討、関係機関等との連携を図っているが、単身高齢者や認知症高齢者が増加する中、高齢者を支える多様な主体との連携や、市民啓発はますます重要である。 ・里親宅で子育て支援短期利用事業（子どもショートステイ）を利用することで、支援が必要な世帯の子どもたちが家庭的環境で過ごすことができるが、里親が不足している現状がある。「短期の里親」のなり手を増やすことが社会全体で子どもをはぐくむ地域づくりの醸成につながるため、里親制度について市民の理解を深めつつ、現状では、既に里親登録されている中から短期の里親登録数を増やしていくことが必要である。
今後	・引き続き校区自主防災組織連絡会や研修会を通じて、行政からの防災情報や他校区での取組み等を情報共有するとともに、校区防災計画が形骸化しないように、校区防災計画に基づく訓練の実施や見直し等を支援していくことにより、西区全体の地域防災力の向上に努めていく。 ・地域住民の安全で安心して暮らせるまちづくりを実現していくために、引き続き地域・警察・行政で情報共有を行うとともに、地域への防犯活動物資配布・青色回転灯パトロールカーの補助等の支援やニセ電話詐欺防止等の啓発活動に取り組んでいく。また、西区役所全庁用車（軽自動車）の青パト化を実施したことで、区職員が外勤帰庁時（主に小学校の下校時）に青色回転灯を回す機会を増やし、地域住民の防犯意識の向上を図るとともに、街頭犯罪抑止を目指す。

	・育児不安軽減のため、より身近な場所で相談ができるように区主催の育児相談会や低月齢親子教室等を増設。また、公民館等で開催する子育てサロンや育児サークルの支援強化、発達が気になる子とその親の子育てサロンの新設など、子育て家庭の孤立防止に取り組んでいく。 ・関係機関等との連携強化とともに、地域ケア会議による課題の抽出・検討、医療と介護の連携支援、I C T等を活用した市民啓発など、多面的な取組みにより、「地域包括ケアシステムの推進」を図っていく。 ・SOS 子どもの村やこども総合相談センターと連携し、コロナ時代の新しい生活様式に留意した「里親って？カフェ」や広報啓発などで、里親への理解やなり手を増やす取組みを継続する。
--	---